資料３

# 議題４　　都市が抱える課題の分析及び解決すべき課題

小樽市立地適正化計画策定委員会資料（第２回）

# ◆課題の分析及び抽出の流れ

## 客観的データに基づく 都市が抱える課題の分析の流れ

**（１）各種基礎的データの収集**

**データの例**

| | | |
|---|---|---|
| ① | 人　口 | 総人口、地区別人口・高齢者人口の推移・現状、DID区域、DID人口の推移・現状　等 |
| ② | 土地利用 | 都市的土地利用や農地・緑地の推移・現状、開発許可の動向、空き地・空き家の状況　等 |
| ③ | 都市交通 | 交通行動の動向、公共交通網、サービス水準、利用者数の推移・現状　等 |
| ④ | 経済活動 | 小売売上高、事業所数、従業者数　等 |
| ⑤ | 財　政 | 歳入/歳出の推移、整備年度別公共施設等の分布、医療費、介護費の動向　等 |
| ⑥ | 地　価 | 平均地価、地区類型別地価の動向　等 |
| ⑦ | 災　害 | 災害等の履歴（古地図、災害履歴）、ハザード区域　等 |
| ⑧ | 都市機能 | 公共施設、都市機能施設の配置　等 |
| ⑨ | 都市施設 | 道路網、公園、下水道等の整備状況・見込み　等 |

**（２）都市の現状及び将来見通しの都市全体（マクロ）での分析**

**（３）都市が抱える課題の現状及び将来見通しの地域別（ミクロ）での分析**

立地適正化計画作成の手引き（令和３年7月改訂）P34抜粋

**第２回策定委員会（今回）**

## １ 都市が抱える課題の分析

### （１） 都市の分析

Ｐ２～

○手引きのデータ例に示されている人口などの「9分野」についてその現状及び将来見通しなどを整理・分析

| | |
|---|---|
| 都市全体（マクロ） | 都市全体の観点から、現状及び将来見通し他都市との比較を通した分析などを行う。 |
| 地域別（ミクロ） | 地域に着目して、現状及び将来見通しなどの分析などを行う。 |

**第３回策定委員会（次回）**

### （２） 分析のまとめ（本市が抱える課題）

○分析結果を基に、持続可能で効率的なまちづくりを実現するに当たって懸念される本市が抱える課題を分野ごとにとりまとめ

○まとめに当たっては、関連計画や関係施策、市民意識・意向調査を加味

## ２ 解決すべき課題の抽出

（１）解決すべき課題抽出に当たっての考え方

（２）立地適正化計画により解決すべき課題

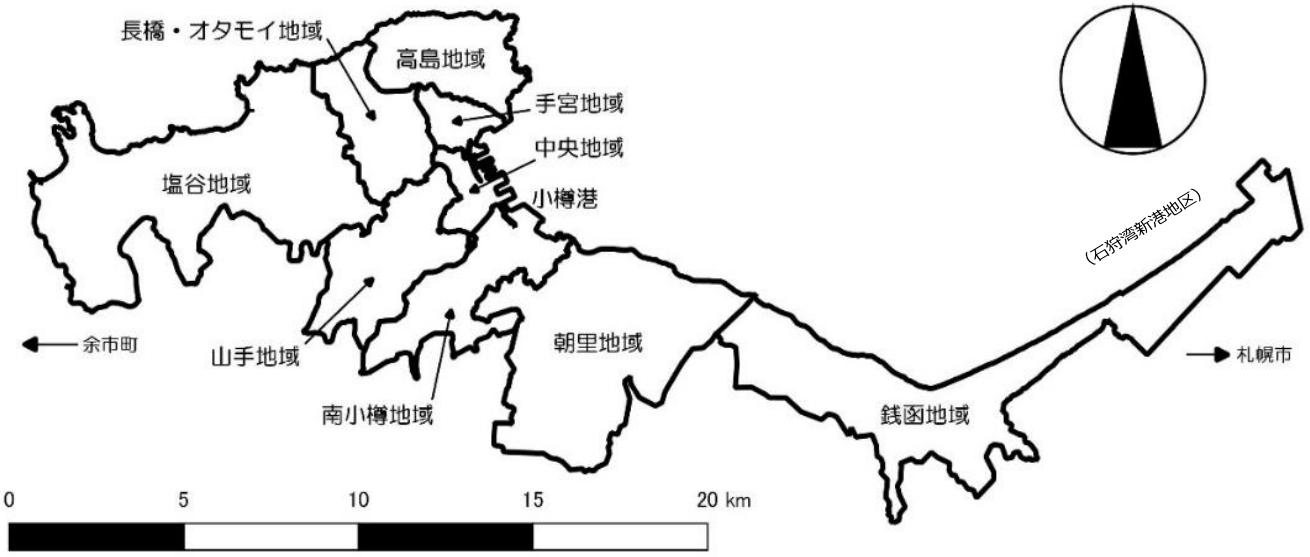
# １ 都市が抱える課題の分析

## （１）都市の分析

○以下の人口などの「9分野」について、都市全体（マクロ）と地域別（ミクロ）の視点で、その現状及び将来見通しなどを整理・分析

| | |
|---|---|
| ①人口 | ⑥地価 |
| ②土地利用 | ⑦防災 |
| ③都市交通 | ⑧都市機能 |
| ④経済活動 | ⑨都市施設 |
| ⑤財政 | |

# （参考）小樽市の９つの地域区分（第２次都市計画マスタープランの地域区分）




・小樽市の９つの地域区分は、「小樽市総合計画」、「都市計画マスタープラン」をはじめ、まちづくりに関する分析や計画の方向性を示すための区分として採用しています。

出典：第2次小樽市都市計画マスタープランp82抜粋

| 地域番号 | 地域名 | 主な町丁目 |
|---|---|---|
| ① | 塩谷地域 | 蘭島、忍路、桃内、塩谷 |
| ② | 長橋・オタモイ地域 | オタモイ、幸、長橋、旭町 |
| ③ | 高島地域 | 祝津、赤岩、高島 |
| ④ | 手宮地域 | 手宮、末広町、梅ヶ枝町、錦町、清水町、豊川町、石山町、色内３丁目 |
| ⑤ | 中央地域 | 稲穂、花園、色内１・２丁目、港町、堺町、東雲町、山田町、相生町、入船１・２丁目 |
| ⑥ | 山手地域 | 富岡、緑、最上、松ヶ枝、入船３～５丁目、天狗山 |
| ⑦ | 南小樽地域 | 住ノ江、住吉町、有幌町、信香町、若松、奥沢、天神、真栄、潮見台、新富町、勝納町、若竹町、築港 |
| ⑧ | 朝里地域 | 桜、船浜町、朝里、新光、望洋台、新光町、朝里川温泉 |
| ⑨ | 銭函地域 | 張碓町、春香町、桂岡町、銭函、見晴町、星野町 |

# ①人口　～総人口及び年齢区分別人口構成の推移～

・総人口は、昭和35年の約20万人をピークとして減少に転じ、平成27年の国勢調査人口は約12万2千人
令和22年には約6万9千人、令和47年には約3万2千人まで減少するものと推計されています。
・少子高齢化は将来も進む予測ですが、老年人口は令和２～７年を境に減少に転じる見込みです。

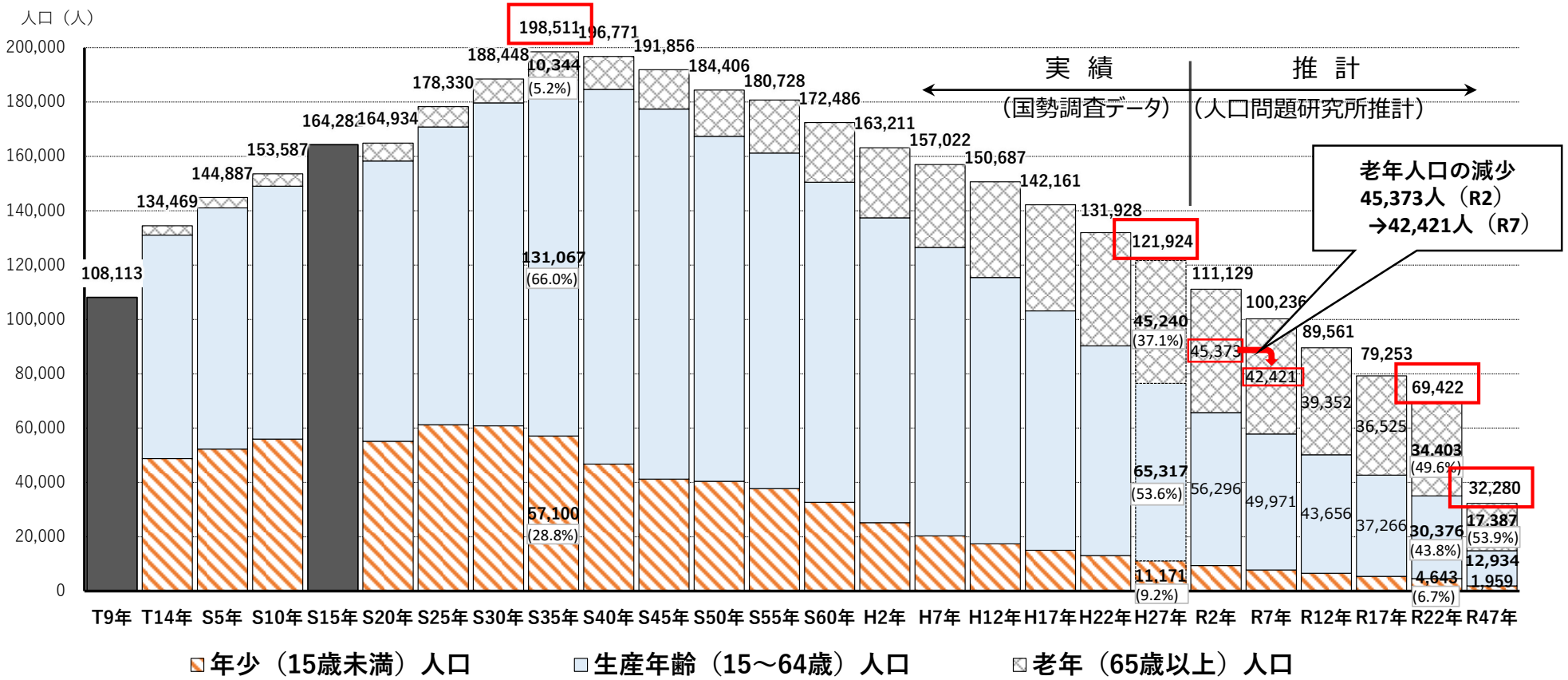



図　小樽市の総人口の推移及び将来推計

資料：各年国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所人口推計より作成

# ①人口　～世帯数の推移～

・本市の総人口は昭和35年の約20万人をピークに減少に転じていますが、世帯数は、昭和55年まで増加傾向その後横ばいとなり、平成12年をピークとして減少に転じています。
・本市では、生活様式や社会構造の変化に伴う核家族化の進行などによる住宅需要の高まりや、新たな定住人口の誘導を図るため、新たな住宅市街地の開発が行われてきました。

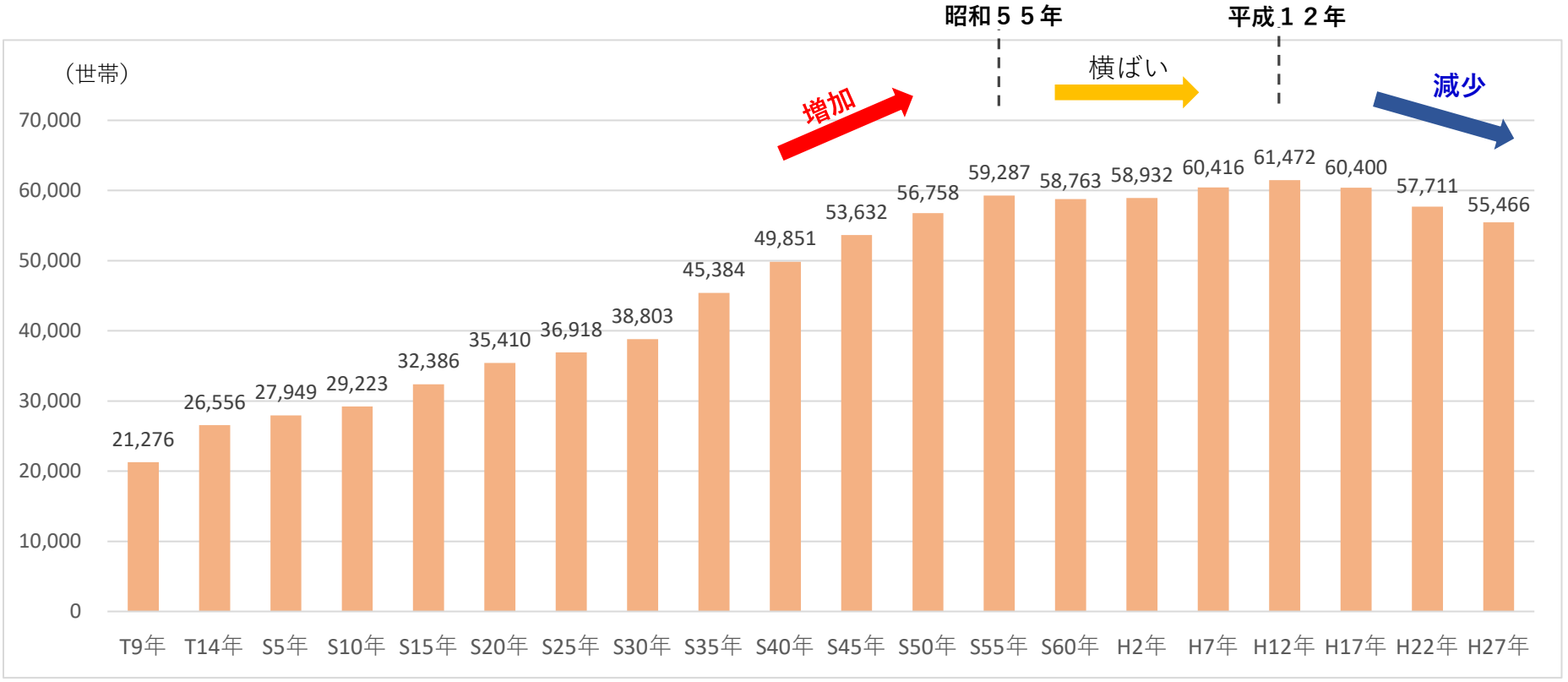



図　小樽市の世帯数の推移

資料：各年国勢調査より作成

# ①人口　～人口変化率の都市間比較（H27→R22･増減）～

・本市の平成27年～令和22年の人口変化率は56.9%（約43%減）で、道内の同規模他都市と比べて大幅な減少が予測されています。

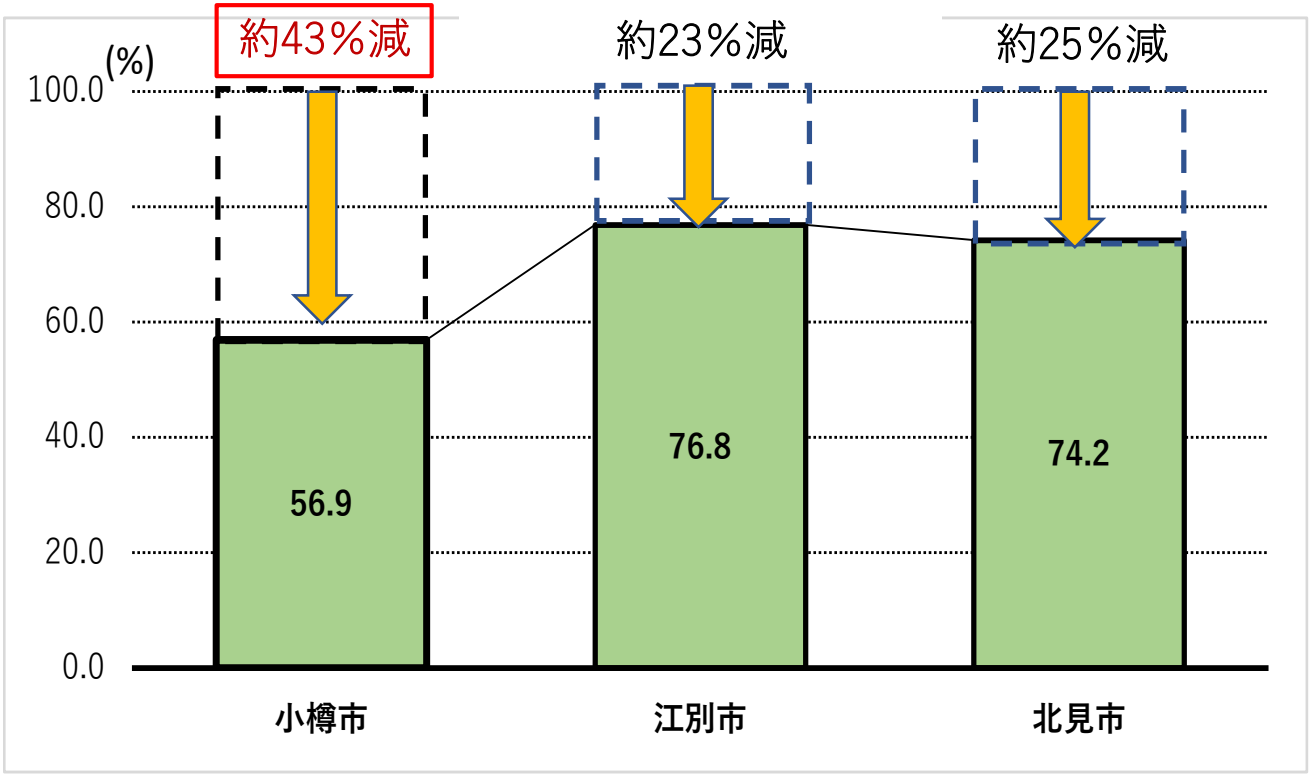



図　平成27（2015）～令和22（2040）年の人口変化率

資料：国立社会保証･人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口』（平成30年推計）より作成に収録されている、各都市の　（令和22年の推計人口）÷（平成27年国勢調査人口）より作成

# ①人口　～年齢区分別人口割合の都市間比較（H27→R22・増減）～

・本市の平成27年の年齢区分別人口割合は、年少人口(0～１４歳)が9.2%、老年人口(65歳以上)が37.1%で、道内主要都市及び全国平均、全道平均と比較して、少子高齢化が顕著になっています。
・また、令和22年の将来推計人口割合においては、年少人口(0～１４歳)が6.7%、老年人口(65歳以上)が49.6%で更なる少子高齢化の進行が予測されます。

図　年齢区分別人口割合（H27）

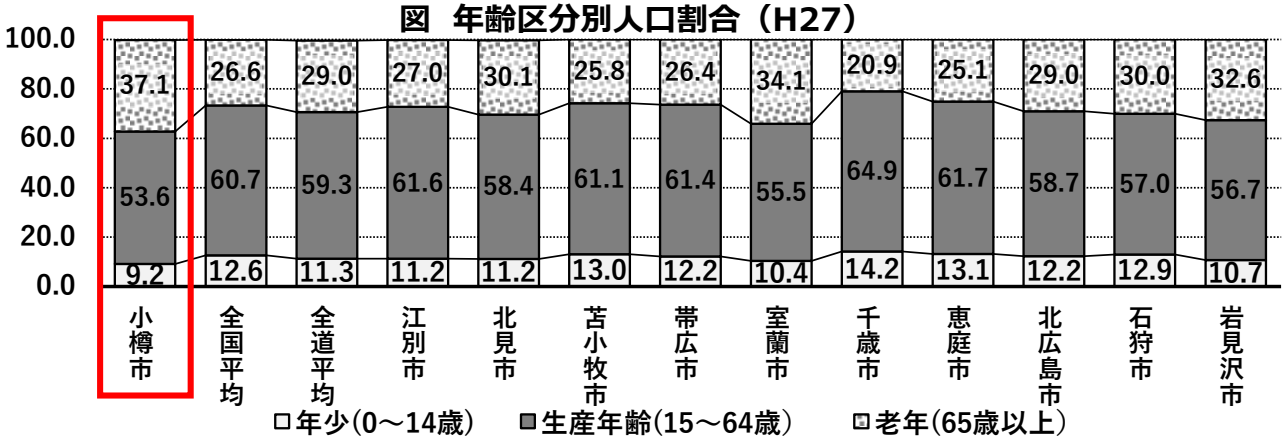
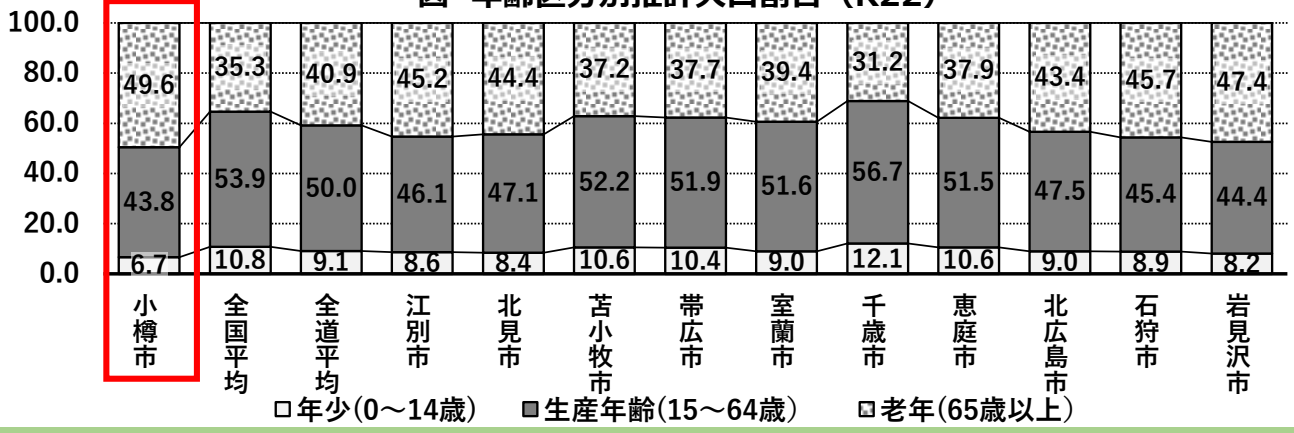



図　年齢区分別推計人口割合（R22）






資料：平成27年国勢調査、『日本の地域別将来推計人口』（平成30年推計）より作成

# ①人口 ～人口集中地区（DID区域）の推移～

・DID区域面積は減少傾向にあり、平成27年は2,342haで、市街化区域面積（4,301ha）の約55%となっています。
・DID区域内人口も、同様に減少傾向にあり、平成27年は104,874人で、全市人口（121,924人）の約86%となっています。

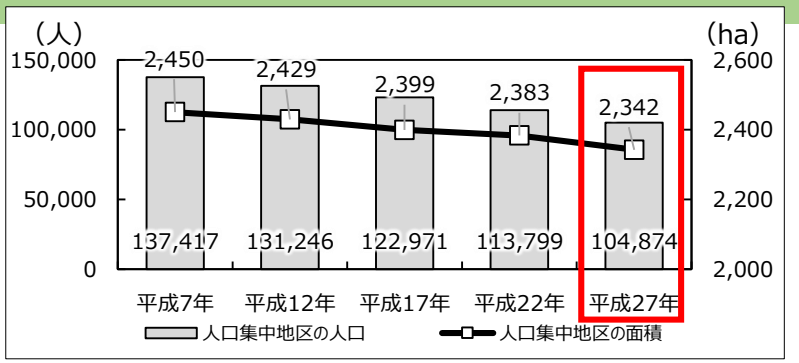
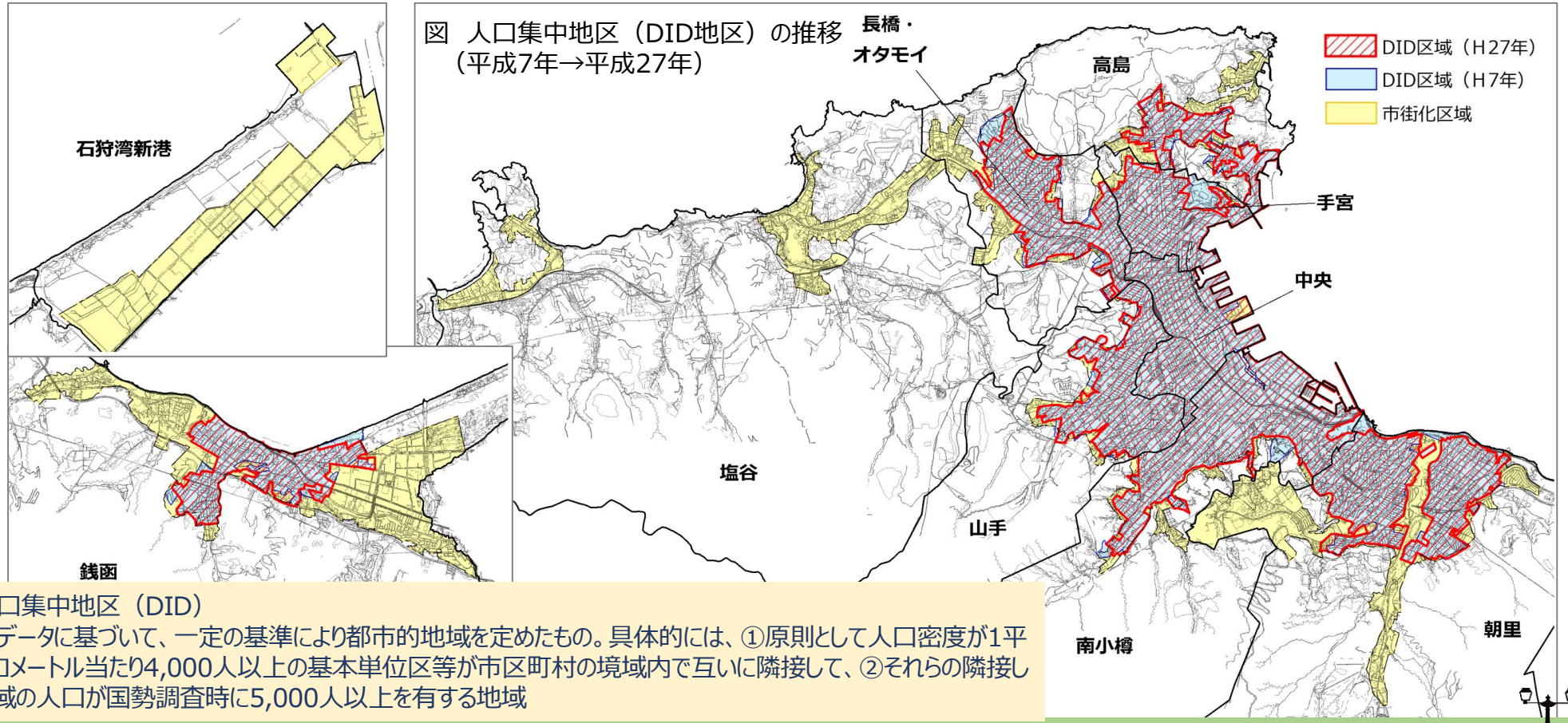



図　人口集中地区（DID地区）の推移
（平成7年→平成27年）




※人口集中地区（DID）
統計データに基づいて、一定の基準により都市的地域を定めたもの。具体的には、①原則として人口密度が1平方キロメートル当たり4,000人以上の基本単位区等が市区町村の境域内で互いに隣接して、②それらの隣接した地域の人口が国勢調査時に5,000人以上を有する地域

資料：各年国勢調査

# ①人口　～地域別世帯数の推移～

・本市の世帯数は減少傾向にあり、平成12年には61,471世帯でしたが、平成27年には55,466世帯となっています。（平成12年比90.2%・6,005世帯減）
・平成27年の世帯数を地域別に見ると、朝里地域の世帯数（10,631世帯）が最も多く、平成12～27年は横ばい傾向にあります。
・一方で、世帯数の減少が一番大きい地域は、手宮地域となっています。（平成12年比74.6%・1,157世帯減）

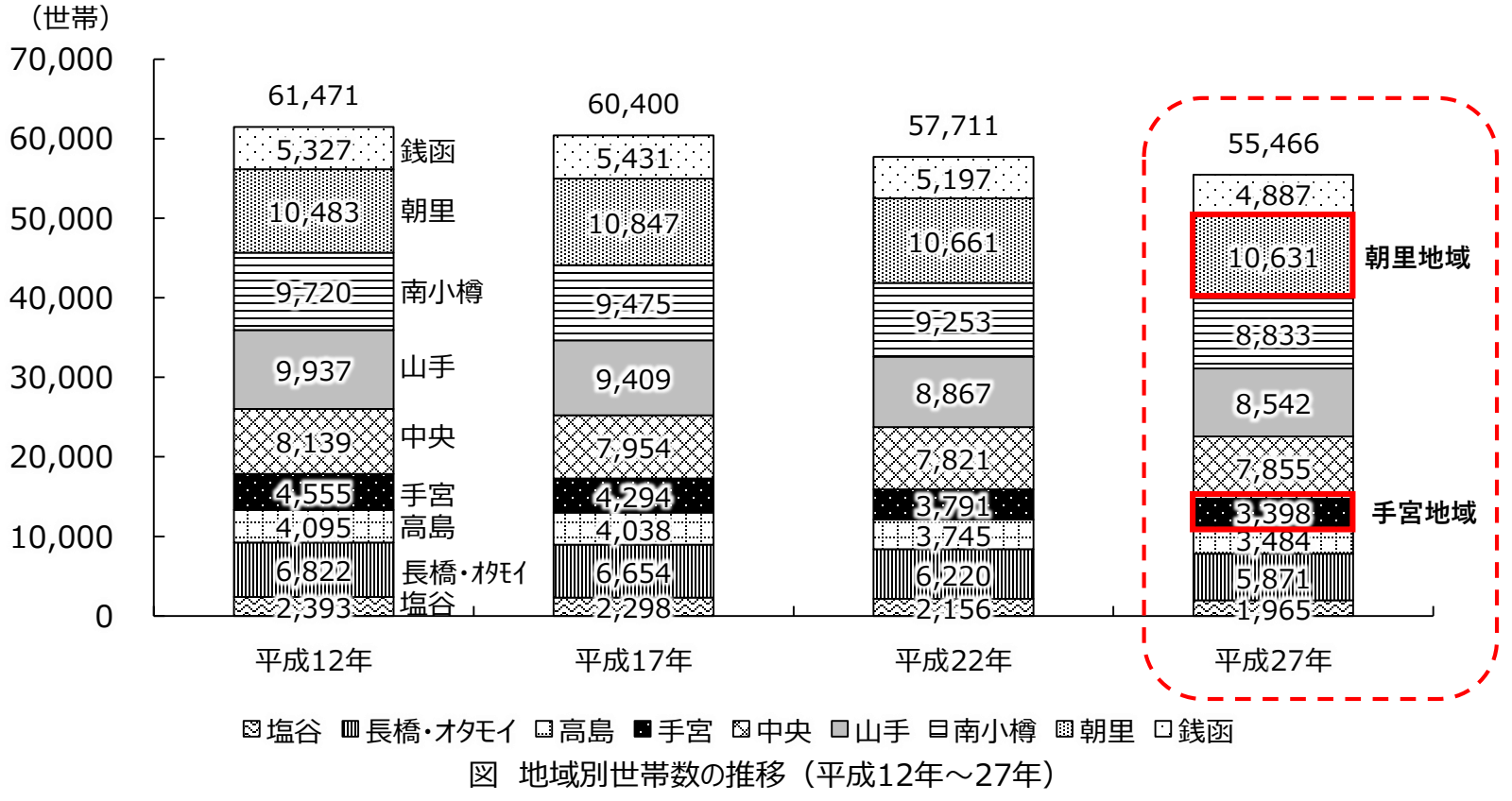



図　地域別世帯数の推移（平成12年～27年）

資料：各年国勢調査

# ①人口　～地域別人口（実績・推計）～

・平成27年と令和22年の地域別人口では、ともに朝里地域が最も多く、塩谷地域で最も少なくなっています。
・平成27年から令和22年にかけて、全ての地域で人口が減少しており、減少数が多いのは朝里地域、減少割合が大きいのは塩谷地域と推計されています。

国勢調査実績データ　←　→　人口問題研究所推計

| | 平成12年 | 平成17年 | 平成22年 | **平成27年** | 令和2年 | 令和7年 | 令和12年 | 令和17年 | **令和22年** | H27-R22 減少数 | H27-R22 減少割合 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 塩谷地域 | 6,236 | 5,528 | 4,934 | **4,382** | 3,776 | 3,315 | 2,873 | 2,455 | **2,065** | -2,479 | **-53%** |
| 長橋・オタモイ地域 | 18,011 | 16,990 | 15,603 | **14,127** | 12,915 | 11,625 | 10,334 | 9,094 | **7,936** | -6,509 | -44% |
| 高島地域 | 11,007 | 10,171 | 9,035 | **8,049** | 7,334 | 6,580 | 5,852 | 5,155 | **4,488** | -3,880 | -44% |
| 手宮地域 | 10,814 | 9,677 | 8,315 | **7,171** | 6,476 | 5,738 | 5,025 | 4,360 | **3,737** | -3,955 | -48% |
| 中央地域 | 16,484 | 15,543 | 14,918 | **14,139** | 12,871 | 11,635 | 10,416 | 9,256 | **8,117** | -5,662 | -43% |
| 山手地域 | 21,705 | 20,003 | 18,394 | **17,312** | 15,890 | 14,436 | 12,998 | 11,591 | **10,253** | -6,803 | -41% |
| 南小樽地域 | 23,368 | 21,730 | 20,219 | **18,611** | 16,847 | 15,056 | 13,351 | 11,717 | **10,188** | -8,502 | -45% |
| 朝里地域 | 29,051 | 29,072 | 27,853 | **26,468** | 24,329 | 22,141 | 19,985 | 17,876 | **15,835** | **-9,977** | -40% |
| 銭函地域 | 14,011 | 13,447 | 12,652 | **11,665** | 10,728 | 9,745 | 8,748 | 7,761 | **6,799** | -4,891 | -42% |
| 合計 | 150,687 | 142,161 | 131,923 | **121,924** | 111,166 | 100,271 | 89,582 | 79,265 | **69,418** | -52,658 | -43% |

表　平成12年から令和22年　地域別人口の推移

資料：「国勢調査実績データ」は各年国勢調査を地域ごとに集計
「社人研推計値」は、国立社会保障・人口問題研究所「 日本の地域別将来人口 」を小地域ごとに配分した、
国土交通省　国土技術政策総合研究所 「将来人口・世帯予測ツールV2」をもとに作成

# ①人口　～人口変化率の地域間比較（H27実績･R22推計）～

・地域別・年齢階層別人口割合をみると、平成27年に老年人口(65歳以上)割合が最も高いのは塩谷地域（46.3%）で、最も低いのが朝里地域（33.6%）となっています。
・令和22年の推計人口では、老年人口(65歳以上)割合が最も高いのは塩谷地域（54.8%）と変わらず、最も低いのは山手地域（46.3%）となっています。
また、山手地域を除き、老年人口(65歳以上)が生産年齢人口(15～64歳)を大きく上回っています。

凡例：上段 人口（人）　下段 割合(%)

| | 平成27年国調人口 | | | | 令和22年推計人口 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 年少 | 生産年齢 | 老年 | 総人口 | 年少 | 生産年齢 | 老年 | 総人口 |
| 塩谷地域 | 320 | 2,029 | 2,029 | **4,382** | 119 | 814 | 1,132 | **2,065** |
| | 7.3 | 46.3 | **46.3** | | 5.8 | 39.4 | **54.8** | |
| 長橋・オタモイ地域 | 1,372 | 7,387 | 5,363 | **14,127** | 530 | 3,378 | 4,028 | **7,936** |
| | 9.7 | 52.3 | 38.0 | | 6.7 | 42.6 | 50.8 | |
| 高島地域 | 697 | 4,262 | 3,087 | **8,049** | 293 | 1,915 | 2,280 | **4,488** |
| | 8.7 | 53.0 | 38.4 | | 6.5 | 42.7 | 50.8 | |
| 手宮地域 | 562 | 3,546 | 3,058 | **7,171** | 234 | 1,478 | 2,025 | **3,737** |
| | 7.8 | 49.5 | 42.7 | | 6.3 | 39.6 | 54.2 | |
| 中央地域 | 1,033 | 7,704 | 5,372 | **14,139** | 534 | 3,629 | 3,954 | **8,117** |
| | 7.3 | 54.6 | 38.1 | | 6.6 | 44.7 | 48.7 | |
| 山手地域 | 1,748 | 9,523 | 6,014 | **17,312** | 715 | 4,786 | 4,752 | **10,253** |
| | 10.1 | 55.1 | 34.8 | | 7.0 | 46.7 | **46.3** | |
| 南小樽地域 | 1,517 | 9,603 | 7,468 | **18,611** | 658 | 4,341 | 5,189 | **10,188** |
| | 8.2 | 51.7 | 40.2 | | 6.5 | 42.6 | 50.9 | |
| 朝里地域 | 2,924 | 14,644 | 8,884 | **26,468** | 1,126 | 7,114 | 7,595 | **15,835** |
| | 11.1 | 55.4 | **33.6** | | 7.1 | 44.9 | 48.0 | |
| 銭函地域 | 999 | 6,659 | 3,994 | **11,665** | 427 | 2,919 | 3,453 | **6,799** |
| | 8.6 | 57.1 | 34.3 | | 6.3 | 42.9 | 50.8 | |
| 合計 | 11,172 | 65,357 | 45,269 | **121,924** | 4,636 | 30,374 | 34,408 | **69,418** |
| | 9.2 | 53.7 | 37.2 | | 6.7 | 43.8 | 49.6 | |

表　平成27年国調人口と令和22年推計人口　人口変化率の都市間比較

資料：平成27年国勢調査人口は平成27年国勢調査の年齢区分別人口を地域別に集計・令和22年推計人口は、 国土交通省国土技術政策総合研究所 「将来人口・世帯予測ツールV2」から、小地域ごとの令和22年将来推計人口を抽出し作成

# ①人口　～人口密度（可住地面積に対するネット人口密度）～

・市街化区域の可住地面積に対するネット人口密度を地域ごとに見ると、中央地域が最も高く、138.6人/haとなっています。
・また、全市平均より高い地域は、山手地域（91.2人/ha）、南小樽地域（76.9人/ha）、手宮地域（69.3人/ha）、最も低い地域は、塩谷地域（22.2人/ha）となっています。

| 地域 | 市街化区域 | | |
|---|---|---|---|
| | 人口(人) | 可住地面積（ha） | 人口密度(人/ha) |
| 塩谷 | 3,901 | 175.6 | 22.2 |
| 長橋・オタモイ | 14,095 | 262.0 | 53.8 |
| 高島 | 7,949 | 140.1 | 56.7 |
| 手宮 | 7,187 | 103.7 | 69.3 |
| 中央 | 14,220 | 102.6 | 138.6 |
| 山手 | 17,225 | 188.9 | 91.2 |
| 南小樽 | 18,543 | 241.3 | 76.9 |
| 朝里 | 26,410 | 494.2 | 53.4 |
| 銭函 | 11,346 | 281.6 | 40.3 |
| 合計 | 120,876<br>※市街化区域内人口 | 1,990.0 | 全市平均　60.7 |

表　地域別の人口密度（平成27年）

資料：平成27年度都市計画基礎調査

※市街化区域から非可住地（水面、道路用地、交通施設用地、公共空地、公共施設用地、工業用地　など　）を除いた土地を可住地といいます。
※可住地面積に対する人口密度を「ネット人口密度」と呼び、住宅地の正味の人口密度を把握するときに算出します。
※立地適正化計画では、都市機能誘導区域、居住誘導区域の面積は、道路用地や公共用地を除かずに、エリアそのものの面積で算定するため、可住地・非可住地合わせたエリア面積に対する、グロス人口密度で算出することが多い。

# （参考）100メートルメッシュ人口等について

## ＜100メートルメッシュ人口について＞

・資料のP12以降、人口動向を図示するための指標として「100メートルメッシュ人口」を用いた図が多用されます。

・都市の分析に当たって、国土交通省　国土技術政策総合研究所が作成した「将来人口・世帯予測ツールV2」を活用し、平成27年国勢調査人口や国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口を、下図のような**100メートルメッシュ（100メートル×100メートルの網目※）**ごとに可視化できるようにしています。

※100メートル×100メートル=10,000㎡＝１ha

・例えば、100メートルメッシュ人口が60人ということは、人口密度が60人/haと同じ意味になります。

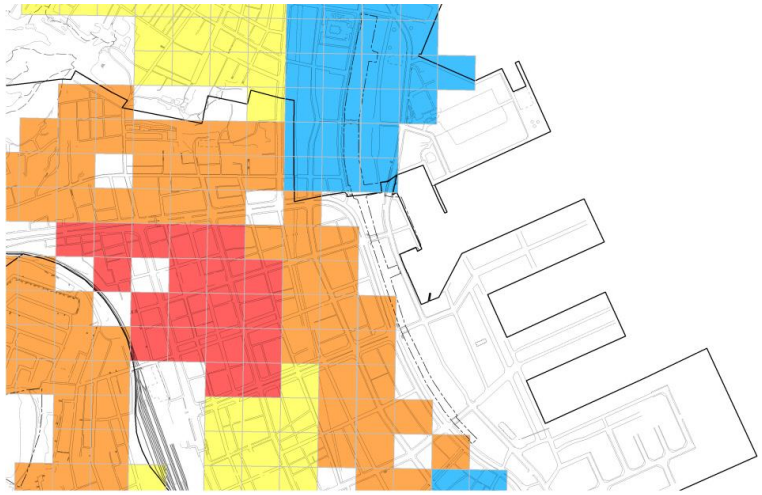


図　100メートルメッシュ図の拡大

## ＜人口密度の一般的な基準について＞

**【既成市街地の人口密度】**

都市計画法施行規則（昭和４４年建設省令第４９号。以下「規則」という。）に定める**既成市街地の人口密度の基準として、１ｈａ当たり４０人**が定められており、市街地の人口密度の高低を判断する一つの目安となります。

# ①人口　～人口密度分布･平成27（2015）年～

･H27年では、人が比較的密集して住まわれている80人/ha以上（赤）のエリアは、中央地域（山田町、花園、稲穂）山手地域（緑）、南小樽地域（若松、新富町）、朝里地域（新光）に集中して分布しています。
･また、市街地全体において、40人/ha以上が大半を占めている。

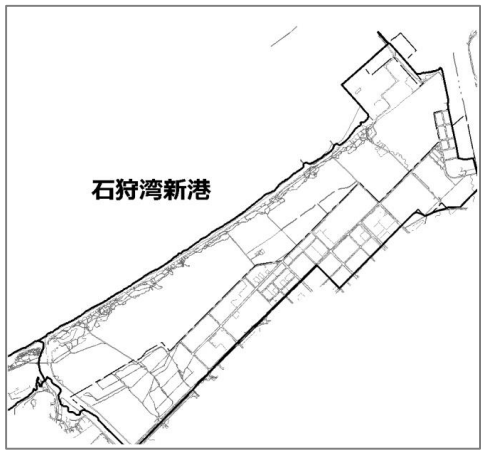
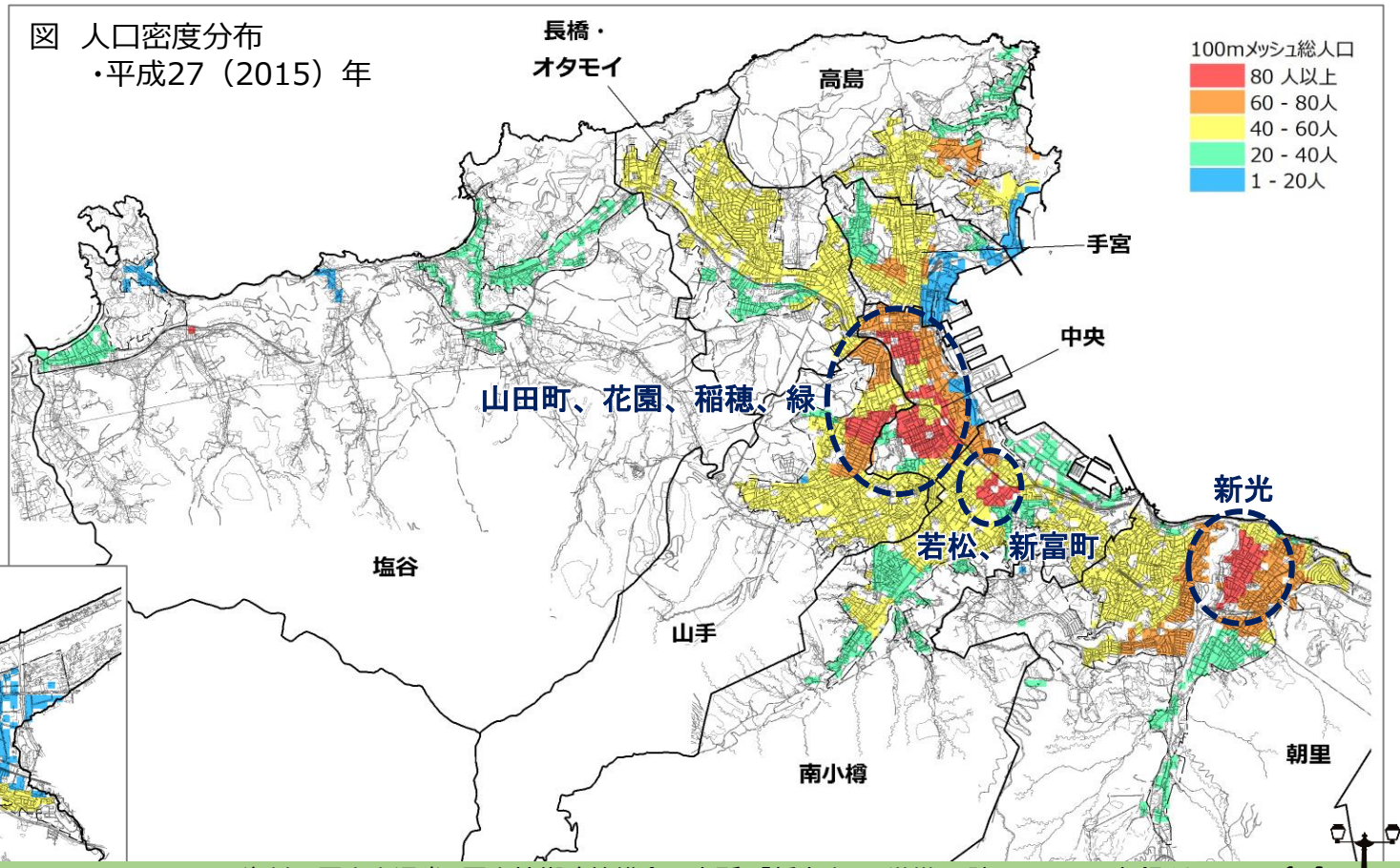
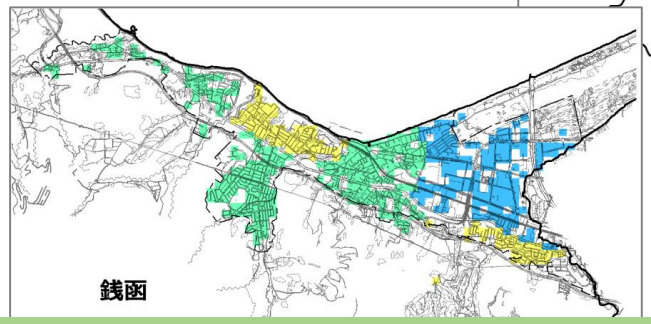



図　人口密度分布
　･平成27（2015）年




資料：国土交通省　国土技術政策総合研究所 「将来人口･世帯予測ツールV2」に収録されている平成27年国勢調査の100メートルメッシュ総人口をもとに作成

# ①人口　～人口密度分布･令和22（2040）年～

・令和22年では、各地域において人口減少が進み、80人/ha以上のエリアは無くなり、最も人口集中している60～80人/ha（オレンジ）のエリアは、中央地域（稲穂、花園）、南小樽地域（新富町）とごく限られています。
・また、郊外の住宅地についても、40人/ha未満が大半を占め、全市的な人口密度の低下（既成市街地の低密度化）が予測されており、特に、塩谷地域、長橋･オタモイ地域、銭函地域において、人口密度の低下（20人/ha未満）が予測されています。

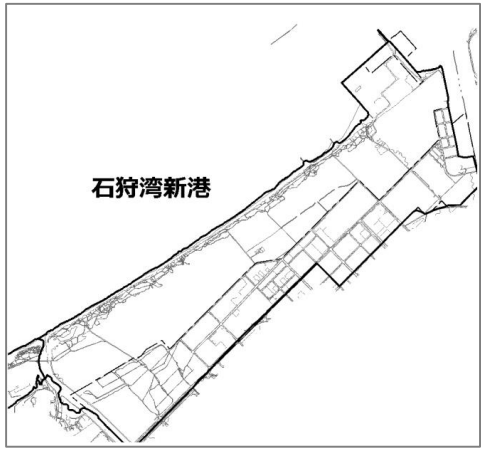
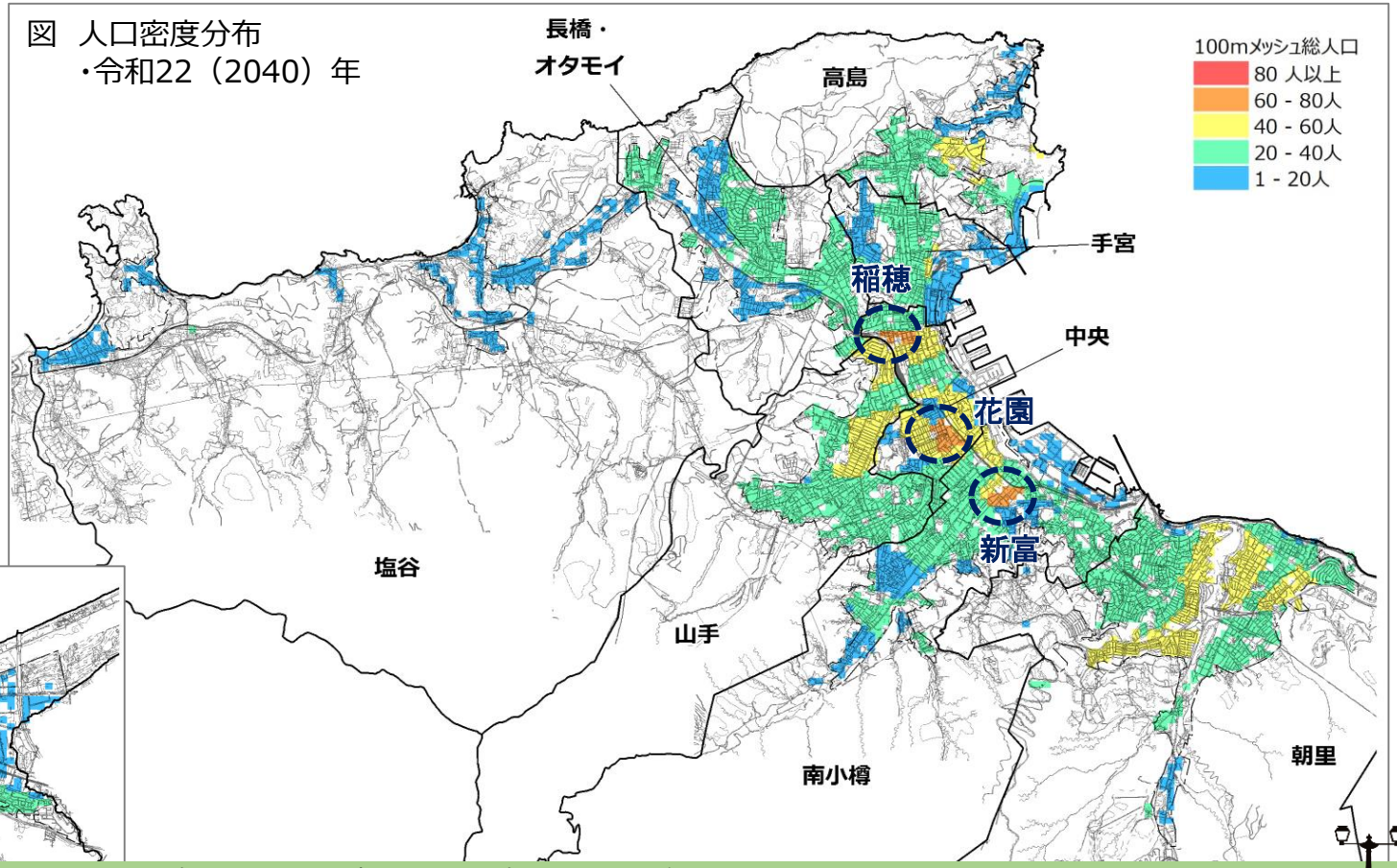
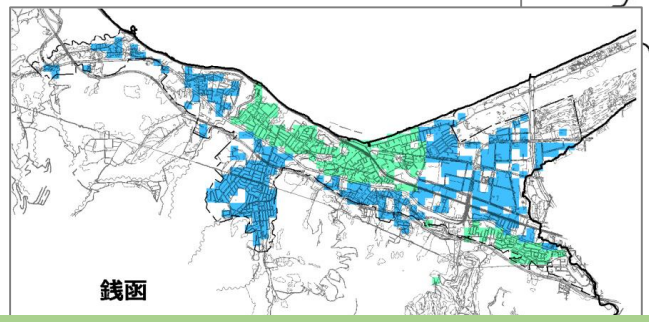



図　人口密度分布
・令和22（2040）年



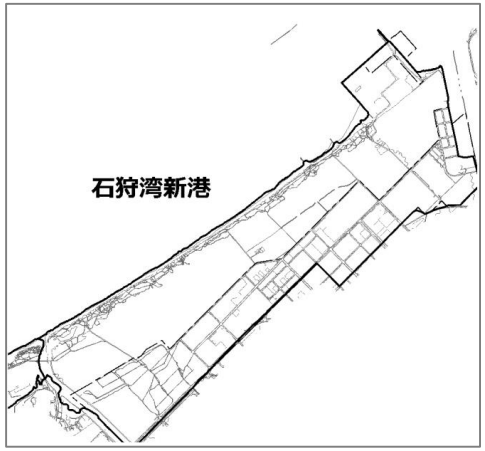



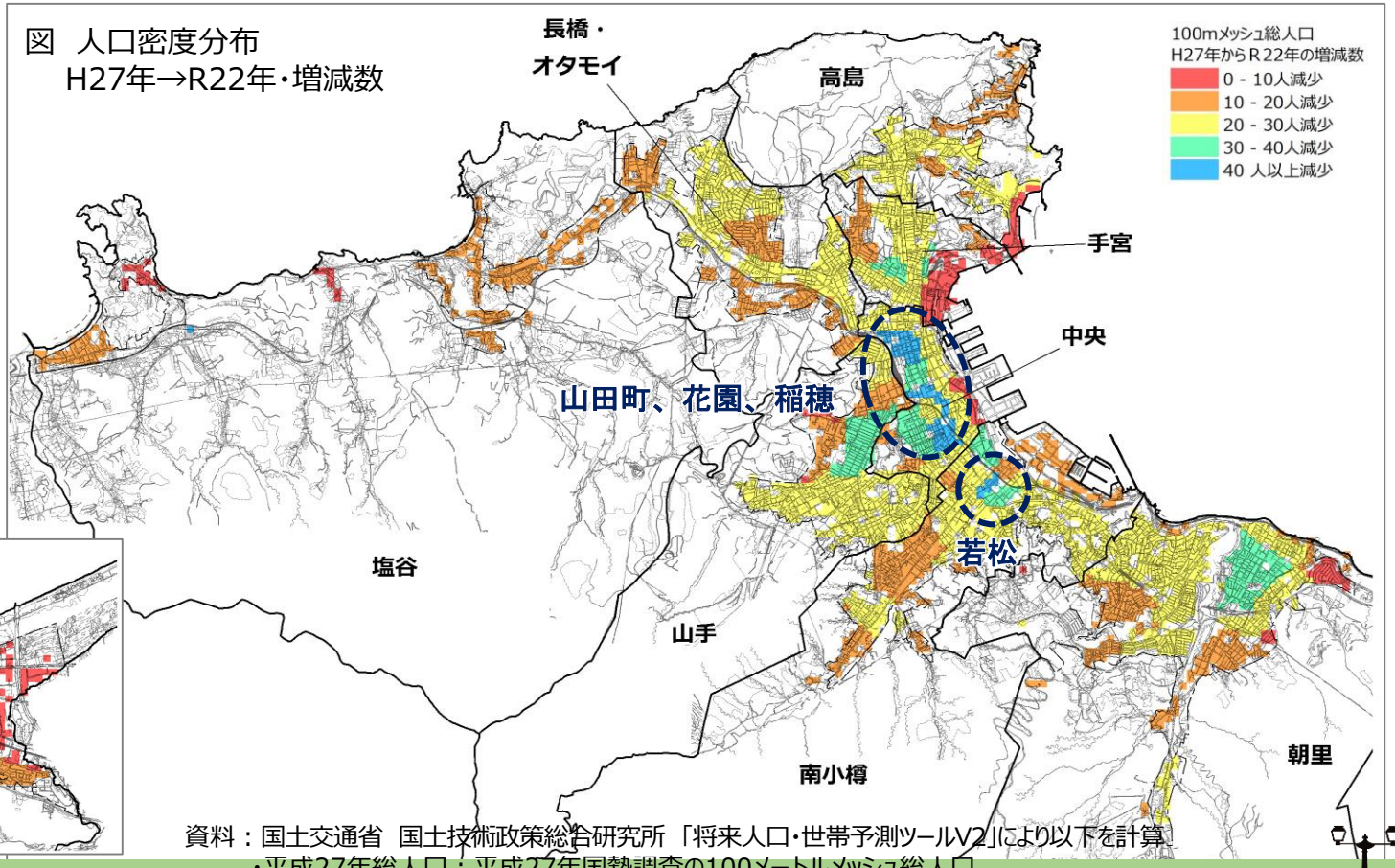

資料：国土交通省　国土技術政策総合研究所「将来人口･世帯予測ツールV2」に収録されている
国立社会保障･人口問題研究所の令和22年将来推計100メートルメッシュ総人口をもとに作成

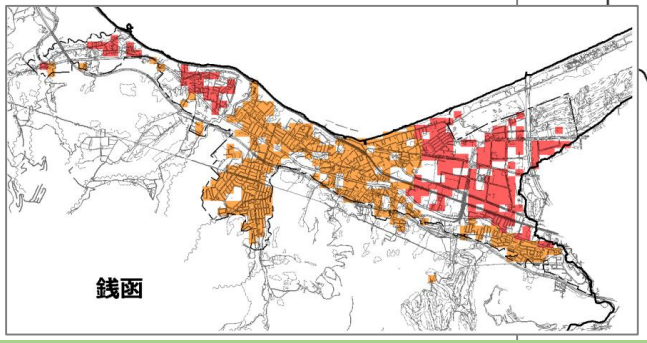
# ①人口　～人口密度分布･平成27年→令和22年増減数～

･全地域で人口密度が減少すると予測されていますが、特に、中央地域（山田町、花園、稲穂）と南小樽地域（若松）の減少幅が40人/ha以上（青）と大きくなっています。

平成27年から令和22年総人口　⇒　減少割合：43.1%、減少数：52,502人



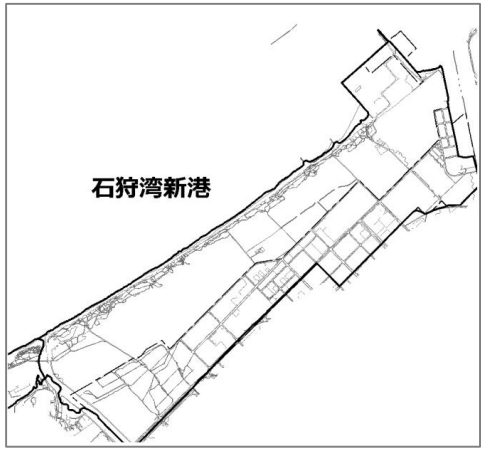



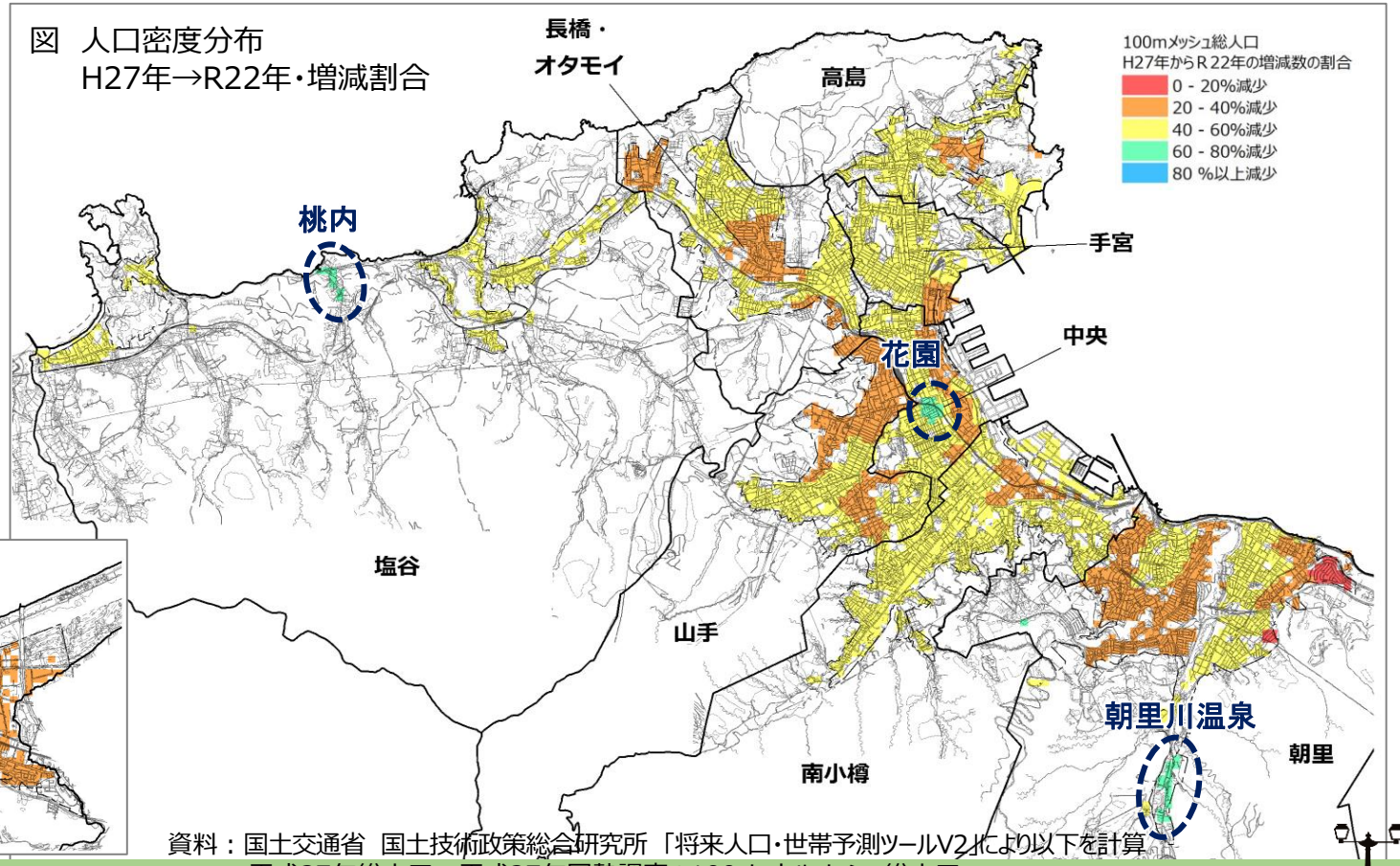



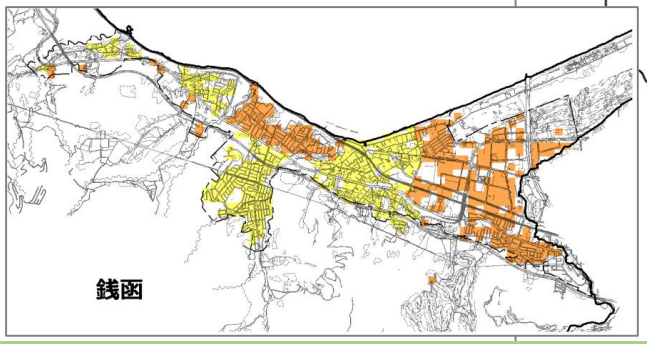

資料：国土交通省　国土技術政策総合研究所「将来人口･世帯予測ツールV2」により以下を計算
･平成27年総人口：平成27年国勢調査の100メートルメッシュ総人口
･令和22年総人口：国立社会保障･人口問題研究所の令和22年将来推計100メートルメッシュ総人口

# ①人口　～人口密度分布･平成27年→令和22年増減割合～

・人口減少割合が特に大きい（60%～80%減少）と予測されるのは、塩谷地域（桃内）、中央地域（花園）、朝里地域（朝里川温泉）です。
・また、オタモイ、幸、望洋、新光などの昭和50年代から平成にかけて宅地開発が進んだ地区は、人口の減少割合が低い傾向にあり、中心市街地や古くからの既成市街地では人口減少割合が高い傾向にあります。




資料：国土交通省　国土技術政策総合研究所「将来人口･世帯予測ツールV2」により以下を計算
･平成27年総人口：平成27年国勢調査の100メートルメッシュ総人口
･令和22年総人口：国立社会保障･人口問題研究所の令和22年将来推計100メートルメッシュ総人口

# ①人口　～年少人口（0～14歳）及び割合の推移～

・年少人口及び割合は、ともに減少傾向が続いており、H27年には11,171人・9.2%でしたが、R22年には4,643人・6.7%となり、平成27年の約4割（約41.6%）にまで減少するものと予測されています。
・都市間比較でみると、H27年の年少人口率9.2%は、全国・全道平均、道内の同規模他都市より、2%から3%低くなっています。

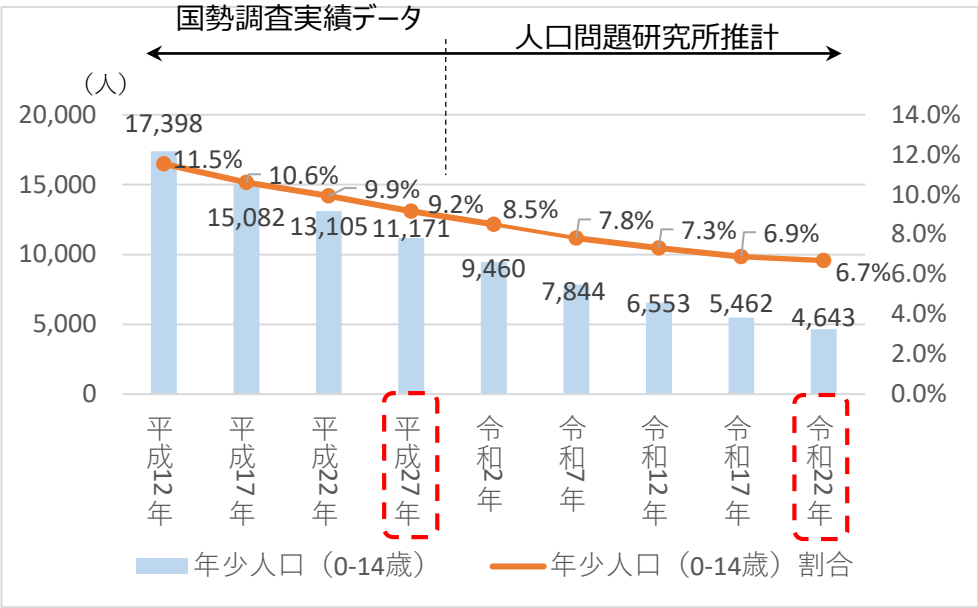



図　年少人口（0～14歳）及び割合の推移

資料：各年国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所による
「日本の地域別将来人口」（平成30年3月推計）より作成

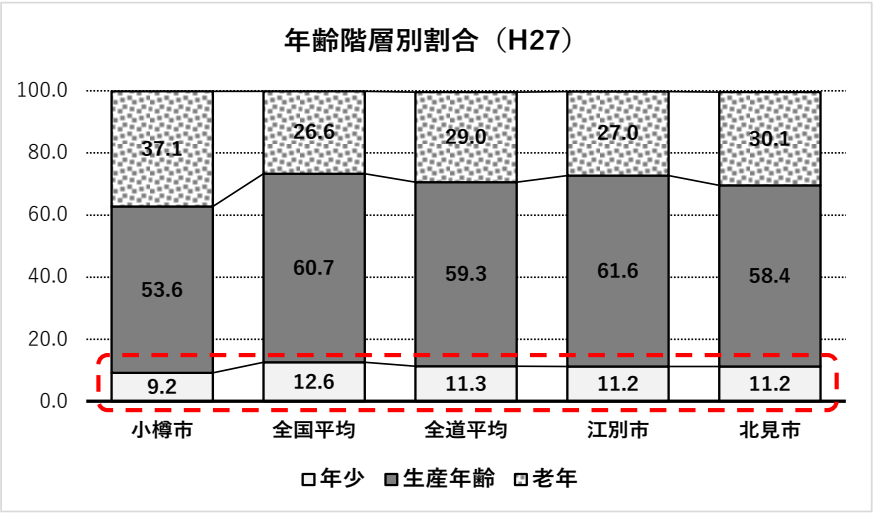



図　年少（0～14歳）人口割合の都市間比較（H27）

資料：平成27年国勢調査より作成

# ①人口　～年少人口（0～14歳）の人口密度分布･平成27（2015）年～

・平成27年の年少人口分布では、8人/ha以上（赤）が、昭和50年代以降に宅地開発が行われた比較的新しい住宅地である朝里地域（望洋台、桜、新光、新光町）や高島、花園、潮見台小学校等の周辺である中央地域（花園）、山手地域（緑）、南小樽地域（新富町）、高島地域（高島）に分布しています。

平成27年の年少（0～14歳）人口 ⇒ 11,171人　（総人口の9.2%）

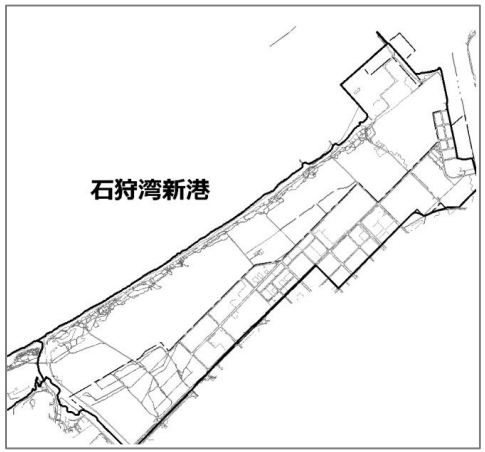
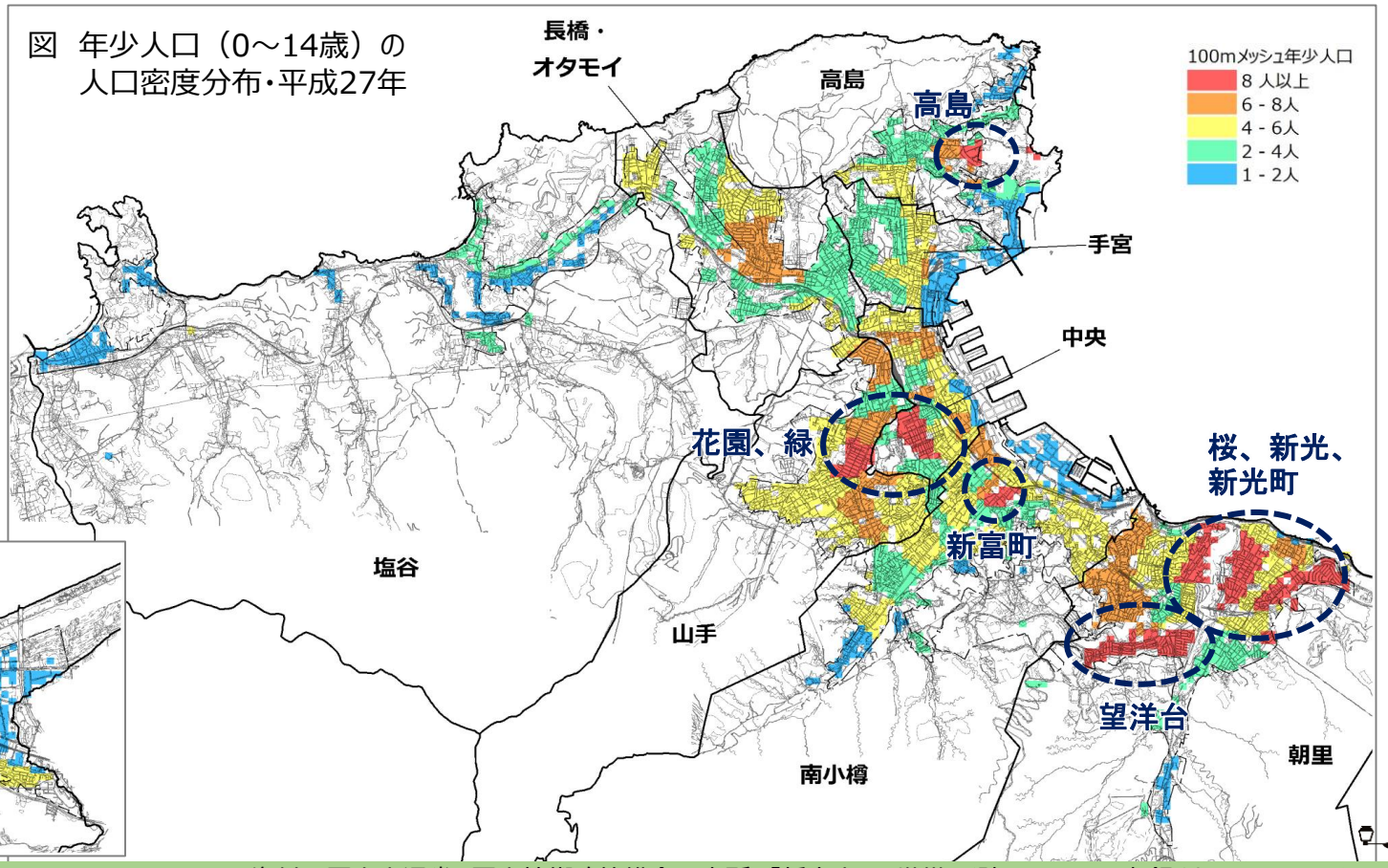
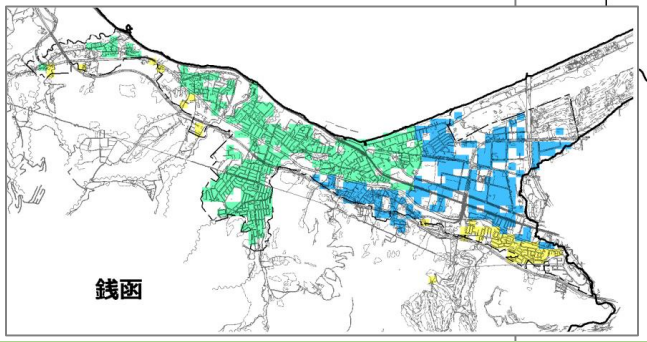



図　年少人口（0～14歳）の人口密度分布･平成27年



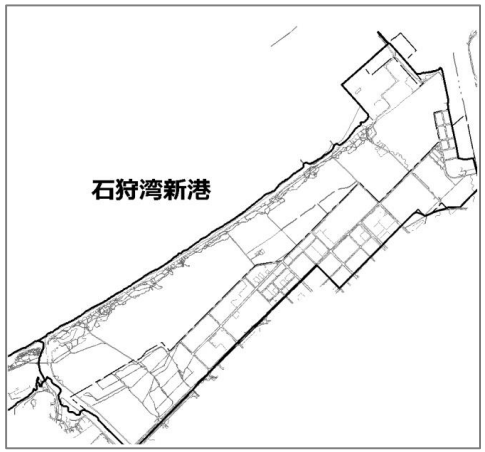




ミクロ（地域別）

資料：国土交通省　国土技術政策総合研究所「将来人口･世帯予測ツールV2」に収録されている平成27年国勢調査の100メートルメッシュ年少人口をもとに作成

# ①人口　～年少人口（0～14歳）の人口密度分布･令和22（2040）年～

・令和22年では、6人/ha以上の分布はなくなり、4-6人/ha（黄色）が、高島地域（高島５丁目）、中央地域（稲穂１・４丁目、花園）、山手地域（緑１丁目）、南小樽地域（新富町）に分布すると予測されています。
・こうした高島地域や中心市街地周辺の一部を除き、市内のほぼ全域において4人/ha未満になるものと予測されています。



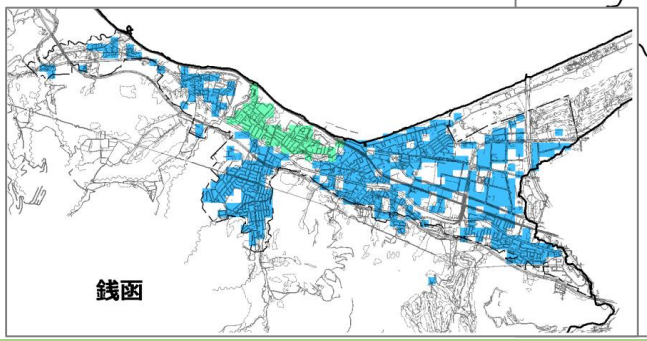
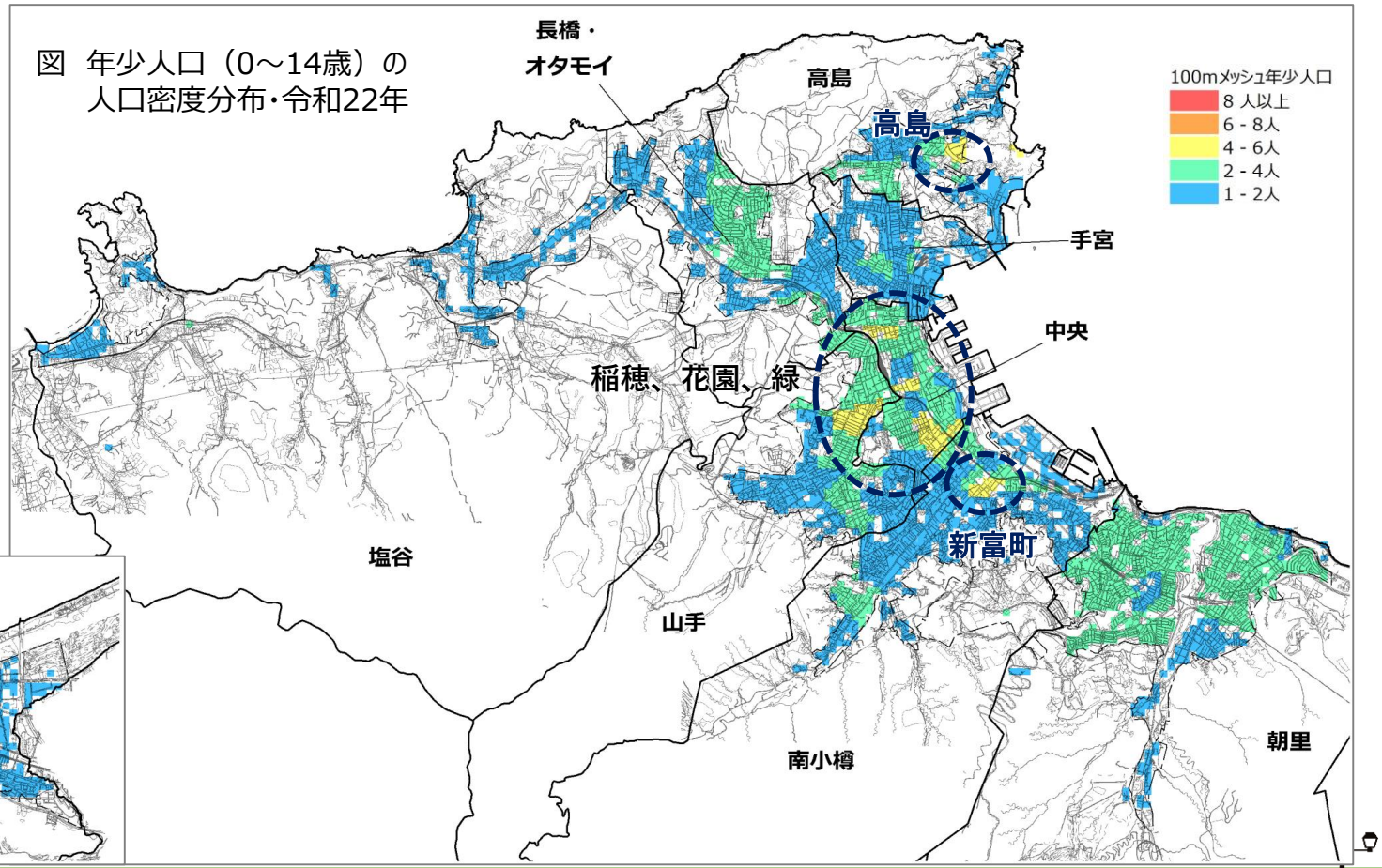




図　年少人口（0～14歳）の
人口密度分布･令和22年

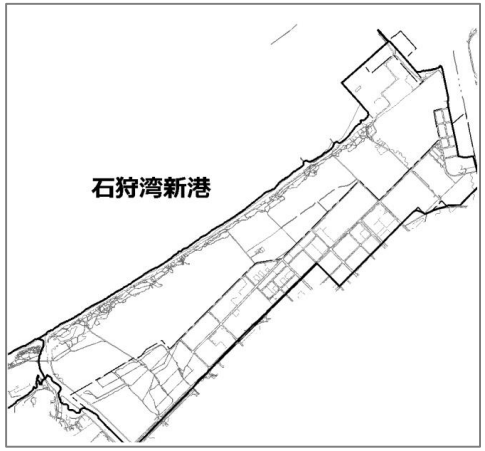



資料：国土交通省　国土技術政策総合研究所「将来人口･世帯予測ツールV2」に収録されている国立社会保障･人口問題研究所の令和22年将来推計100メートルメッシュ年少人口を基に作成

# ①人口　～年少人口（0～14歳）・平成27年→令和22年人口増減数～

・年少人口（0～14歳）は、すべてのエリアで減少することが予測されています。
・特に、高島地域（高島）、山手地域（緑）、朝里地域（望洋台、桜、朝里、新光、新光町）では、減少数が5人/ha以上と多くなっています。

平成27年から令和22年年少（0～14歳）人口　⇒　減少割合：58.4%、減少数：6,528人



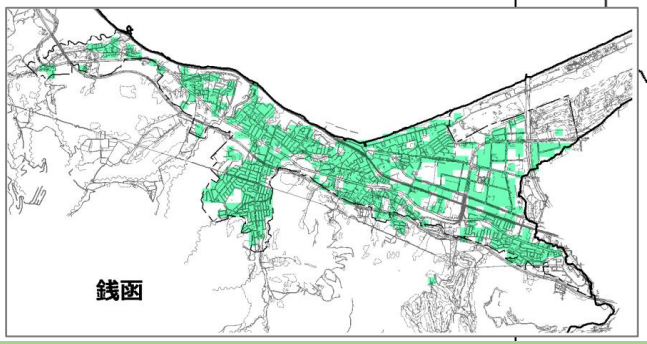
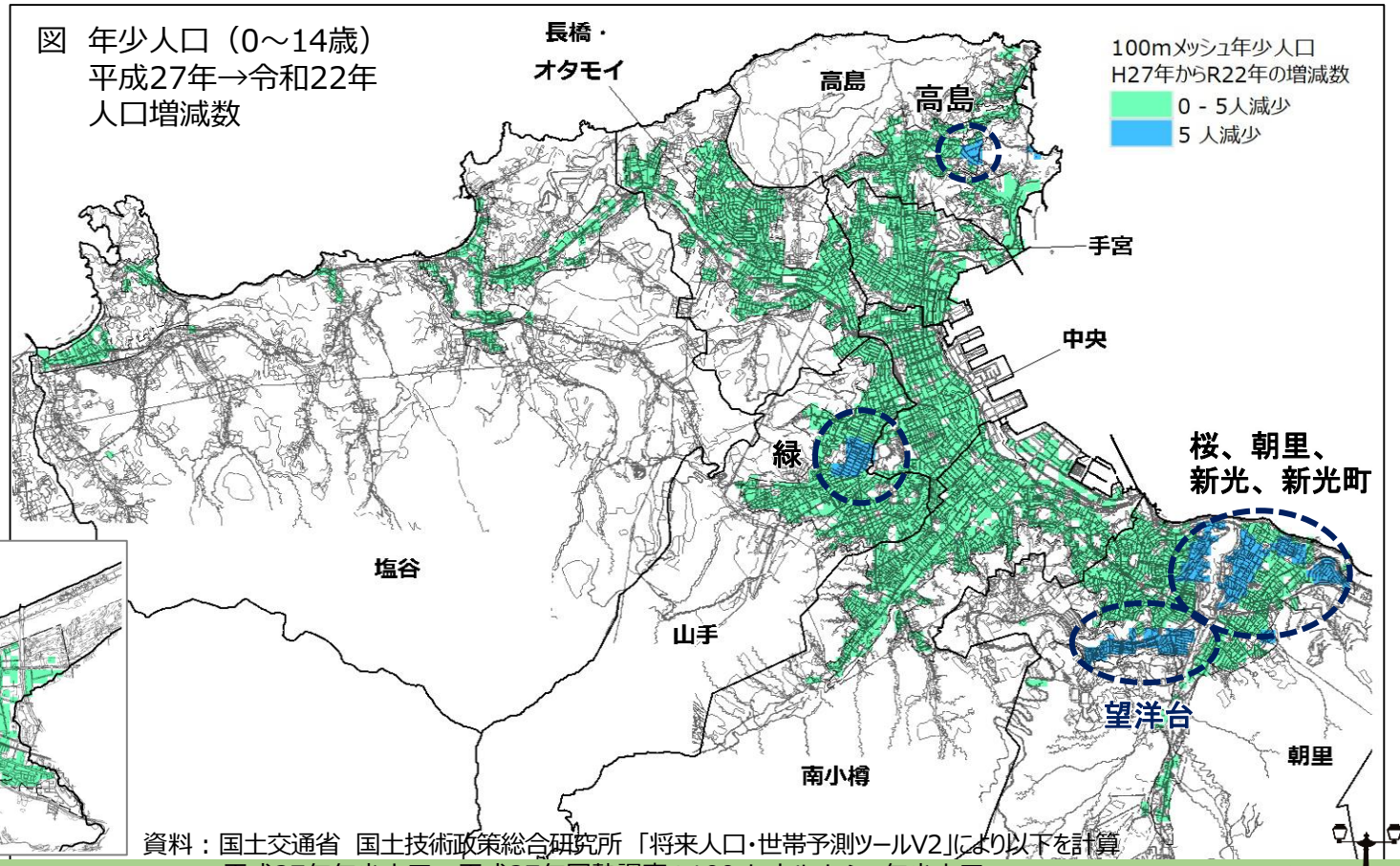



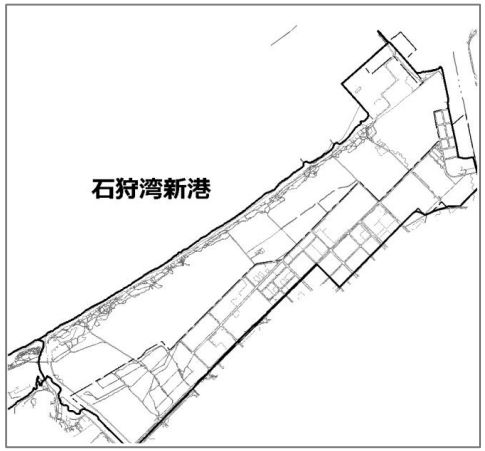

図　年少人口（0～14歳）
平成27年→令和22年
人口増減数




資料：国土交通省　国土技術政策総合研究所「将来人口・世帯予測ツールV2」により以下を計算
・平成27年年少人口：平成27年国勢調査の100メートルメッシュ年少人口
・令和22年年少人口：国立社会保障・人口問題研究所の令和22年将来推計100メートルメッシュ年少人口

# ①人口　～年少人口（0～14歳）・平成27年→令和22年人口増減割合～

・多くの住宅地で減少割合が40%以上（緑・青）の減少率となっていますが、その中でも、中央地域、南小樽地域では、減少率が20%～40%と、比較的抑えられているエリア（黄色・オレンジ）が見られます。



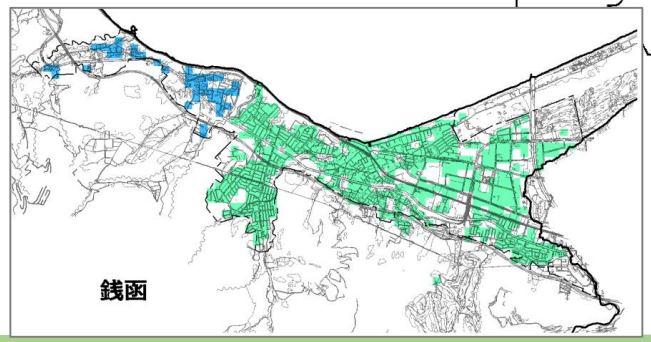
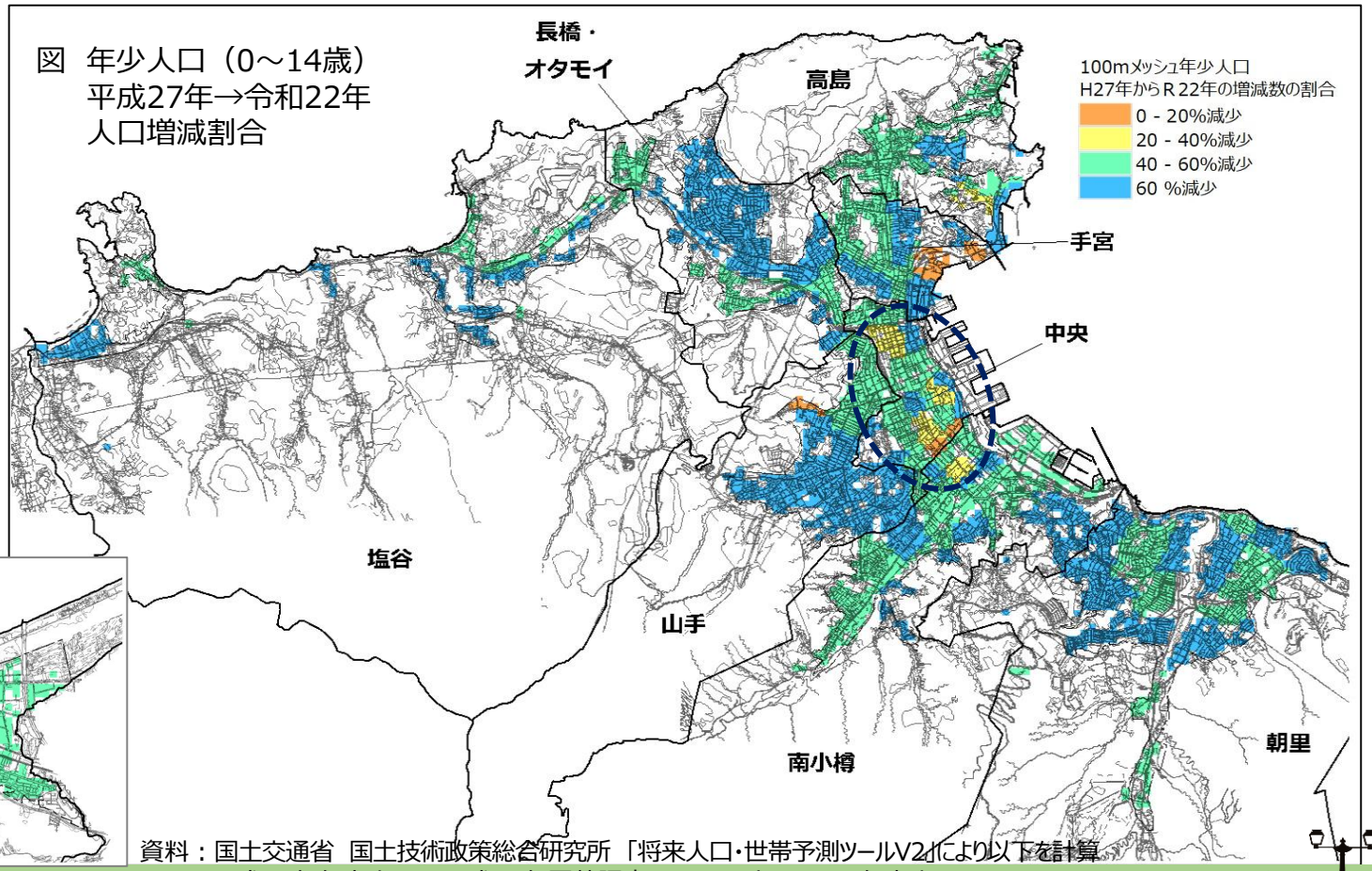




図　年少人口（0～14歳）
平成27年→令和22年
人口増減割合




資料：国土交通省　国土技術政策総合研究所「将来人口・世帯予測ツールV2」により以下を計算
・平成27年年少人口：平成27年国勢調査の100メートルメッシュ年少人口
・令和22年年少人口：国立社会保障・人口問題研究所の令和22年将来推計100メートルメッシュ年少人口

# ①人口　～生産年齢人口（15～64歳）及び割合の推移～

・生産年齢人口及び割合は、減少傾向が続いており、H27年には65,317人・53.6%でしたが、R22年は30,376人・43.8%となり、平成27年の半分以下になるものと予測されています。
・都市間比較でみると、平成27年の生産年齢人口率53.6%は、全国・全道平均、道内の同規模他都市より、5%から8%程度低くなっています。

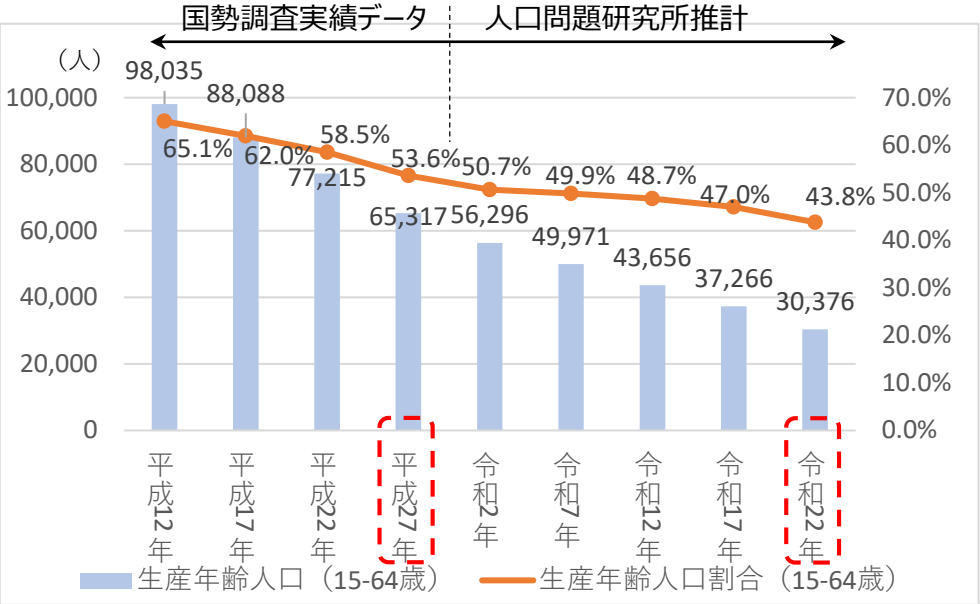



表　生産年齢（15～64歳）人口及び割合の推移

資料：各年国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所による
「日本の地域別将来人口」（平成30年3月推計）より作成

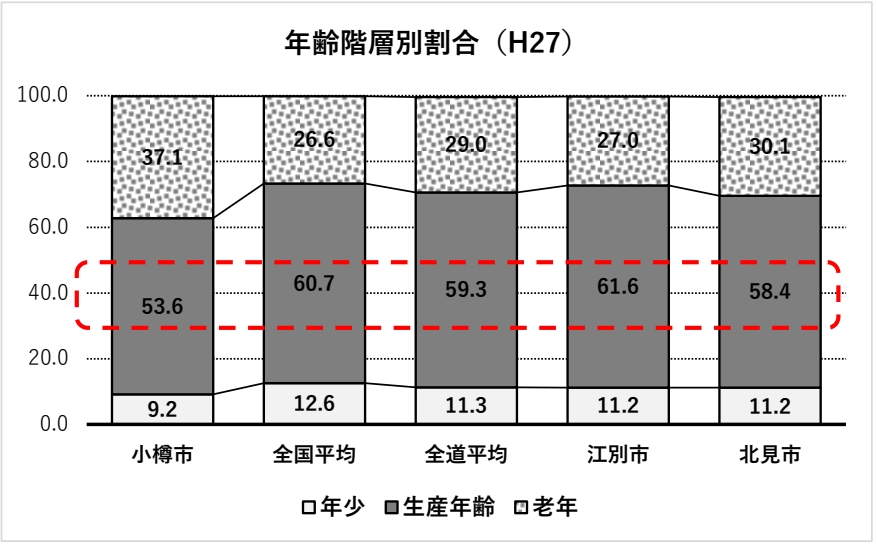



表　生産年齢（15～64歳）人口割合の都市間比較（H27）

資料：平成27年国勢調査より作成

# ①人口 ～生産年齢人口（15～64歳）の人口密度分布･平成27（2015）年～

・平成27年では、生産年齢人口の多い40人/ha以上（赤）は、高島地域（高島）、中央地域（東雲町、相生町、山田町、花園）、山手地域（入船、緑）、南小樽地域（若松、新富町、住吉町）、朝里地域（新光、桜、望洋台）となっています。

平成27年の生産年齢（15～64歳）人口 ⇒ 65,347人 （総人口の53.6%）

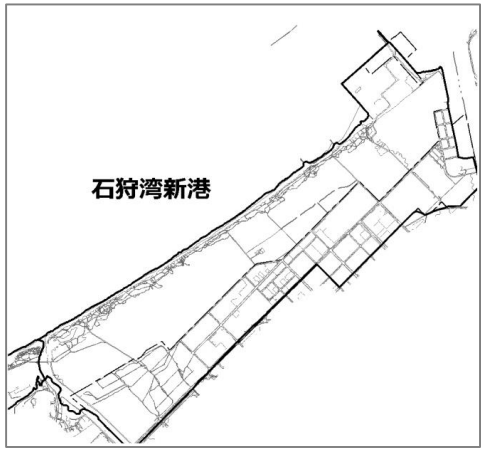
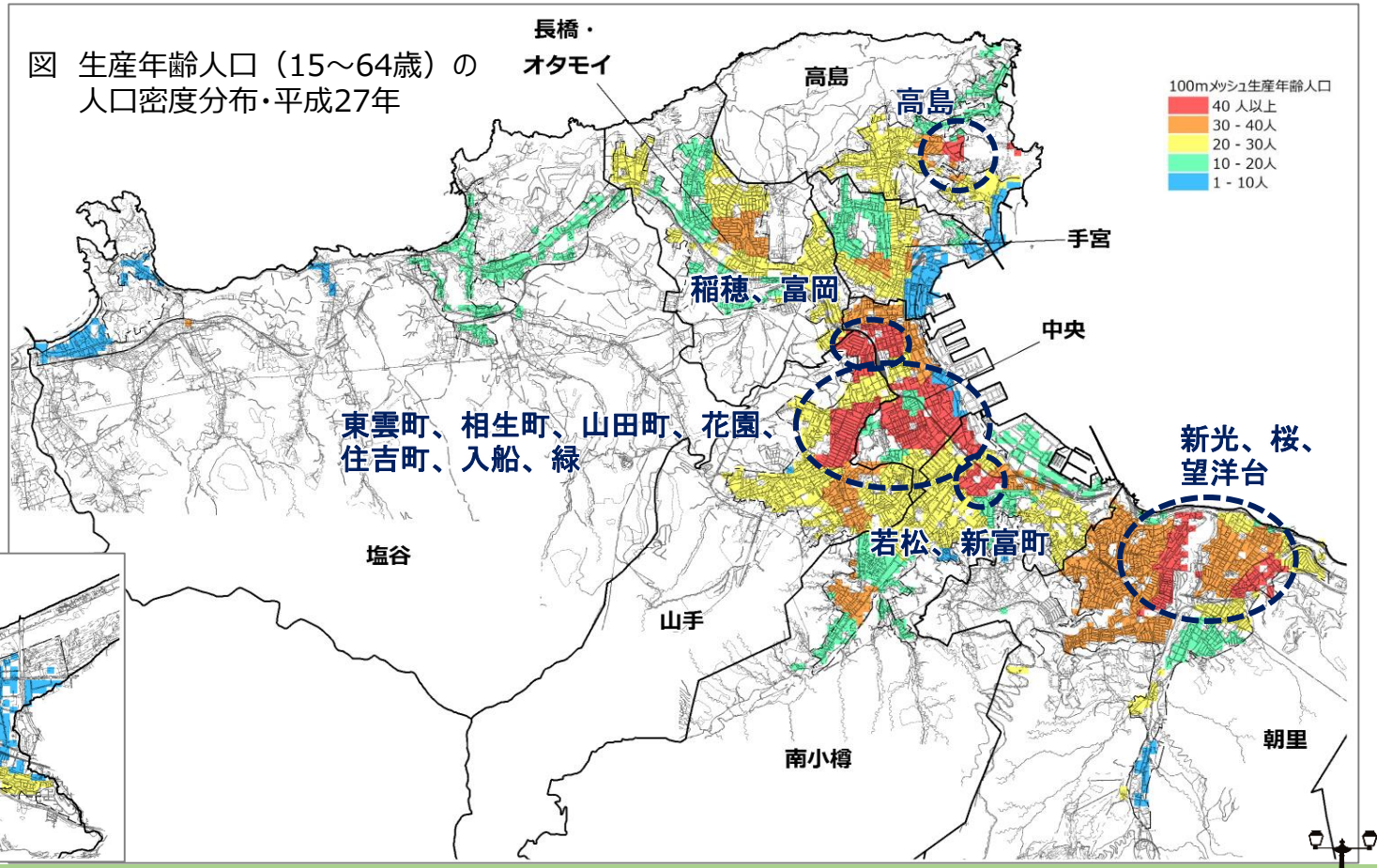
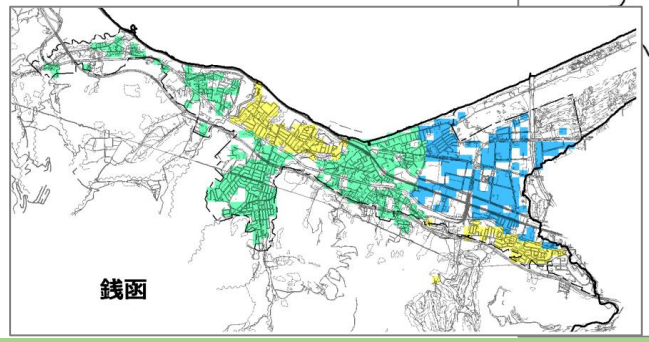



図 生産年齢人口（15～64歳）の人口密度分布･平成27年






資料：国土交通省 国土技術政策総合研究所 「将来人口･世帯予測ツールV2」に収録されている平成27年国勢調査の100メートルメッシュ生産年齢人口を基に作成

# ①人口 ～生産年齢人口（15～64歳）の人口密度分布･令和22（2040）年～

・令和22年では、40人/ha以上（赤）の分布はなくなり、30人/ha以上（オレンジ）は、南小樽地域（新富町）の一部のみと予測されています。
・また、郊外の住宅地では、20人/ha未満の低いエリアが大半を占めると予測され、特に、塩谷地域、長橋･オタモイ地域、高島地域、銭函地域の多くのエリアで10人/ha未満になると予測されます。

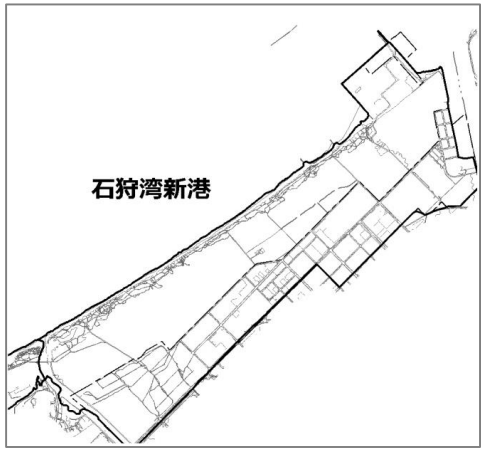
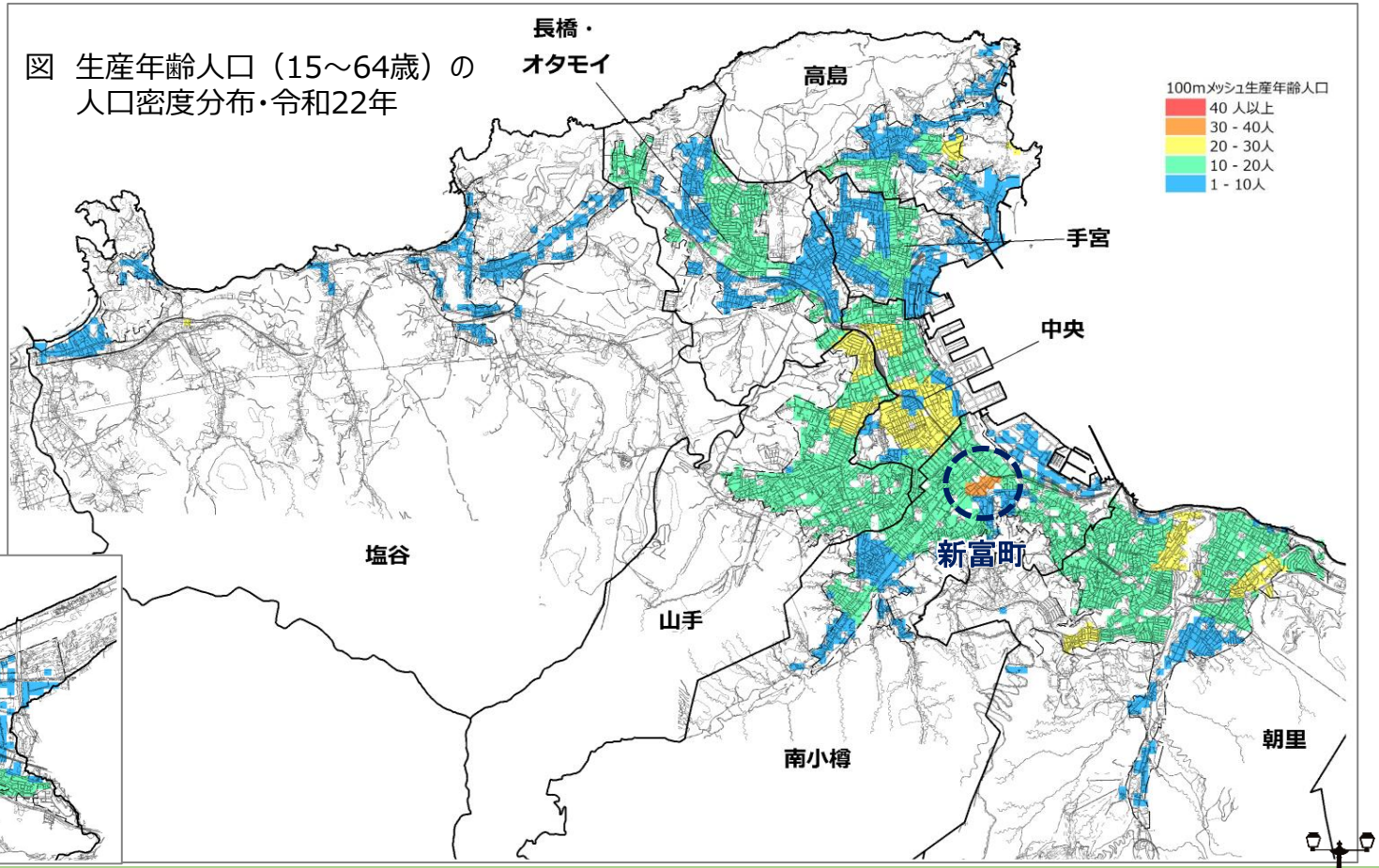
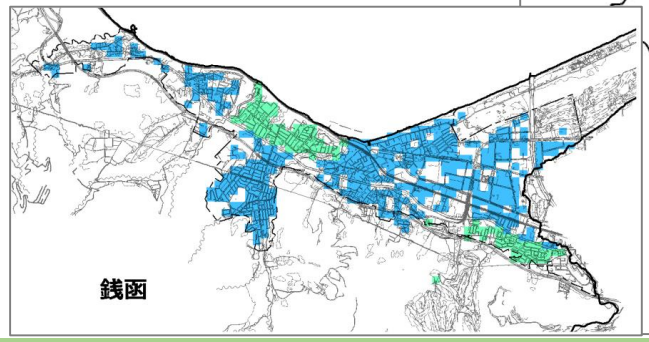



図　生産年齢人口（15～64歳）の人口密度分布･令和22年



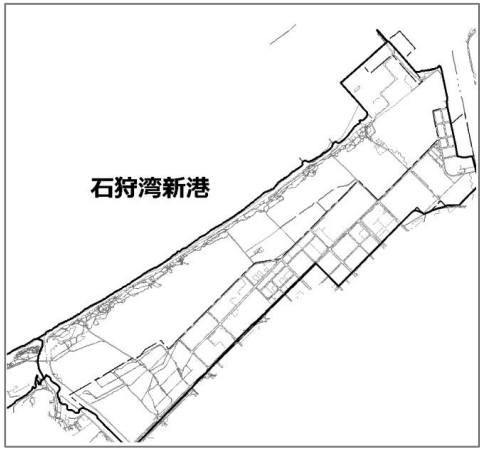



資料：国土交通省　国土技術政策総合研究所「将来人口･世帯予測ツールV2」に収録されている国立社会保障･人口問題研究所の令和22年将来推計100メートルメッシュ生産年齢人口をもとに作成

# ①人口 ～生産年齢人口（15～64歳）・平成27年→令和22年人口増減数～

・すべての地域において、生産年齢人口の減少が予測されており、特に、減少が著しい20人/ha以上減少は、高島地域（高島５丁目）、中央地域（稲穂、花園、相生町）、山手地域（緑）、南小樽地域（住吉町、若松）、朝里地域（桜、望洋台、新光）となっています。

平成27年から令和22年生産年齢（15～64歳）人口 ⇒ 減少割合：53.5%、減少数：34,941人



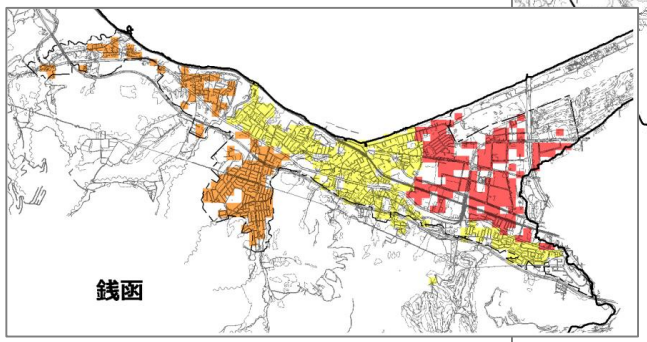
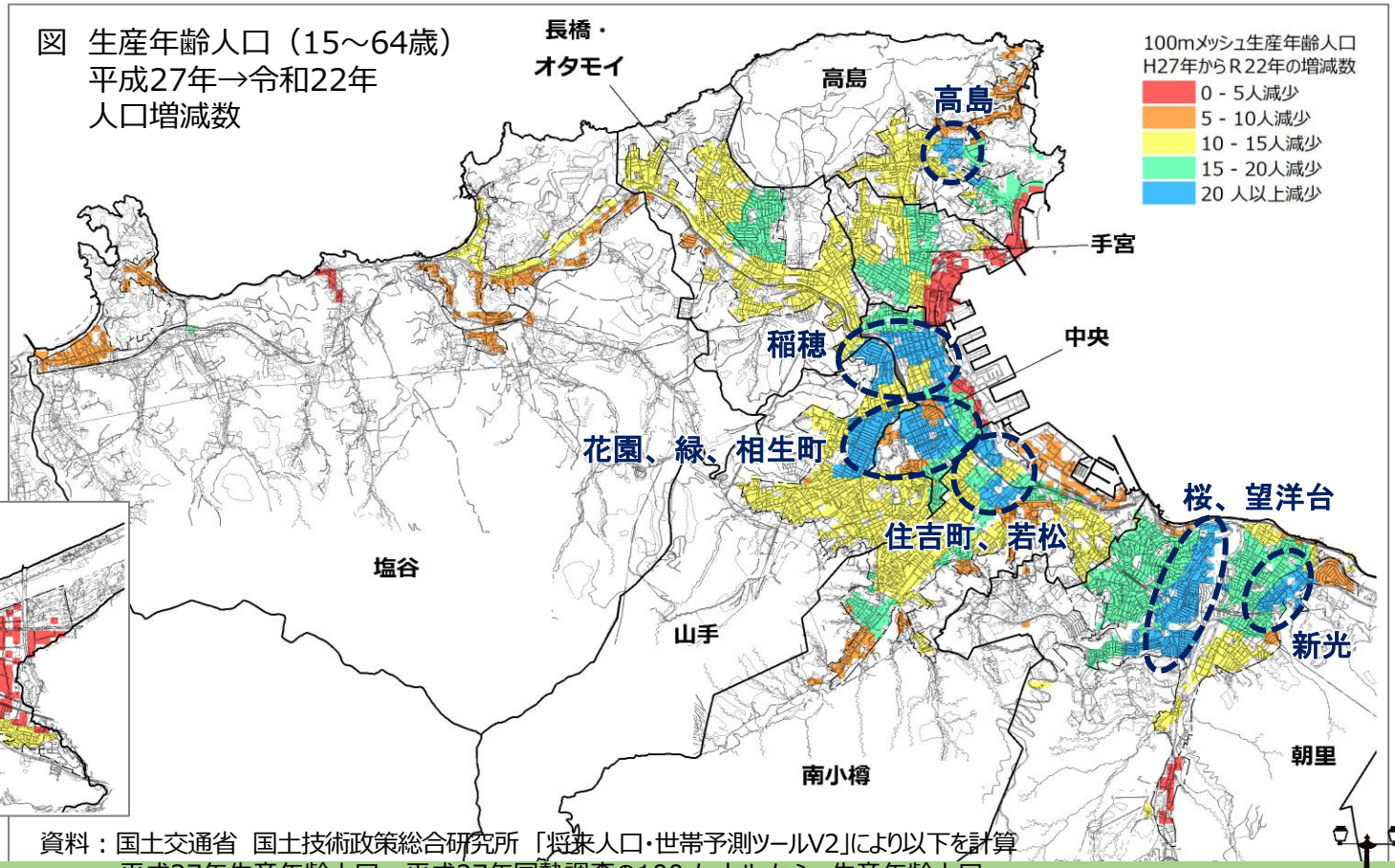



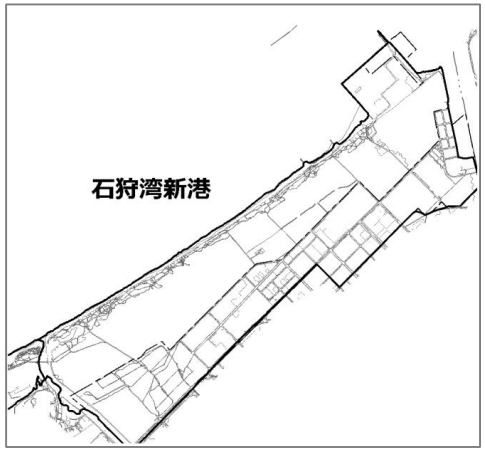

図 生産年齢人口（15～64歳）
平成27年→令和22年
人口増減数




資料：国土交通省 国土技術政策総合研究所 「将来人口・世帯予測ツールV2」により以下を計算
・平成27年生産年齢人口：平成27年国勢調査の100メートルメッシュ生産年齢人口
・令和22年生産年齢人口：国立社会保障・人口問題研究所の令和22年将来推計100メートルメッシュ生産年齢人口

# ①人口　～生産年齢人口（15～64歳）・平成27年→令和22年人口増減割合～

・生産年齢人口の減少率が、60%以上（青）の高いエリアは、山手地域を除く８地域に分布しています。
・減少率0～30%と低い地区は、朝里地域（新光）の平成に入り宅地開発が行われたエリアとなっています。



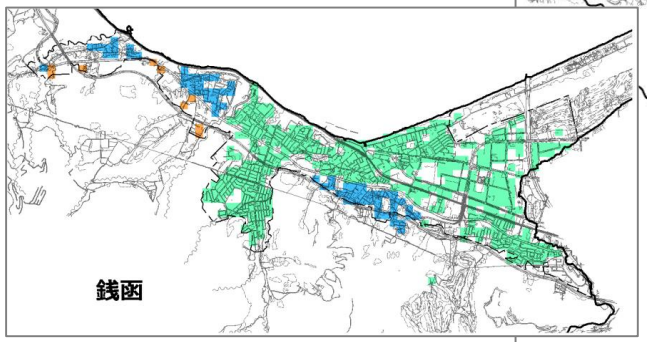
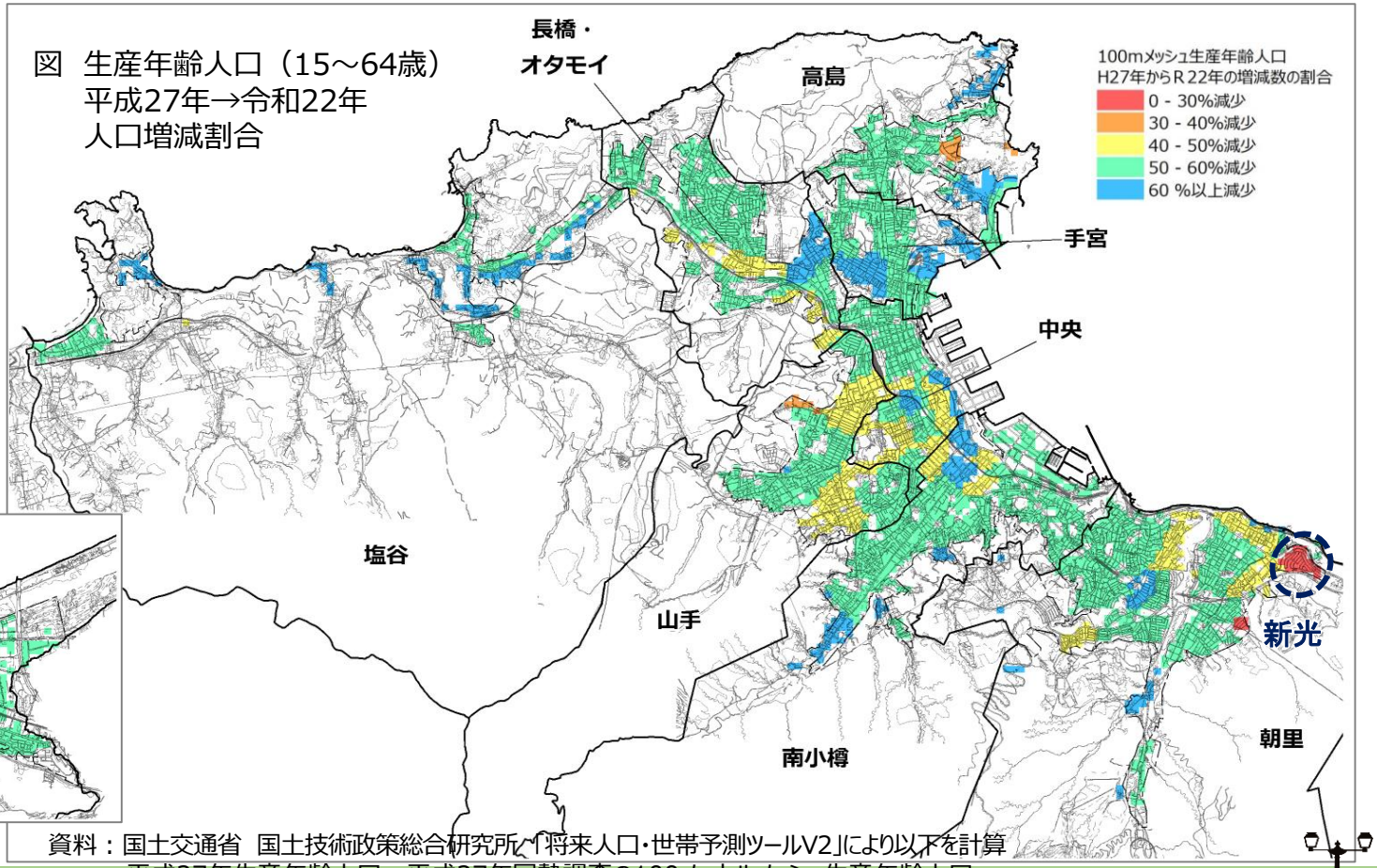




図　生産年齢人口（15～64歳）
平成27年→令和22年
人口増減割合




資料：国土交通省　国土技術政策総合研究所「将来人口・世帯予測ツールV2」により以下を計算
・平成27年生産年齢人口：平成27年国勢調査の100メートルメッシュ生産年齢人口
・令和22年生産年齢人口：国立社会保障・人口問題研究所の令和22年将来推計100メートルメッシュ生産年齢人口

# ①人口　～老年人口（65歳以上）及び割合の推移～

・老年人口は、これまで増加傾向にありましたが、R2年の45,373人をピークとして減少に転じ、R22年には34,403人になるものと予測されています。
・老年人口割合は、H27年には37.1%でしたが、R22年は49.6%と、今後も増加するものと予測されています。
・都市間比較でみると、平成27年の老年人口割合37.1%は、全国・全道平均、道内の同規模他都市より7%から10%程度高くなっています。

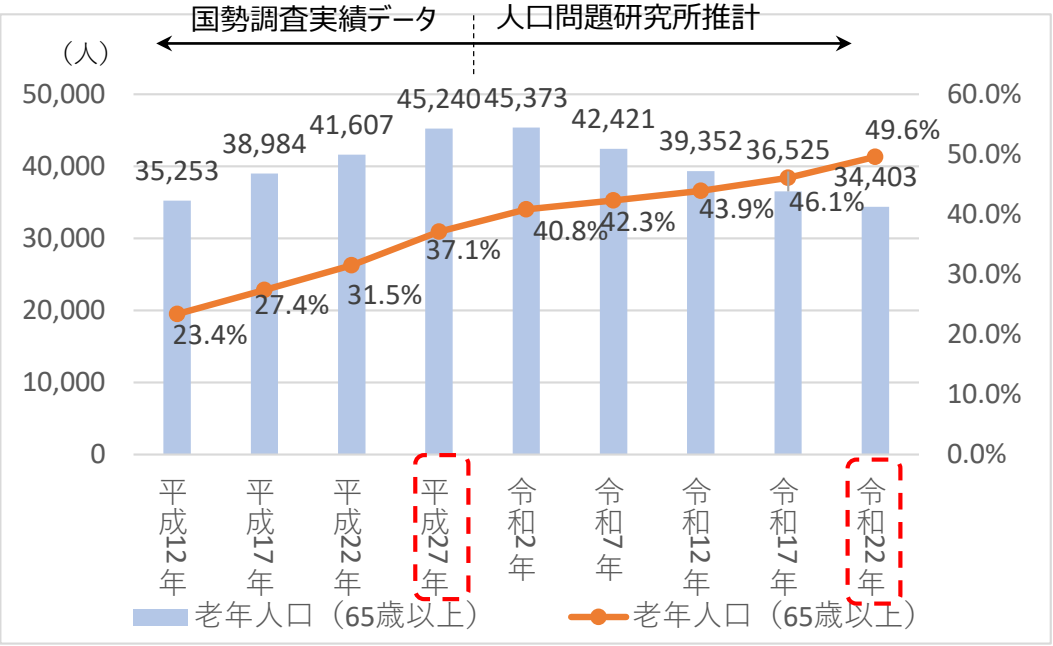



表　老年（65歳以上）人口及び割合の推移

資料：各年国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所による
「日本の地域別将来人口」（平成30年3月推計）より作成

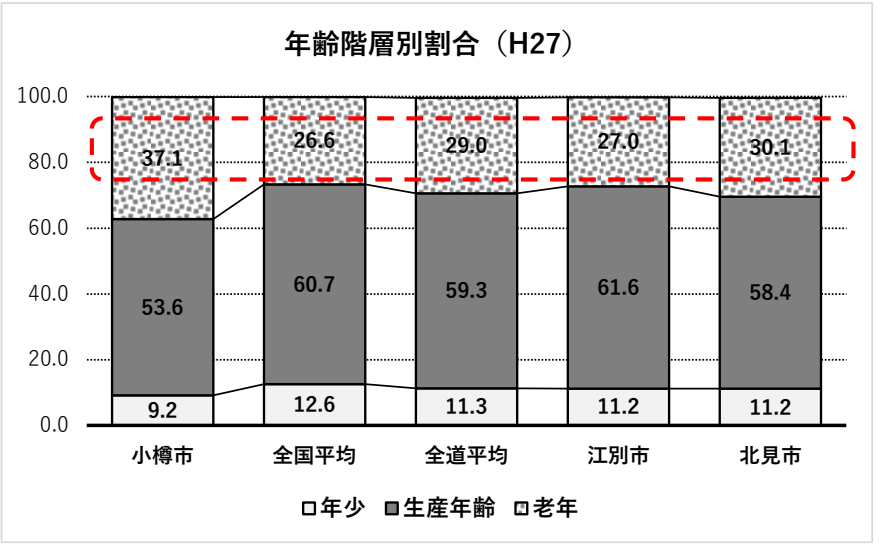



表　老年（65歳以上）人口割合の都市間比較（H27）

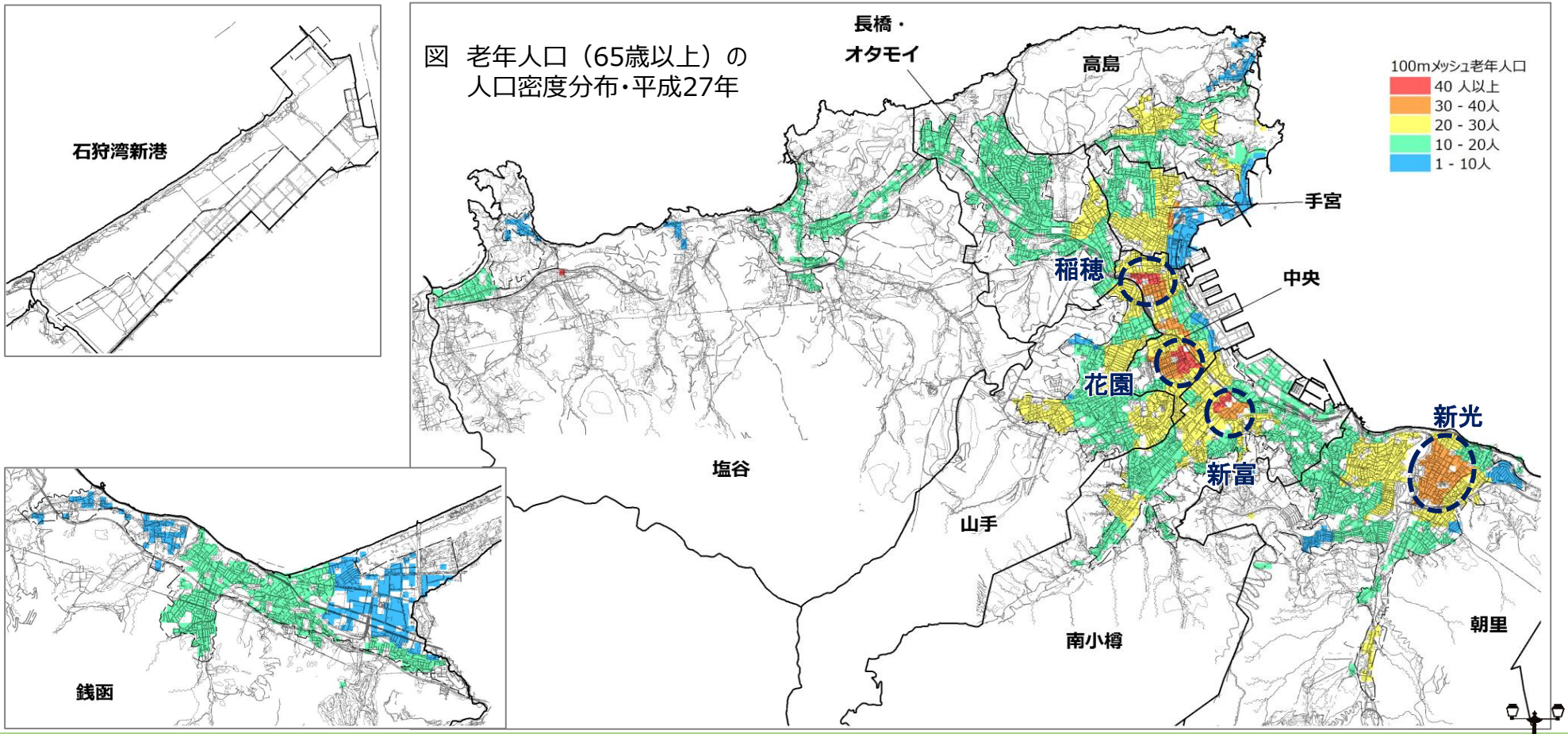
資料：平成27年国勢調査より作成

# ①人口　～老年人口（65歳以上）の人口密度分布･平成27（2015）年～

・平成27年では、老年人口が比較的多い30人/ha以上（赤･オレンジ）は、中央地域（稲穂、花園）、南小樽地域（新富）、朝里地域（新光）となっています。

平成27年の老年（65歳以上）人口 ⇒ 45,240人　（総人口の37.1%）

図　老年人口（65歳以上）の人口密度分布･平成27年

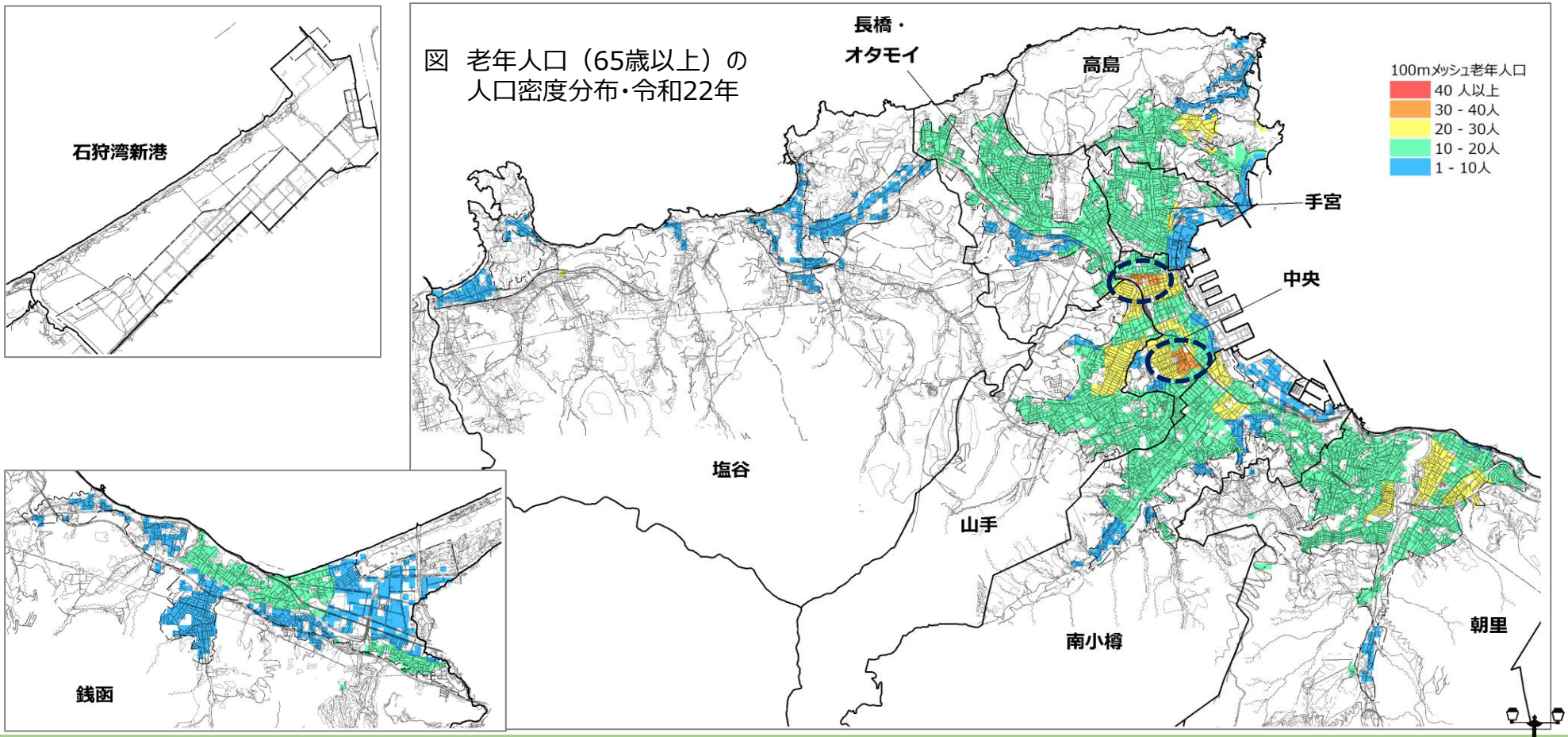



資料：国土交通省　国土技術政策総合研究所「将来人口･世帯予測ツールV2」に収録されている平成27年国勢調査の100メートルメッシュ老年人口を基に作成

# ①人口　～老年人口（65歳以上）の人口密度分布･令和22（2040）年～

・令和22年では、40人/ha以上の分布はなくなり、30人/ha以上（オレンジ）のエリアは、中央地域（稲穂、花園）の一部のみと予測されています。
・また、郊外の住宅地では、大半が20人/ha以下になるものと予測されています。

図　老年人口（65歳以上）の人口密度分布･令和22年




資料：国土交通省　国土技術政策総合研究所「将来人口･世帯予測ツールV2」に収録されている国立社会保障･人口問題研究所の令和22年将来推計100メートルメッシュ老年人口を基に作成

# ①人口　～老年人口（65歳以上）密度分布・平成27年から令和22年人口増減数～

・計画的に宅地開発された長橋・オタモイ地域（オタモイ、幸）、朝里地域（望洋台、桜）や、既成市街地の手宮地域（手宮）、高島地域（高島）、中央地域（稲穂）で、増加（赤・オレンジ）が予測されています。
・特に、新光町や望洋台の一部地域において、10人/ha以上（赤）の大幅な増加が予測されています。

平成27年から令和22年生産年齢（65歳以上）人口　⇒　減少割合：24.0%、減少数：10,837人

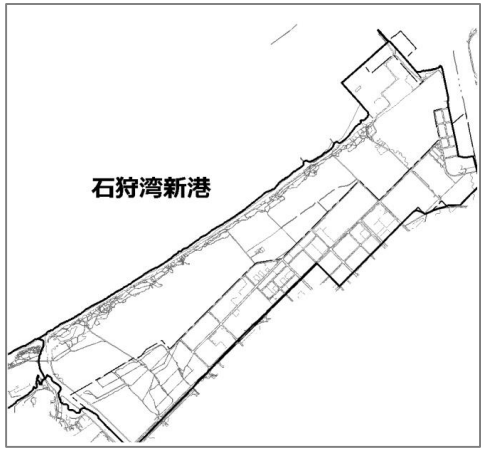
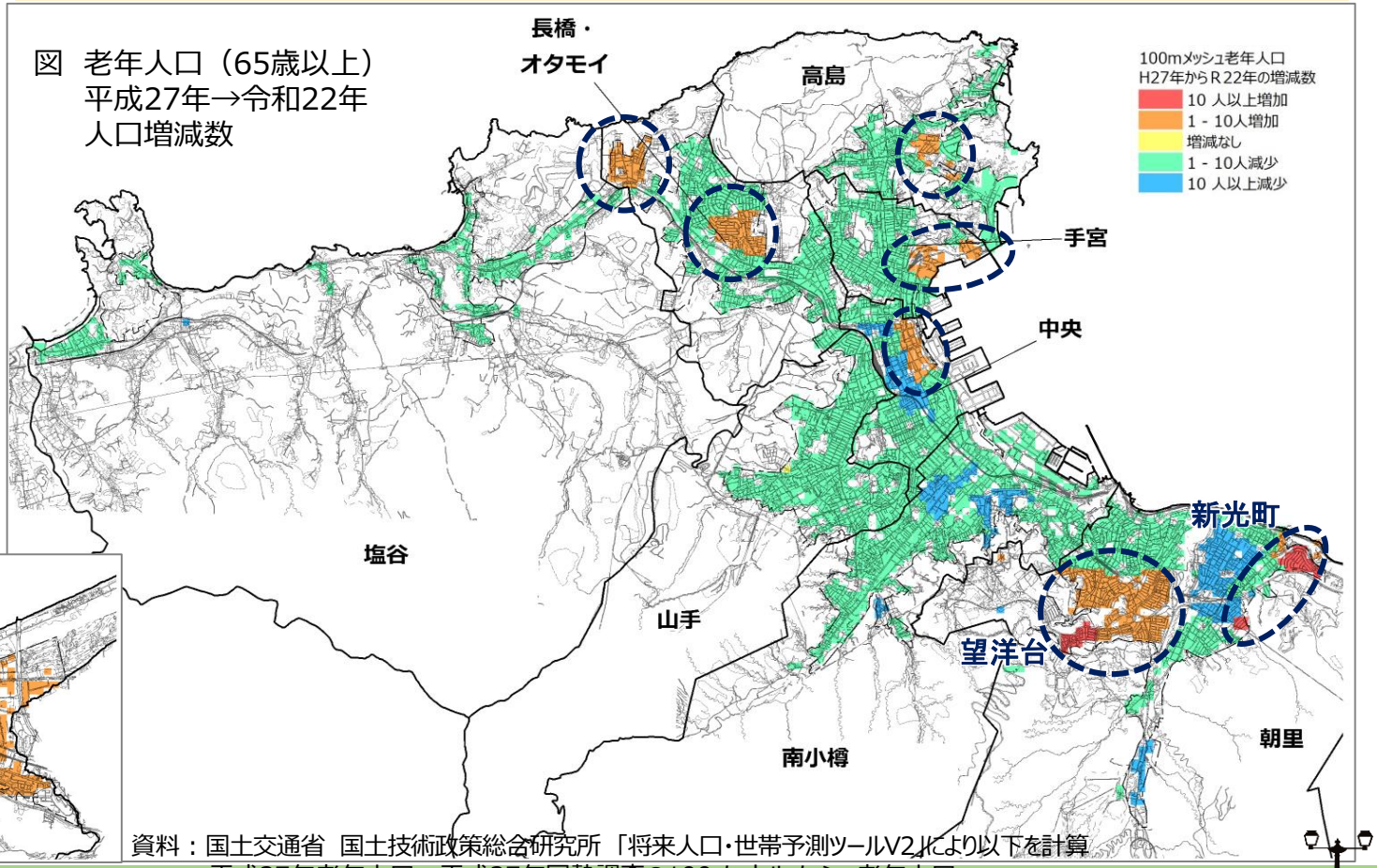
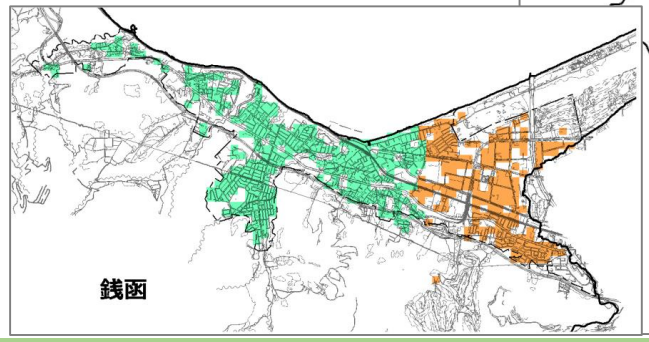



図　老年人口（65歳以上）
平成27年→令和22年
人口増減数

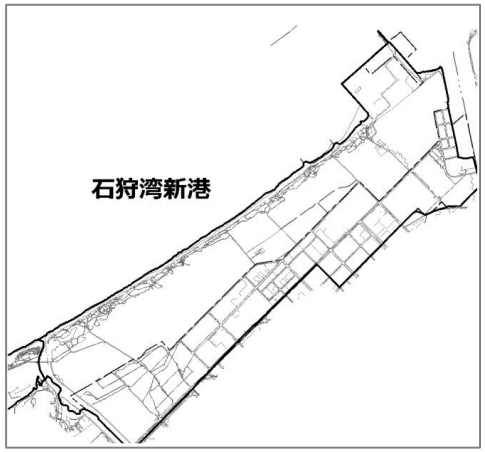


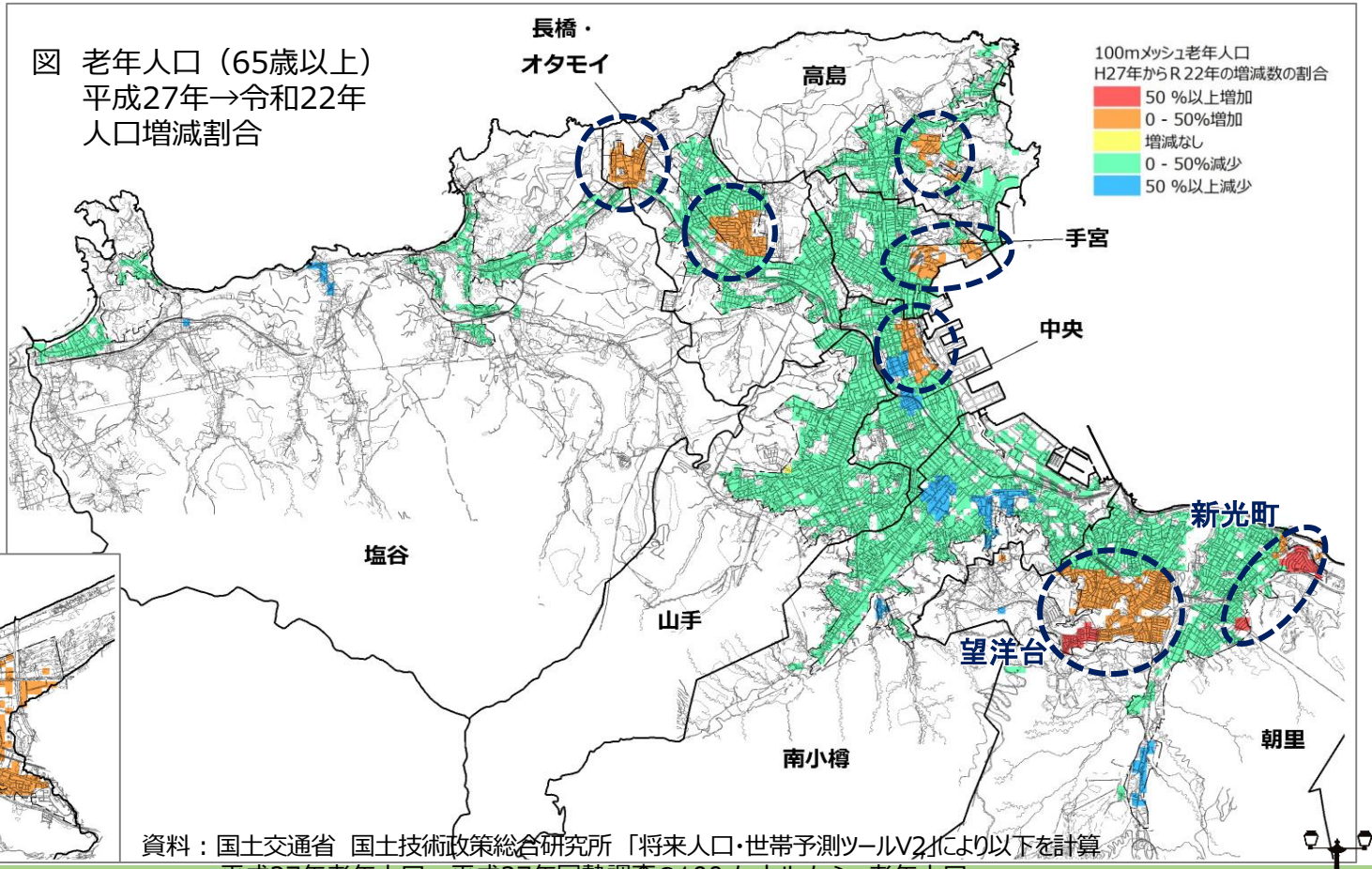



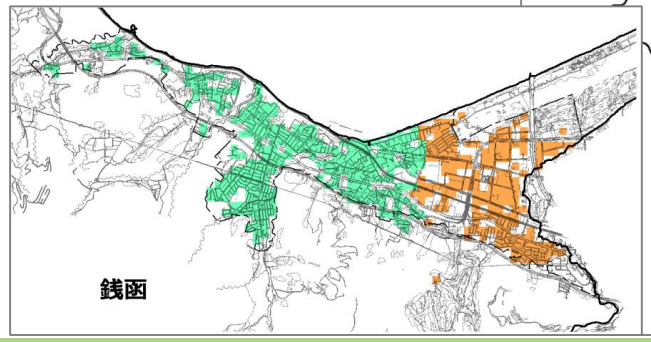

資料：国土交通省　国土技術政策総合研究所「将来人口・世帯予測ツールV2」により以下を計算
・平成27年老年人口：平成27年国勢調査の100メートルメッシュ老年人口
・令和22年老年人口：国立社会保障・人口問題研究所の令和22年将来推計100メートルメッシュ老年人口

# ①人口　～老年人口（65歳以上）密度分布・平成27年から令和22年人口増減割合～

・前頁の老年人口の増減と同様に、計画的に宅地開発された長橋・オタモイ地域（オタモイ、幸）、朝里地域（望洋台、桜)や、既成市街地の手宮地域（手宮)、高島地域（高島)、中央地域（稲穂)で、増加（赤・オレンジ）が予測されています。
・このうち、新光町や望洋台の一部のエリアにおいて、50%以上（赤）の大幅な増加が予測されています。




資料：国土交通省　国土技術政策総合研究所「将来人口・世帯予測ツールV2」により以下を計算
・平成27年老年人口：平成27年国勢調査の100メートルメッシュ老年人口
・令和22年老年人口：国立社会保障・人口問題研究所の令和22年将来推計100メートルメッシュ老年人口

# ②土地利用　～位置・地勢～

・本市は、北緯43度、東経140度に位置し、面積は243㎢を有しています。道央圏の西部、後志圏の東部にあり、東西に36km、南北に20kmと東西に長い形状となっています。
・また、市街地の一方は、日本海に面し、他の三方は山々に囲まれ、平地が少ない、起伏に富んだ地形を呈しており海と山に囲まれ、四季折々の色彩を持ち、自然景観に恵まれた地域となっています。

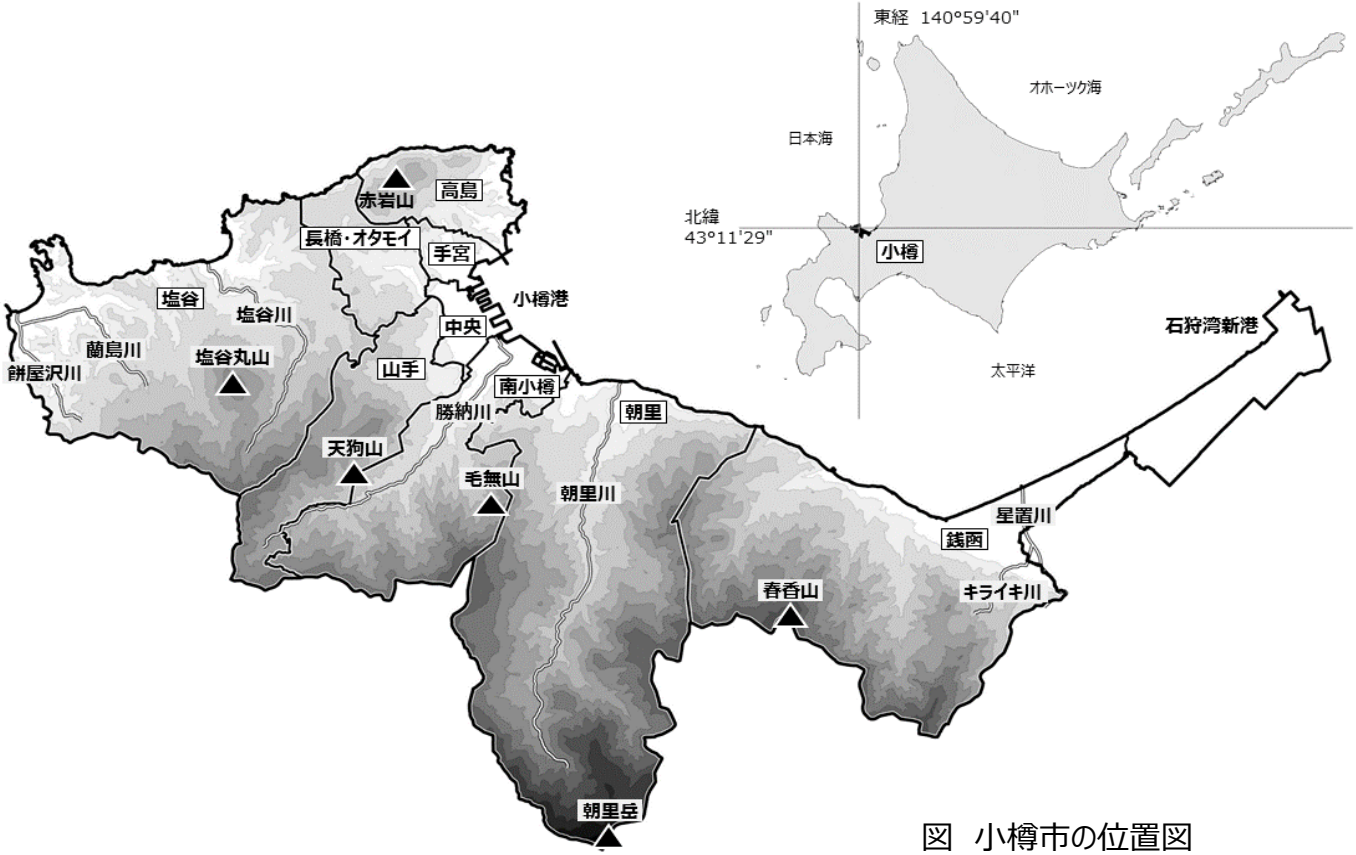



図　小樽市の位置図


資料：第2次小樽市都市計画マスタープランp10抜粋

# ②土地利用　～住居系用途地域面積、工業系用途地域面積～

・住居系用途地域面積2,798haは、道内の同規他模都市と同等または上回りますが、全国の同規模程度都市平均と比較して広くなっています。
・工業系用途地域面積1,295haは、道内の同規模他都市及び全国の同規模程度都市平均と比較して広くなっています。

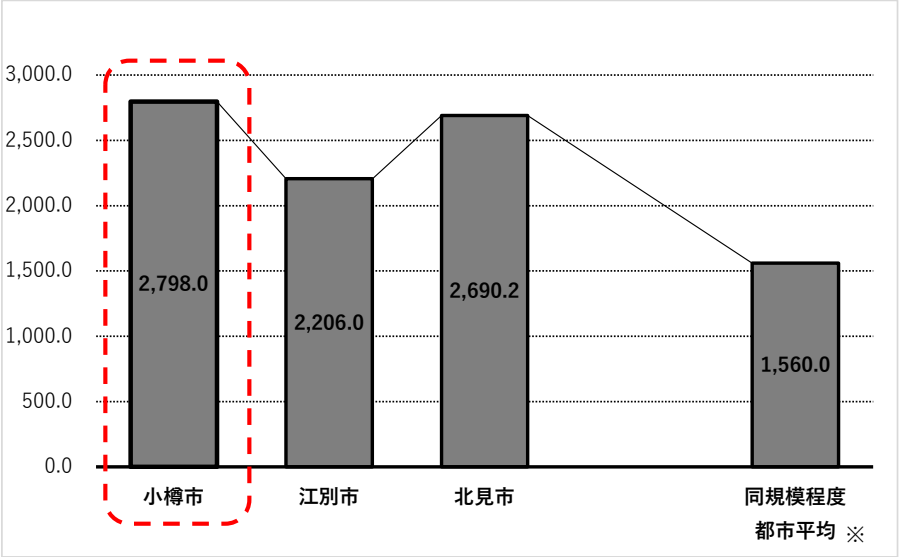



表　住居系用途地域面積（H31）【ha】

※全国人口10万～15万人都市（102都市）の平均

資料：国土交通省「都市モニタリング調査」より以下を用いて作成

・国土交通省都市計画現況調査（H31）「No.2 都市計画区域、市街化区域、地域地区の決定状況(1) 都市計画区域、市街化区域、用途地域(ニ) 都市別一覧」を選択

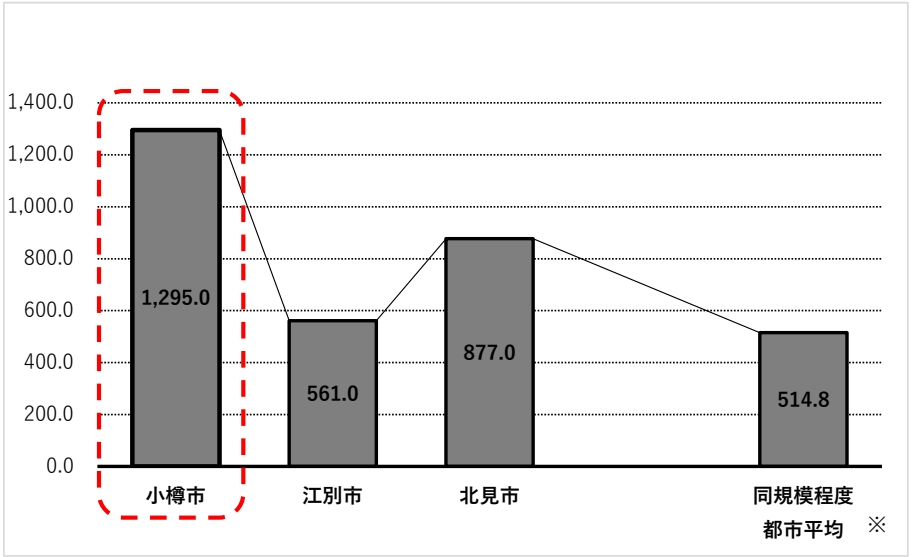



表　工業系用途地域面積（H31）【ha】

※全国人口10万～15万人都市（102都市）の平均

資料：国土交通省「都市モニタリング調査」より以下を用いて作成

・国土交通省都市計画現況調査（H31）「No.2 都市計画区域、市街化区域、地域地区の決定状況(1) 都市計画区域、市街化区域、用途地域(ニ) 都市別一覧」を選択

# ②土地利用　～商業系用途地域面積、空き家率～

・商業系用途地域面積208haは、道内の同規模他都市と同等ですが、全国の同規模程度都市平均と比較して広くなっています。
・空き家率8.0%は、同規模程度都市平均、道内の同規模他都市と比較して高くなっています。

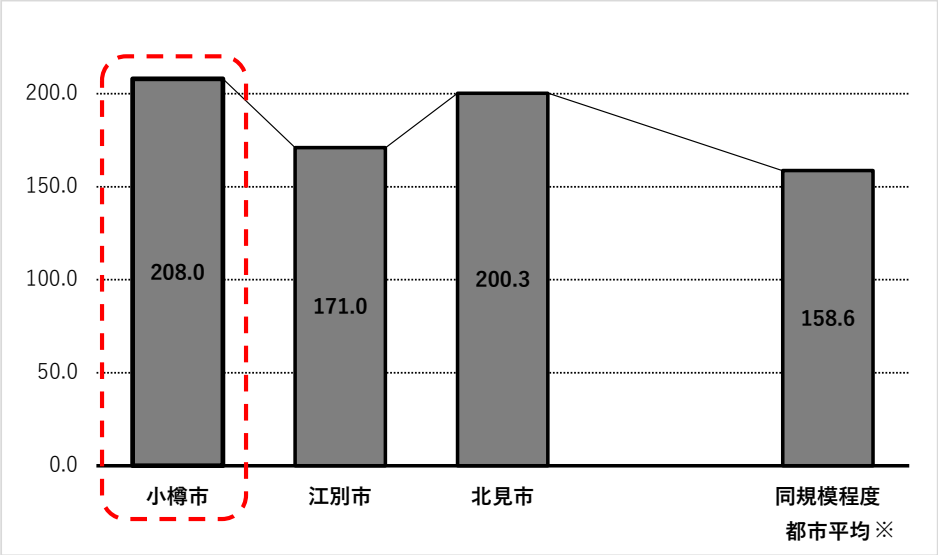



表　商業系用途地域面積（H31）【ha】

※全国人口10万～15万人都市（102都市）の平均

資料：国土交通省「都市モニタリング調査」より以下を用いて作成

・国土交通省都市計画現況調査（H31）「No.2 都市計画区域、市街化区域、地域地区の決定状況(1) 都市計画区域、市街 化区域、用途地域(ニ) 都市別一覧」を選択

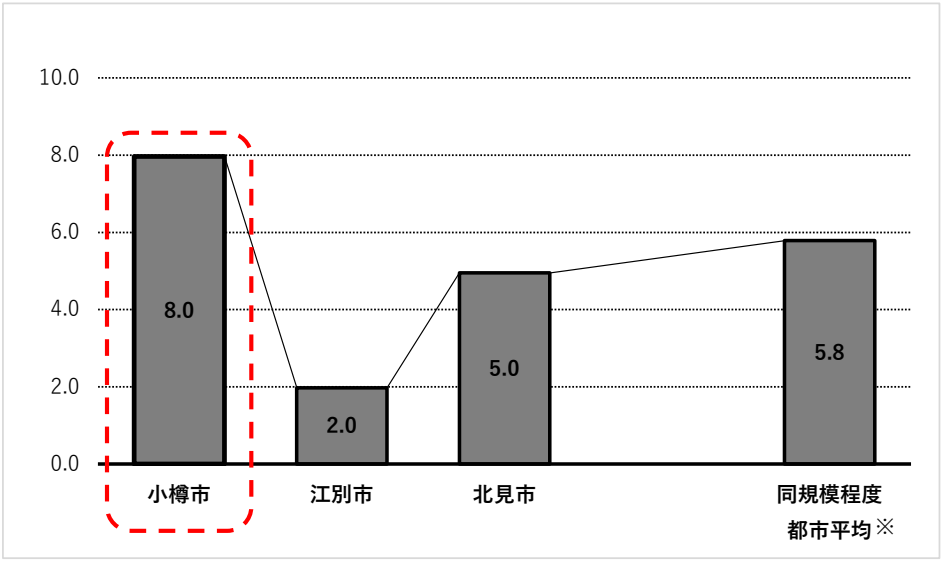



表　空き家率（H30）【%】

※全国人口10万～15万人都市（102都市）の平均

資料：国土交通省「都市モニタリング調査」より以下を用いて作成

・平成30年住宅・土地統計調査「居住世帯の有無(8区分)別住宅数及び住宅以外で人が居住する建物数－全国，都道 府県，市区町村」を選択

# ②土地利用　～建物用途別床面積割合～

・建物用途別延床面積割合では、住宅の占める割合が約42%と最も多く、次いで共同住宅、文教厚生施設となっています。

| 建物用途 | 延床面積(㎡) |
|---|---|
| ①業務施設 | 380,526 |
| ②商業施設 | 421,603 |
| ③宿泊施設 | 133,616 |
| ④風俗娯楽施設 | 10,658 |
| ⑤遊戯施設 | 63,921 |
| ⑥住宅 | 4,182,808 |
| ⑦共同住宅 | 1,694,214 |
| ⑧店舗併用住宅 | 344,651 |
| ⑨作業所併用住宅 | 225,386 |
| ⑩官公庁施設 | 115,848 |
| ⑪文教厚生施設 | 1,030,716 |
| ⑫運輸・倉庫施設 | 578,025 |
| ⑬重化学工業施設 | 46,816 |
| ⑭軽工業施設 | 628,472 |
| ⑮サービス工業施設 | 73,975 |
| ⑯家内工業施設 | 34,854 |
| ⑰その他の施設 | 46,592 |
| 合計 | 10,130,453 |

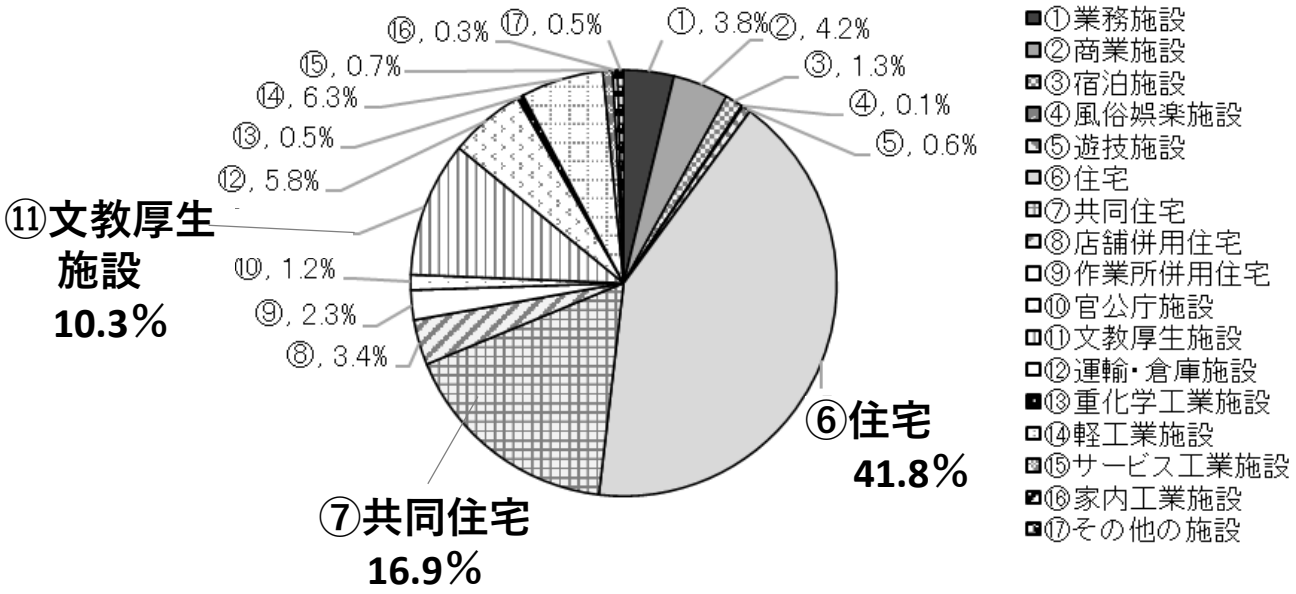


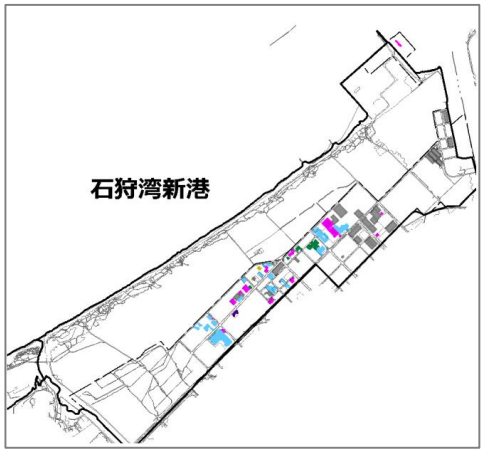

図　建物用途別床面積割合



資料：平成29年度都市計画基礎調査より集計

# ②土地利用　～建物用途分布図～

・本市は、住宅を主体として商業・業務や文教厚生施設などが混在した土地利用が基本ですが、長橋・オタモイ（幸）、朝里地域（望洋台）などの計画的に開発された住宅地では、住宅が主体となっています。
・また、高島地域（高島5丁目）、長橋・オタモイ地域（オタモイ１丁目）、山手地域（最上２丁目）では、共同住宅（市営・道営住宅）がまとまって立地しています。



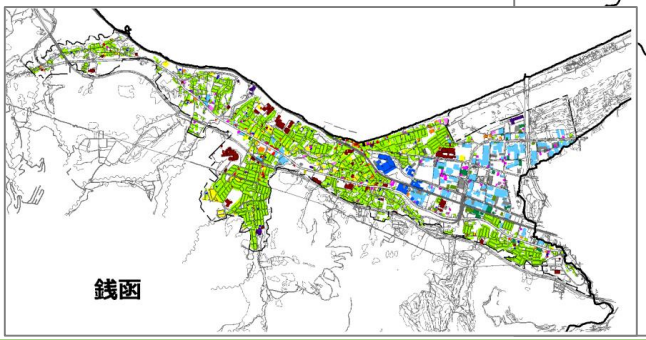
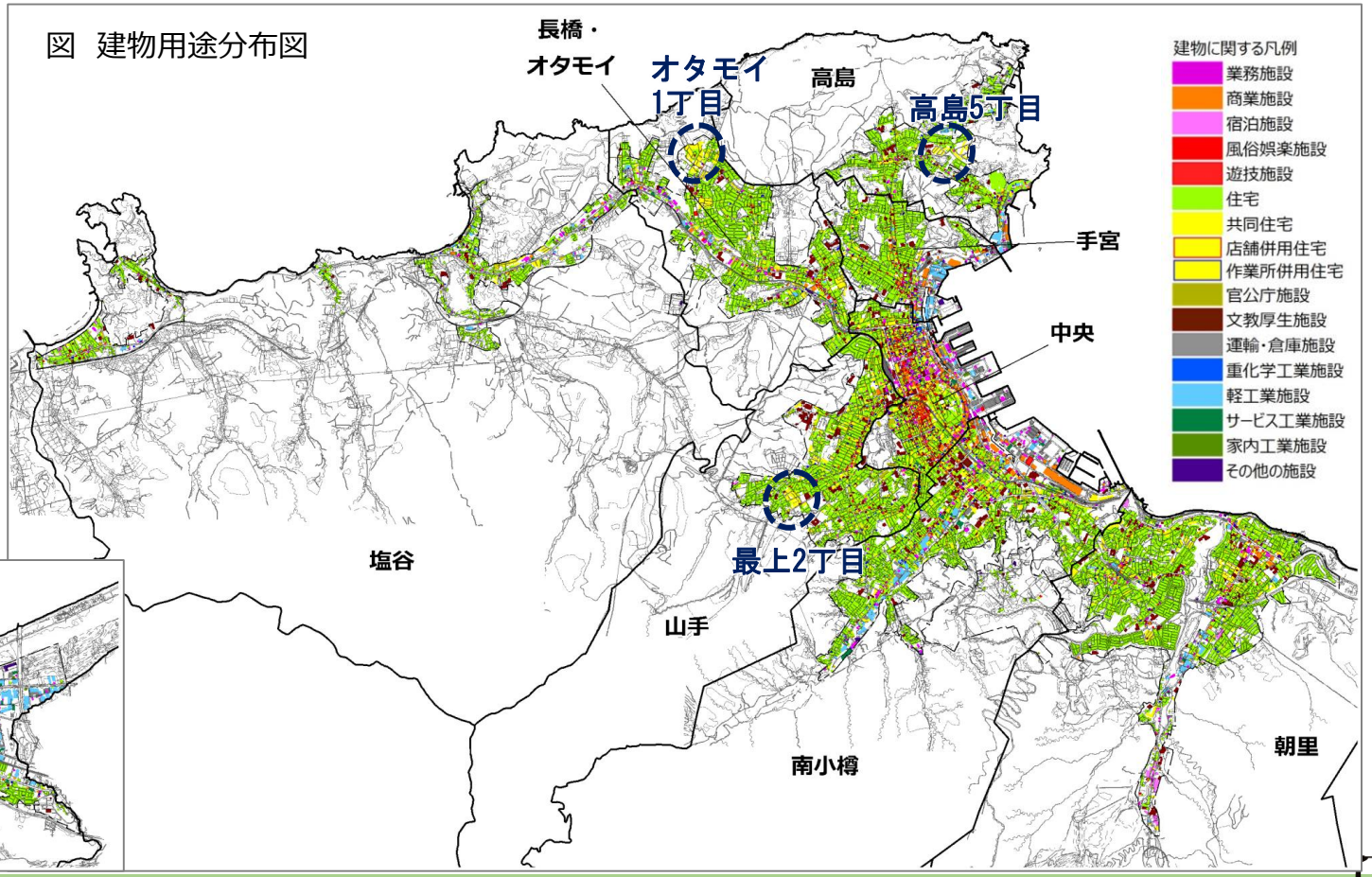




図　建物用途分布図





資料：平成29年度都市計画基礎調査

# ②土地利用　～建物の建築年代別棟数割合～

・建築年別の軒数でみると、全体で約45,800軒あるうち、耐震性が低いとされる「旧耐震基準」の建物が含まれる1979年以前（築41年以上）に建築した建物が約50%を占めています。
・それよりも更に古い1959年以前（築61年以上）の建物は13.5%ほど市街地に分布しています。

| 建築年 | 棟数 |
|---|---|
| ①1959年以前（築61年以上） | 6,181 |
| ②1960年－1979年（築41－60年） | 16,701 |
| ③1980年－1999年（築21－40年） | 17,566 |
| ④2000年以降（築20年以下） | 5,183 |
| 合計 | 45,822 |

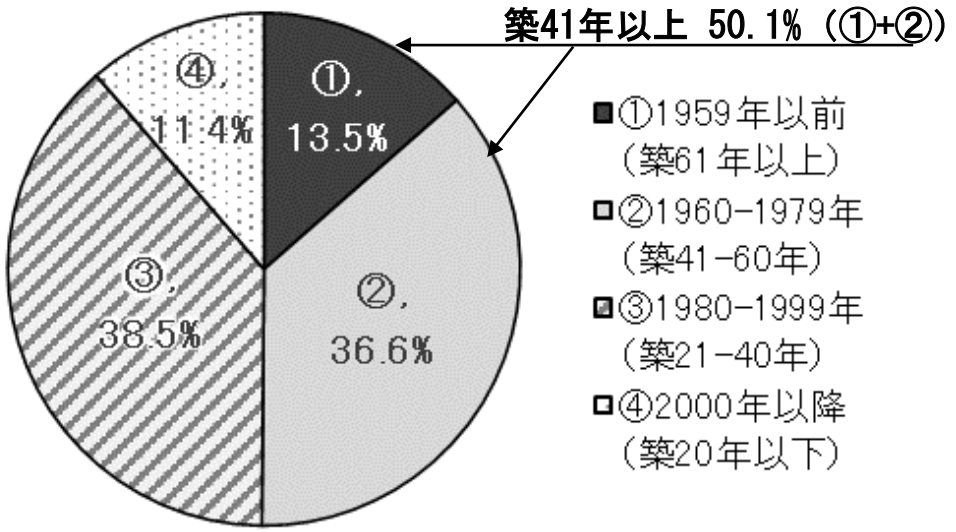



図　建物の建築年代別棟数割合

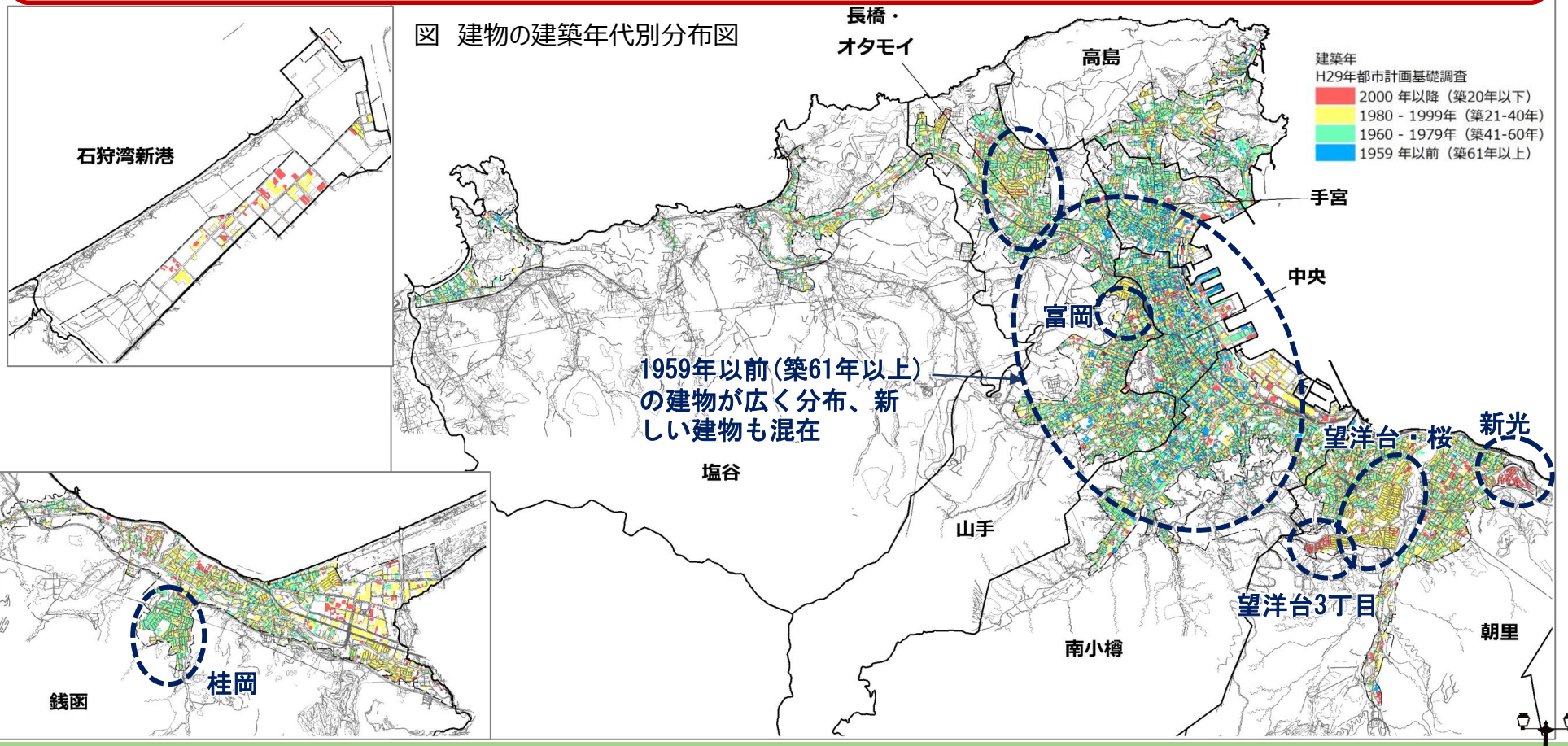
旧耐震基準:1981（昭和56）年5月31日までの建築確認に適用されていた建築物の設計において適用される地震に対する構造の基準


資料：平成29年度都市計画基礎調査より集計

# ②土地利用　～建物の建築年代別分布図～

・建築年代別分布をみると、既成市街地の手宮地域、中央地域、山手地域、南小樽地域では、1959年以前の建物のほか新しい建物も混在し、建物更新が一定程度進んでいます。
・また、郊外住宅地では、銭函地域（桂岡）で1960～1979年の建物が多く、山手地域（富岡）、朝里地域（望洋台、桜）、長橋・オタモイ地域では1980～1999年の建物、朝里地域(望洋台３丁目、新光町）では2000年以降の建物がまとまって立地しています。

図　建物の建築年代別分布図





資料：平成29年度都市計画基礎調査

# ②土地利用　～可住未利用地の割合～

・市街地内の可住未利用地は平成27年時点で約1,026haあり、そのうち原野が最も多く約48%、次いで未利用宅地等が約26%となっています。

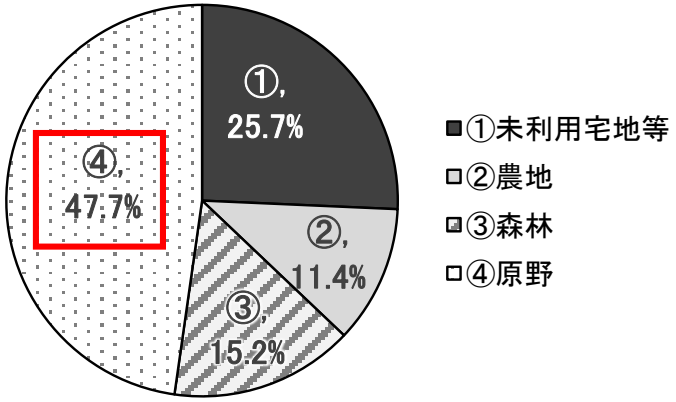
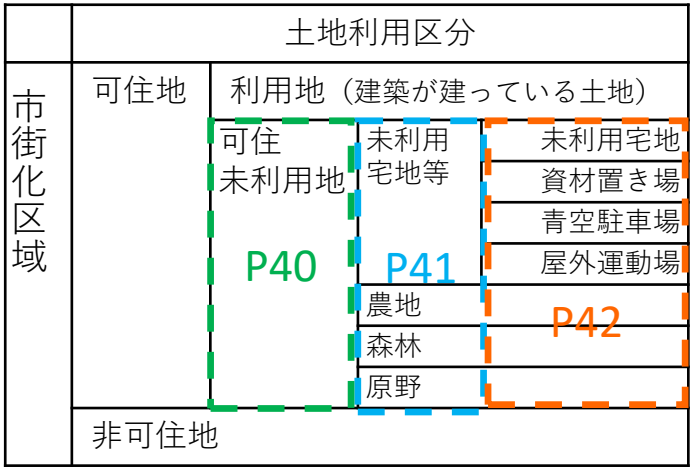



図　可住未利用地の内訳（割合）

| | 面積（ha） |
|---|---|
| ①未利用宅地等 | 263.7 |
| ②農地 | 116.8 |
| ③森林 | 155.7 |
| ④原野 | 490.0 |
| 合計 | 1,026.2 |

可住未利用地：可住地（人が住むことができる土地）のうち、建物が建築されていない土地。
未利用宅地：都市計画基礎調査により、整備済区域にある空地。
（例：開発行為等により整備されているが、建物が建築されていない土地など）

表　土地利用区分の体系





資料：平成29年度都市計画基礎調査より集計

# ②土地利用　～可住未利用地分布図～

・可住地未利用地は、増加傾向にあり、南小樽地域（望洋台）や銭函地域、市街地郊外の丘陵地でまとまった森林、農地、原野が分布しています。
・中央地域などをはじめとして、全市的に小規模な未利用宅地等が細かく分布しています。

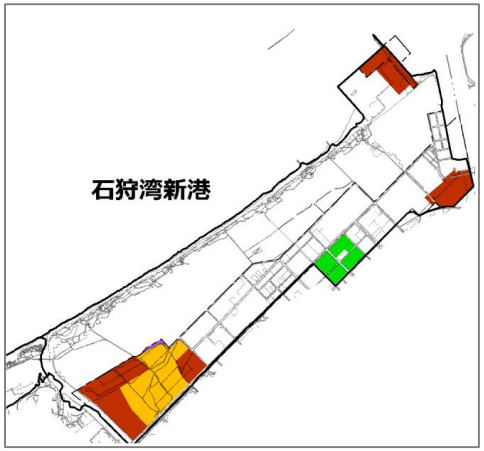
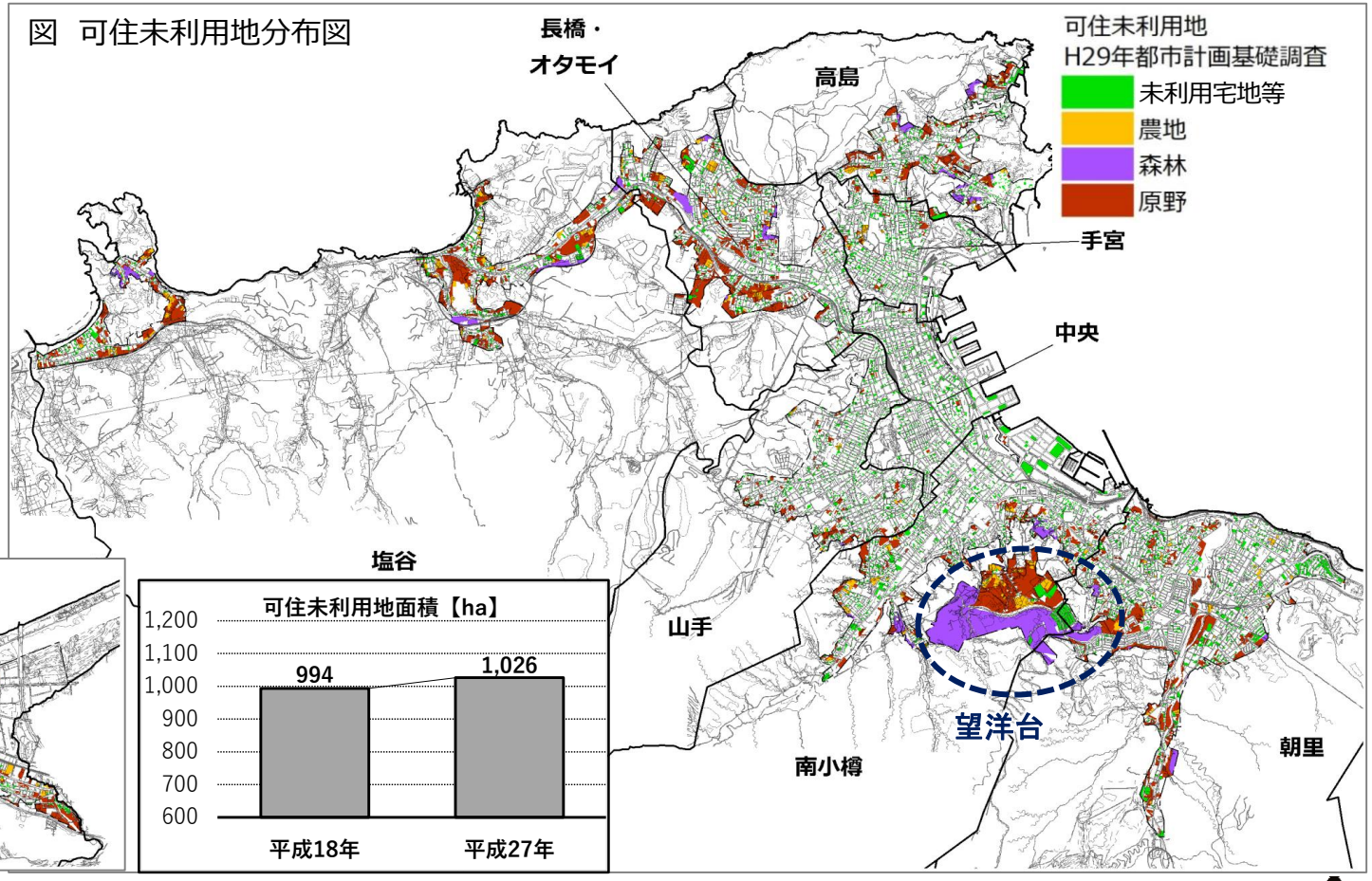
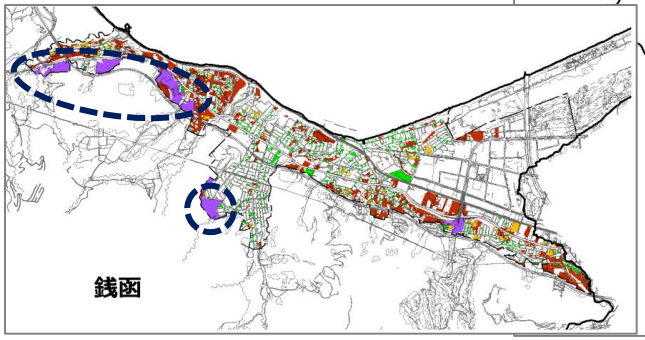



図　可住未利用地分布図





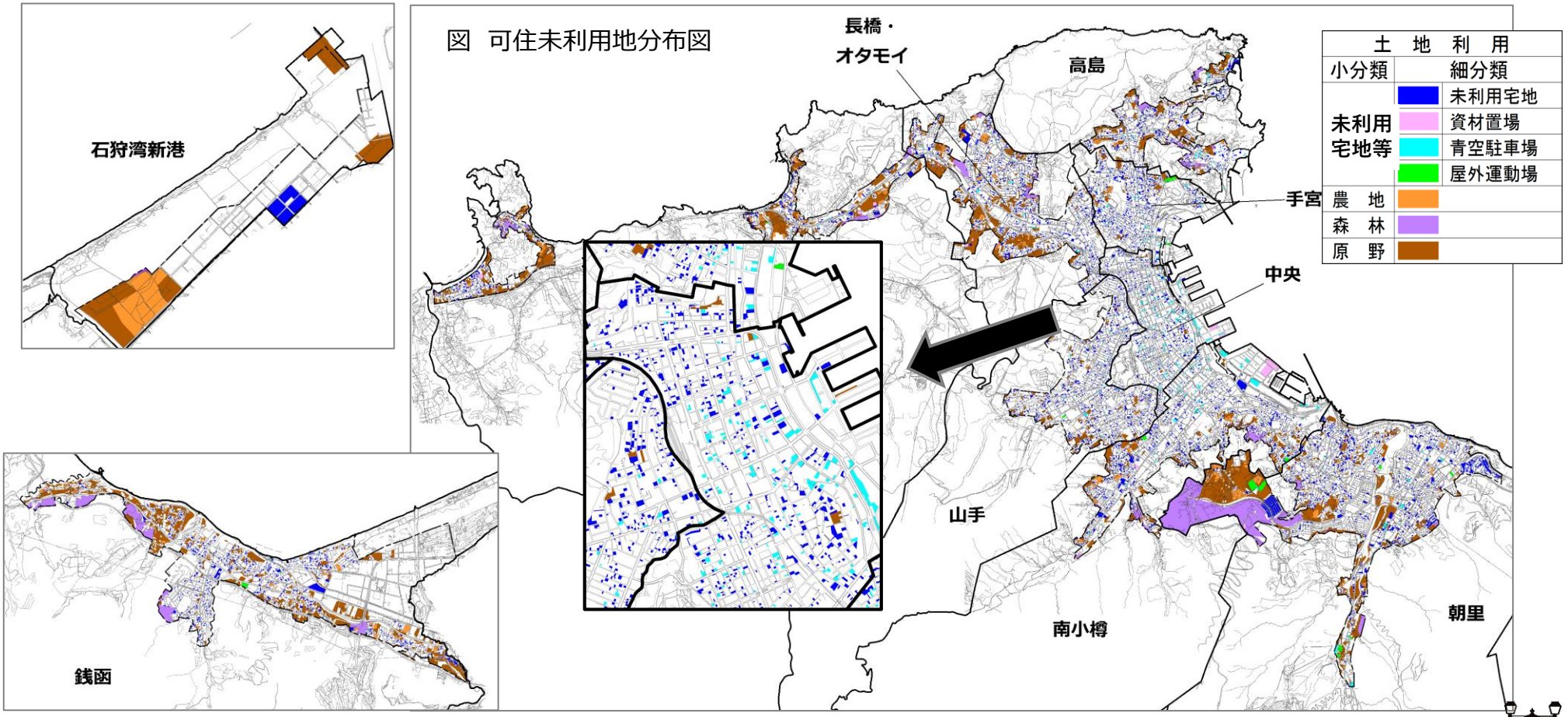




資料：平成29年度都市計画基礎調査

# ②土地利用　～可住未利用地分布図（未利用宅地等）～

・「未利用宅地等」を詳しくみると、中央地域をはじめとして、市街地内に小さな未利用宅地（宅地として整備され建物が建てられていないところ）や青空駐車場が点在しています。



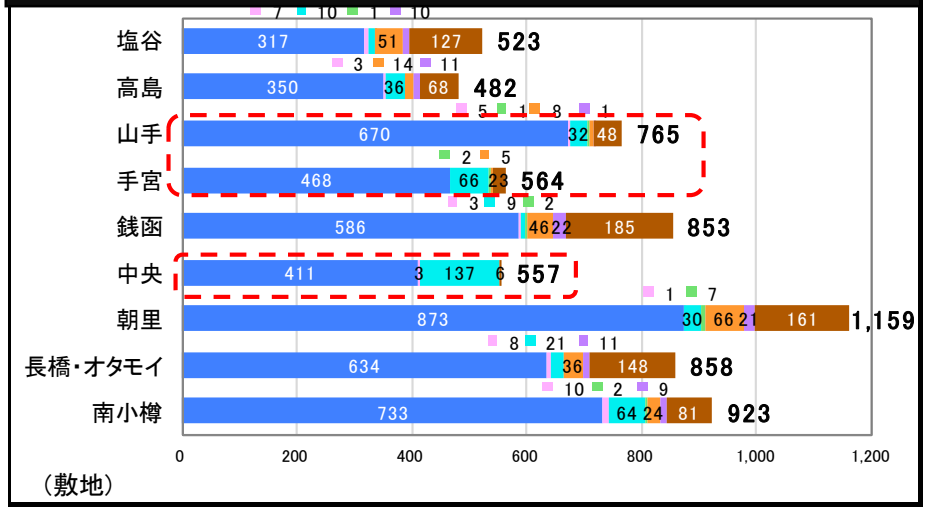



資料：平成29年度都市計画基礎調査

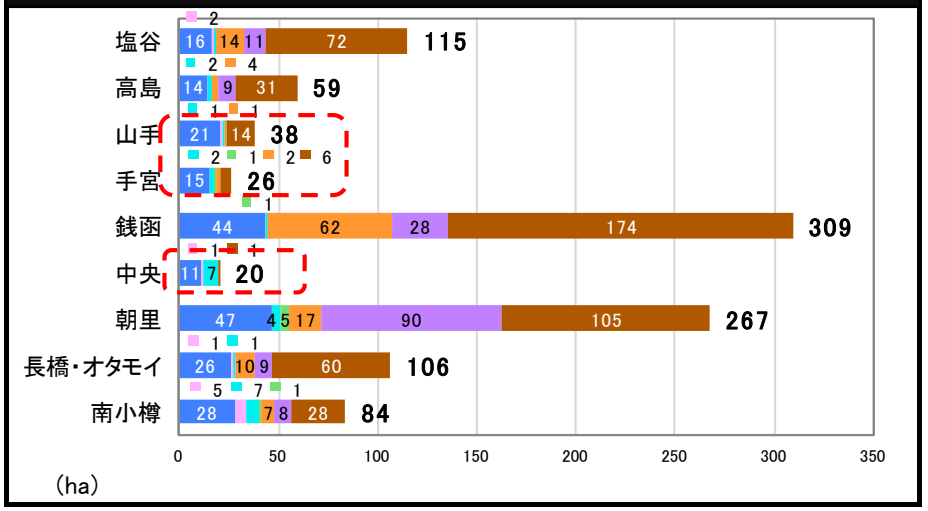
# ②土地利用　～地域区分別可住未利用地敷地数・面積～

・平成27年の地域別の可住未利用地敷地数・面積を見ると、山手地域、手宮地域、中央地域は、敷地数が500か所以上あるのに対し、地域内合計面積は、20～40ha程度と、１敷地当たりの面積は郊外など他の地域に比べ小さくなっています。

## 地域区分別　可住未利用地の敷地数（平成27年）




## 地域区分別　可住未利用地の面積（平成27年）




| 土地利用 | |
|---|---|
| 小分類 | 細分類 |
| 未利用宅地等 | 未利用宅地 |
| | 資材置場 |
| | 青空駐車場 |
| | 屋外運動場 |
| 農地 | |
| 森林 | |
| 原野 | |



資料：平成29年度都市計画基礎調査

# ②土地利用　～空き地（可住未利用地）の推移～

・本市の平成27年調査実施時の空き地（可住未利用地）の面積は、1,026.2haで、市街化区域面積（4,301ha）の約23.9%となっており、朝里地域（267.4ha）、銭函地域（309.3ha）において、可住地未利用地が多く分布しています。
・平成18年調査実施時との比較では、市全体で32.6ha増加し、地域別では主に、手宮地域（8.0ha）、中央地域（5.0ha）、南小樽地域（5.2ha）などで増加していますが、朝里地域（1.7ha）では減少しています。

可住未利用地：可住地のうち、建物が建築されていない土地。
未利用宅地：都市計画基礎調査により、整備済区域にある空地。
（例：開発行為等により整備されているが、建物が建築されていない土地など）

| 地域 | H18.1.1 面積(ha) | H27.10.1 | | H18-27 (ha) |
|---|---|---|---|---|
| | | 面積(ha) | 構成比 | |
| 塩谷 | 112.9 | 115.2 | 11.2% | 2.3 |
| 長橋・オタモイ | 103.1 | 106.5 | 10.3% | 3.4 |
| 高島 | 57.7 | 59.3 | 5.8% | 1.6 |
| 手宮 | 18.3 | 26.3 | 2.6% | 8.0 |
| 中央 | 15.4 | 20.4 | 2.0% | 5.0 |
| 山手 | 33.2 | 38.0 | 3.7% | 4.8 |
| 南小樽 | 78.6 | 83.8 | 8.1% | 5.2 |
| 朝里 | 269.1 | 267.4 | 26.0% | -1.7 |
| 銭函 | 305.3 | 309.3 | 30.1% | 4.0 |
| 全市 | 993.6 | 1,026.2 | 100.0% | 32.6 |

表　空き地（可住未利用地面積）の推移（平成18年～平成27年）


資料：平成29年都市計画基礎調査

# ②土地利用　～空き家の状況～

・本市の空き家を管理状況別に見ると、市全体では、空き家1,869件のうち良好806件（43%）、準不全654件（35%）、不全409 件（22%）となっています。
・空き家の建物数を地域別で見ると、手宮地域287件（8.2%）、南小樽地域260件（3.8%）、長橋・オタモイ地域246件（4.6%）の順となっています。

良　好：建物の管理状態が良いもの
準不全：このまま放置すると不全となるもの（不全予備軍）
不　全：建物の管理状態が悪いもの（破損が大きいもの等）

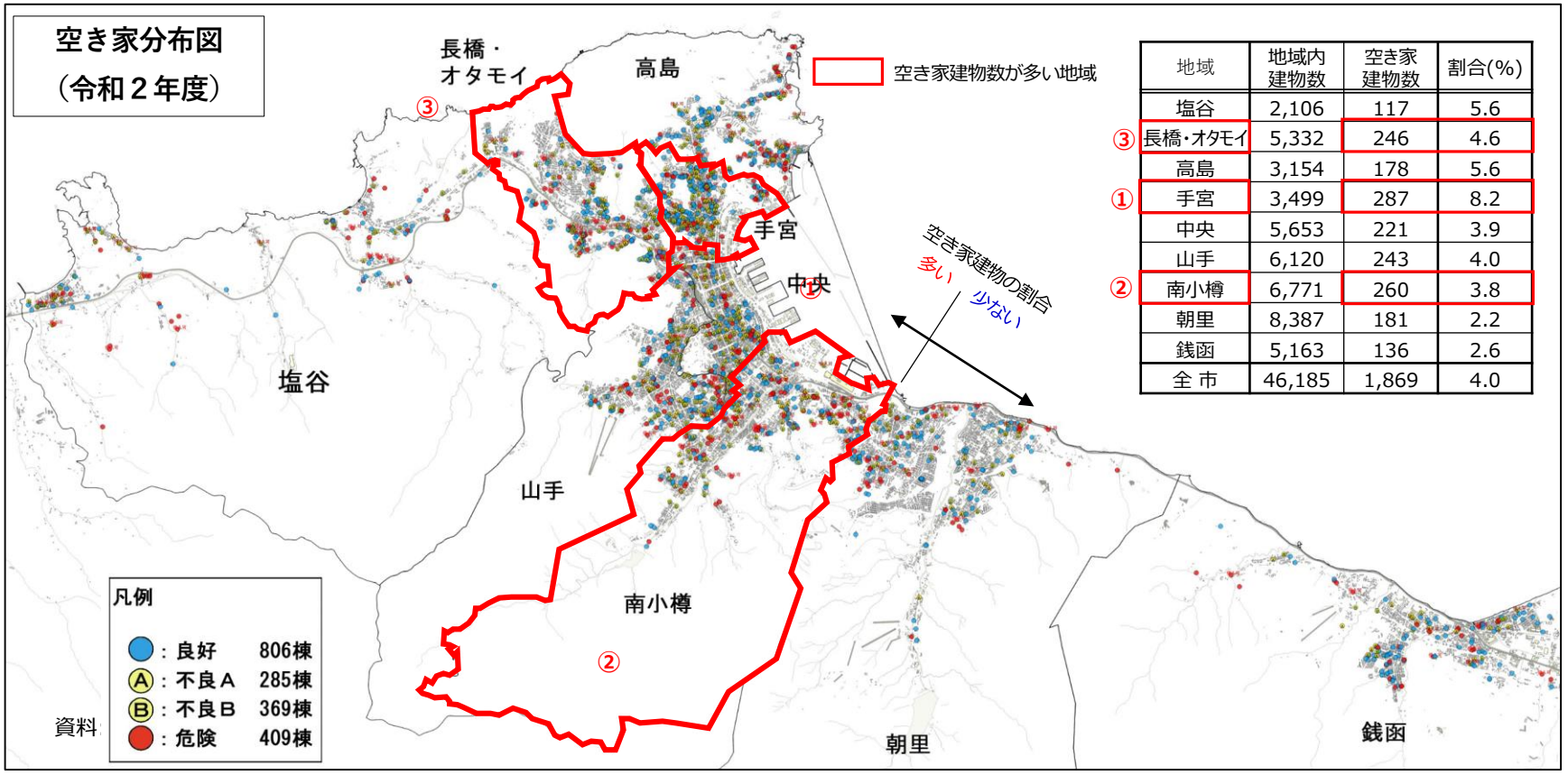
| 地域 | 地域内建物数 | 空き家建物数 | 割合(%) | 良好 | 準不全 | 不全 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 塩谷 | 2,106 | 117 | 5.6 | 41 | 36 | 40 |
| 長橋・オタモイ | 5,332 | 246 | 4.6 | 111 | 95 | 40 |
| 高島 | 3,154 | 178 | 5.6 | 80 | 57 | 41 |
| 手宮 | 3,499 | 287 | 8.2 | 137 | 111 | 39 |
| 中央 | 5,653 | 221 | 3.9 | 86 | 90 | 45 |
| 山手 | 6,120 | 243 | 4.0 | 85 | 96 | 62 |
| 南小樽 | 6,771 | 260 | 3.8 | 99 | 90 | 71 |
| 朝里 | 8,387 | 181 | 2.2 | 94 | 46 | 41 |
| 銭函 | 5,163 | 136 | 2.6 | 73 | 33 | 30 |
| 全市 | 46,185 | 1,869 | 4.0 | 806 | 654 | 409 |

表　空き家の状況（令和２年）


資料：空き家実態調査（令和2年度）

# ②土地利用　～空き家の分布状況～

・空き家の分布状況を見ると、塩谷などの北西部は空き家率が高い反面、札幌市に近い銭函などの東南部で低い傾向にあります。




| | 地域 | 地域内建物数 | 空き家建物数 | 割合(%) |
|---|---|---|---|---|
| | 塩谷 | 2,106 | 117 | 5.6 |
| ③ | 長橋・オタモイ | 5,332 | 246 | 4.6 |
| | 高島 | 3,154 | 178 | 5.6 |
| ① | 手宮 | 3,499 | 287 | 8.2 |
| | 中央 | 5,653 | 221 | 3.9 |
| | 山手 | 6,120 | 243 | 4.0 |
| ② | 南小樽 | 6,771 | 260 | 3.8 |
| | 朝里 | 8,387 | 181 | 2.2 |
| | 銭函 | 5,163 | 136 | 2.6 |
| | 全 市 | 46,185 | 1,869 | 4.0 |



資料：空き家実態調査（令和２年度）

# ③都市交通　～通勤･通学の交通手段分担率、自動車保有車両数（乗用車）～

・通勤･通学の交通手段分担率のうち、鉄道（10.2%）とバス（23.4%）の占める割合の合計値は33.6%で同規模程度都市平均、道内の同規模他都市を上回り、通勤等での公共交通の利用割合が高くなっています。
特に、通勤等におけるバス利用は、他都市を大きく上回り、市民生活に欠かせないものとなっています。
・自動車保有車両数（乗用車）は32,886台で、同規模程度都市平均、道内の同規模他都市を1万台前後下回り、他都市と比較して、利便性の高い公共交通網が整備されていることが伺えます。

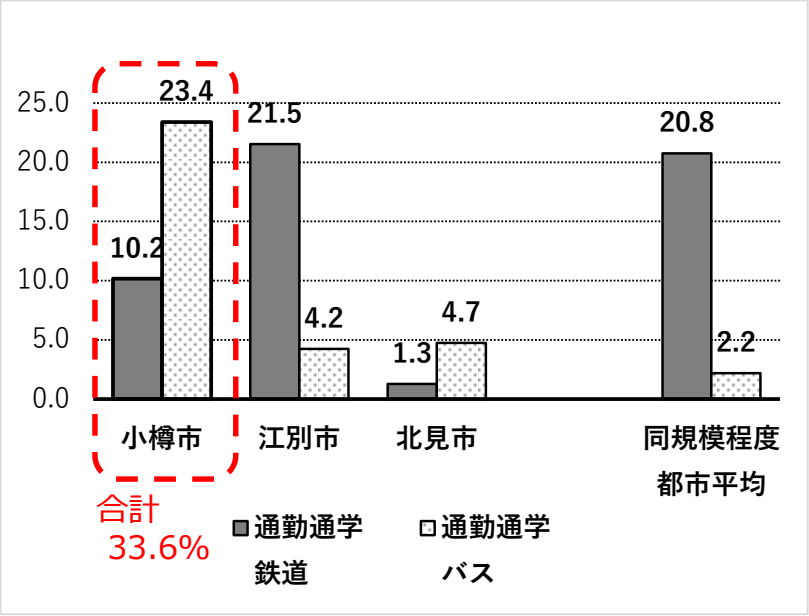



図　通勤･通学の交通手段分担率【%】

資料：国土交通省「都市モニタリングシート」より以下を用いて作成
・平成22年国勢調査「従業地･通学地による人口･産業等集計（人口の男　女，年齢，就業者の産業（大分類））」の「常住地又は従業地･通学地による利用交通手段(16区分)別15歳以上自宅外就業者･通学者数」を選択

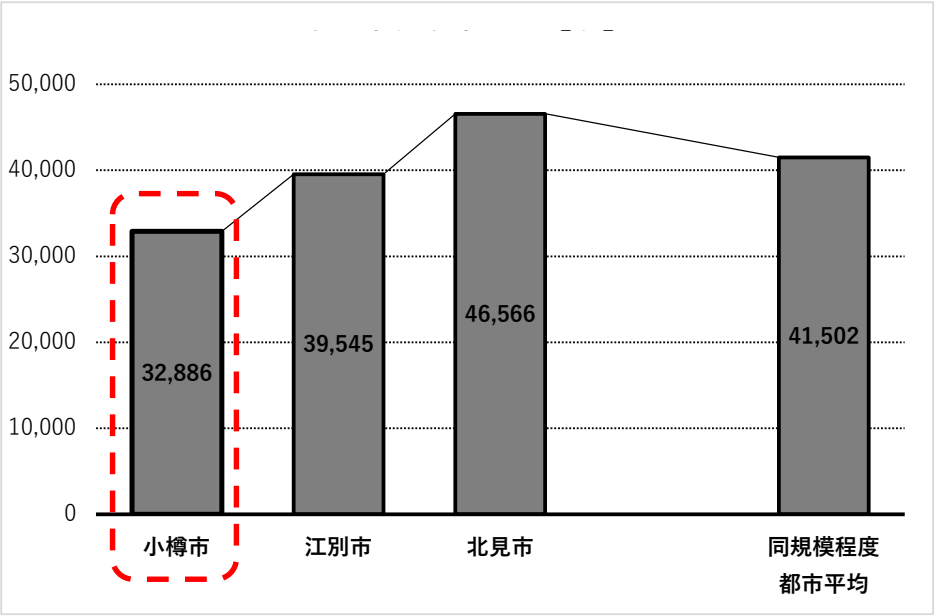



図　自動車保有車両数（乗用車）【台】

資料：国土交通省「都市モニタリングシート」より以下を用いて作成･国土交通省北海道運輸局、R２
(2020)～ H29(2017)のデータ乗合用(普通車、小型車)」+「乗用(普通車、小型車)」を整理

# ③都市交通　～基幹的公共交通路線の徒歩圏人口カバー率、自動車総走行距離～

・本市の基幹的公共交通路線の徒歩圏人口カバー率は77.4%で、全国の同規模程度都市平均及び道内の同規模他都市よりも高い利便性を示しています。
・小樽市の市民一人当たりの自動車総走行台キロは11.0台キロ/人で、同規模程度都市と同等の水準を示しています。

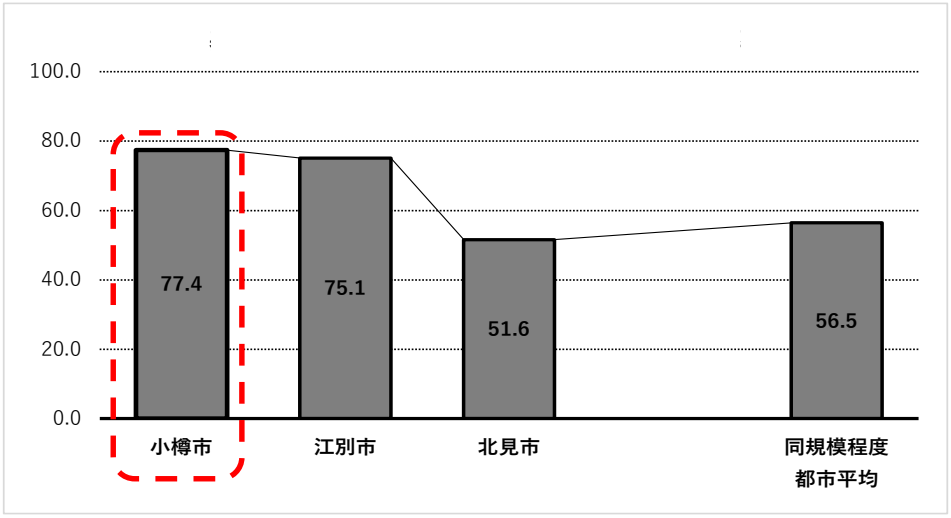



図　基幹的公共交通路線の徒歩圏人口カバー率【%】

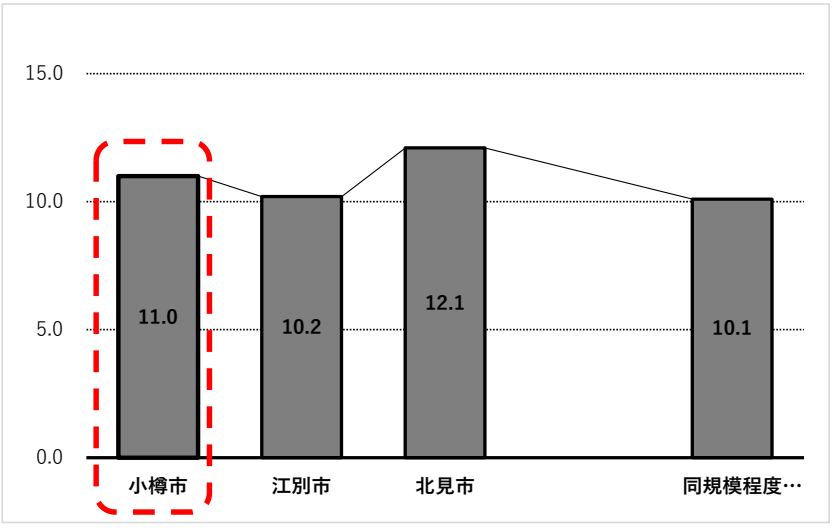



図　市民一人当たりの自動車総走行台キロ【台キロ/人】

「基幹的公共交通路線」：日 30 本以上の運行頻度（概ねピーク時片道３本以上に相当）の鉄道路線及びバス路線
「徒歩圏」: JR駅から半径800m、バス停から半径300mを採用
「徒歩圏人口カバー率」：総人口に占める徒歩利用圏内の人口の割合
※国土交通省「都市構造の評価に関するハンドブック」P10より

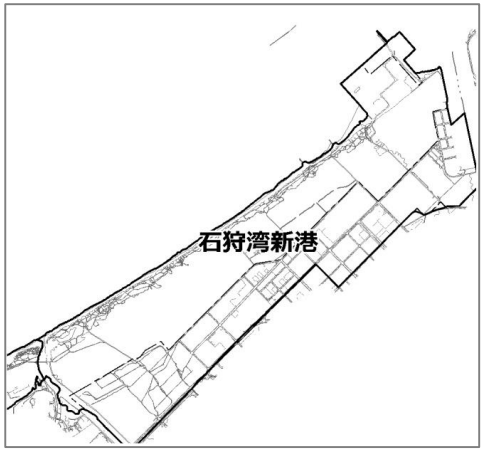
資料：国土交通省「都市モニタリングシート」より以下を用いて作成
・鉄道軌道駅別運行本数データ、国土数値情報 鉄道データ、バス 停留所データ
・「鉄道駅から800m圏、又は、バス停留所から300m圏内の人口」÷「市町村人口」（H27）

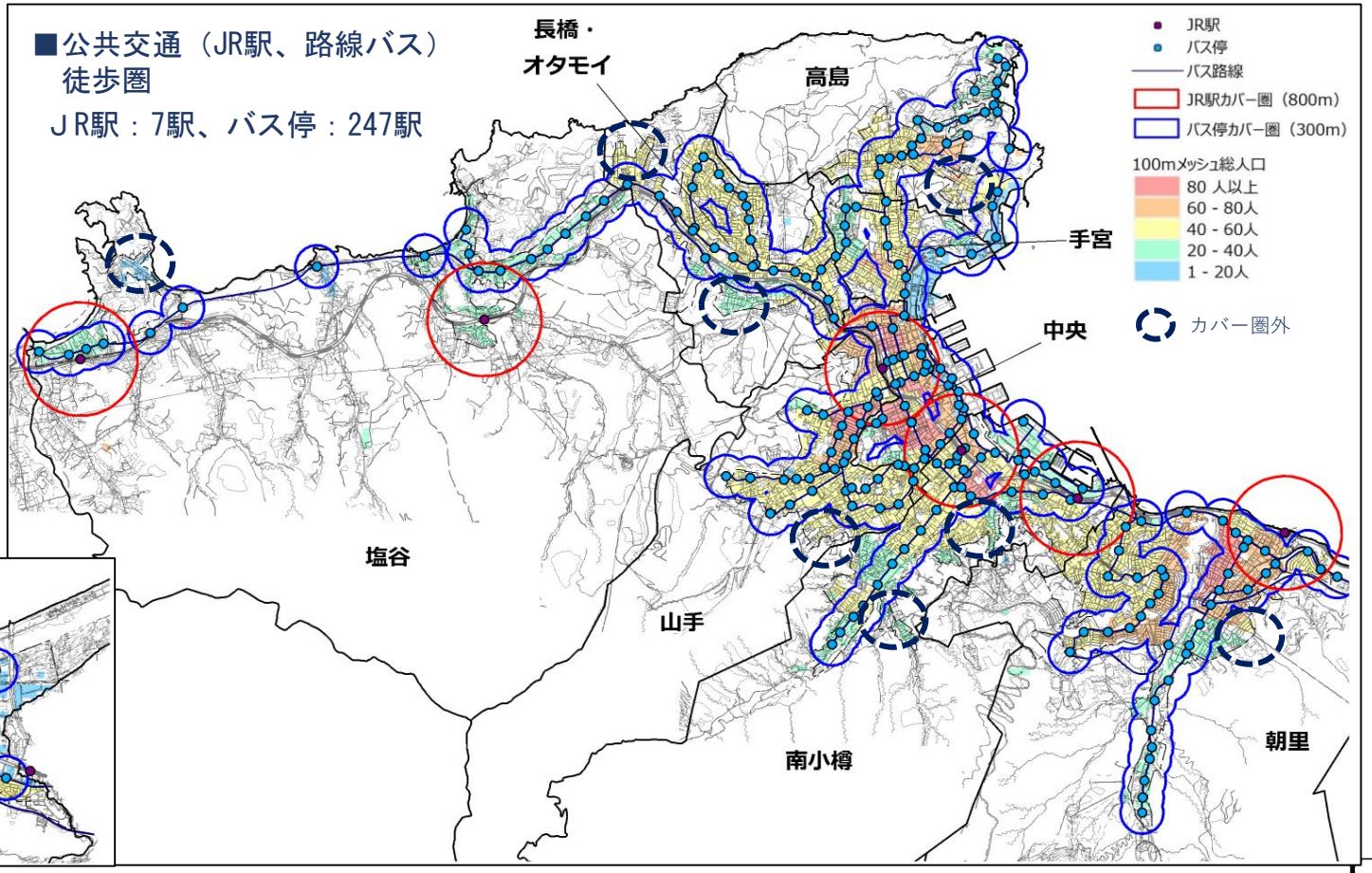
「走行台キロ」：交通量（台）と距離（キロ）を乗じたものです。一般交通量調査では、調査単位区間延長にその区間を代表する地点の交通量を乗じて算出し、平均交通量の計算などに用いられています。

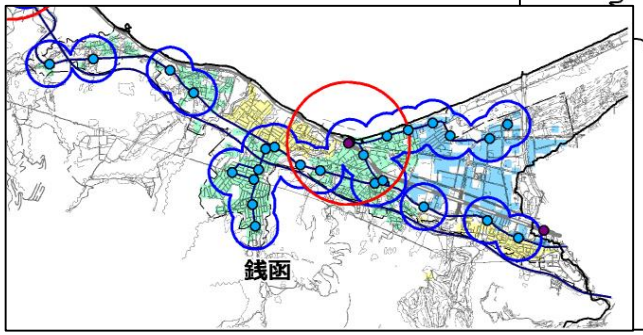
資料：国土交通省「都市モニタリングシート」より以下を用いて作成
・国土交通省 全国道路・街路交通情勢調査、H27より、地域の路線ごとに「24時間自動車類交通量（上下合計）小型車」と「区間延長（km）」を乗じて足し合わせ、Ｈ２７国調人口で除する

# ③都市交通　～公共交通（鉄道、路線バス）の徒歩圏（カバー圏）の状況～

・本市では、鉄道駅周辺、バス路線である幹線道路沿線を中心に、市街地の大半をカバーしていますが、郊外の住宅地では、バス停から300mの徒歩圏から外れるエリアも若干見られます。




ミクロ（地域別）

資料：・JR駅・バス停の分布及びカバー圏は、小樽市地域公共交通網形成計画（H30）より作成
・人口分布は、国土交通省　国土技術政策総合研究所「将来人口・世帯予測ツールV2」に収録されている平成27年国勢調査の100メートルメッシュ総人口をもとに作成

# ③都市交通　～北海道横断自動車道（余市～小樽ジャンクション開通）～

・北海道横断自動車道の整備が進められ、平成30年に余市～小樽ジャンクション間（延長＝23.4km）が開通し、塩谷地域には小樽塩谷インターチェンジが完成しました。
・これにより、国道5号の交通混雑の緩和や、救急搬送の迅速性・安定性の向上、広域避難路・救援物資輸送路の確保等が見込まれています。

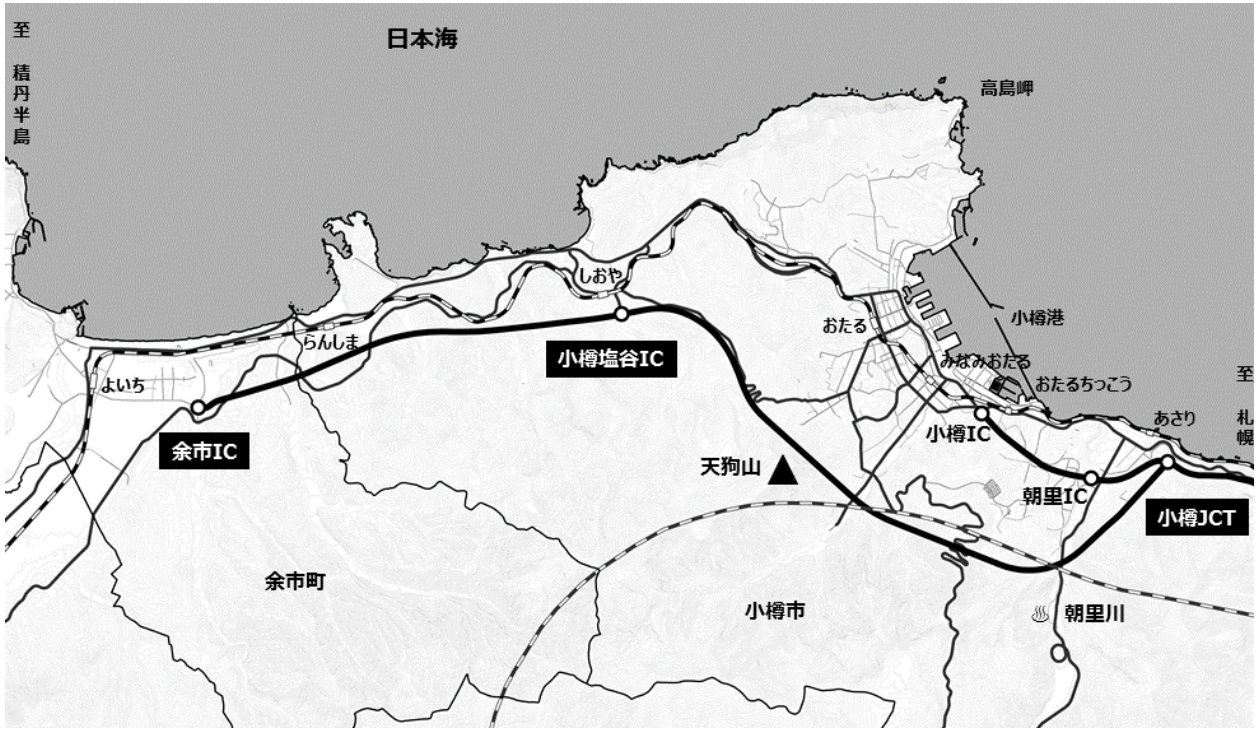



図　北海道横断自動車道（余市～小樽JCT開通区間）


資料：第２次小樽市都市計画マスタープランより

# ③都市交通　～北海道新幹線～

・平成28年度に北海道新幹線新小樽（仮称）駅周辺まちづくり計画を策定し、令和12年度の新小樽（仮称）駅開業を見据えたまちづくりが進められます。
・新幹線駅の開業により、新たに安全で利便性の高い広域ネットワークの交通手段が確保されるだけでなく、地域活性化やにぎわいの創出、交流人口の増加等が期待されています。

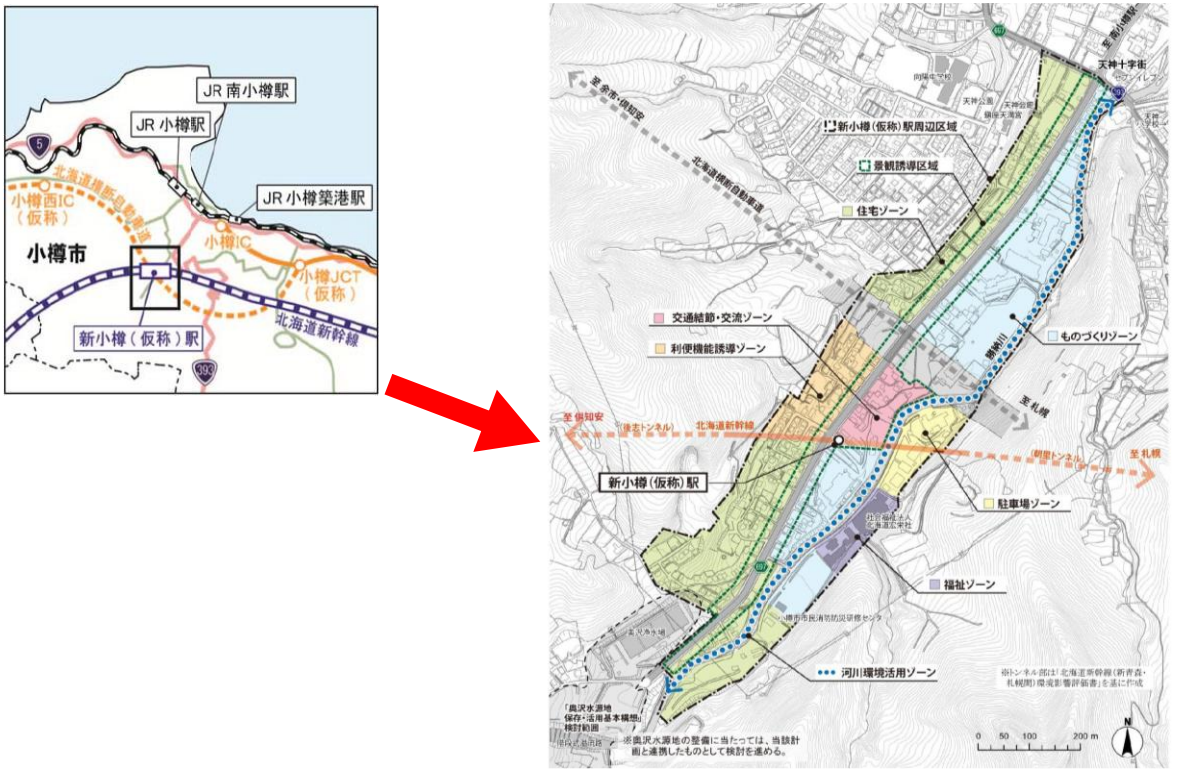



図　新小樽（仮称）駅周辺地域土地利用計画


資料：北海道新幹線新小樽（仮称）駅周辺まちづくり計画（H29）

# ③都市交通　～自動車保有車両数（自家用車）の推移～

・本市の車両保有台数は、緩やかに減少傾向にあり、平成30年には約49,600台（対平成17年比・約92%、4,300台減）となっています。

※令和元年以降、軽自動車分が非掲載

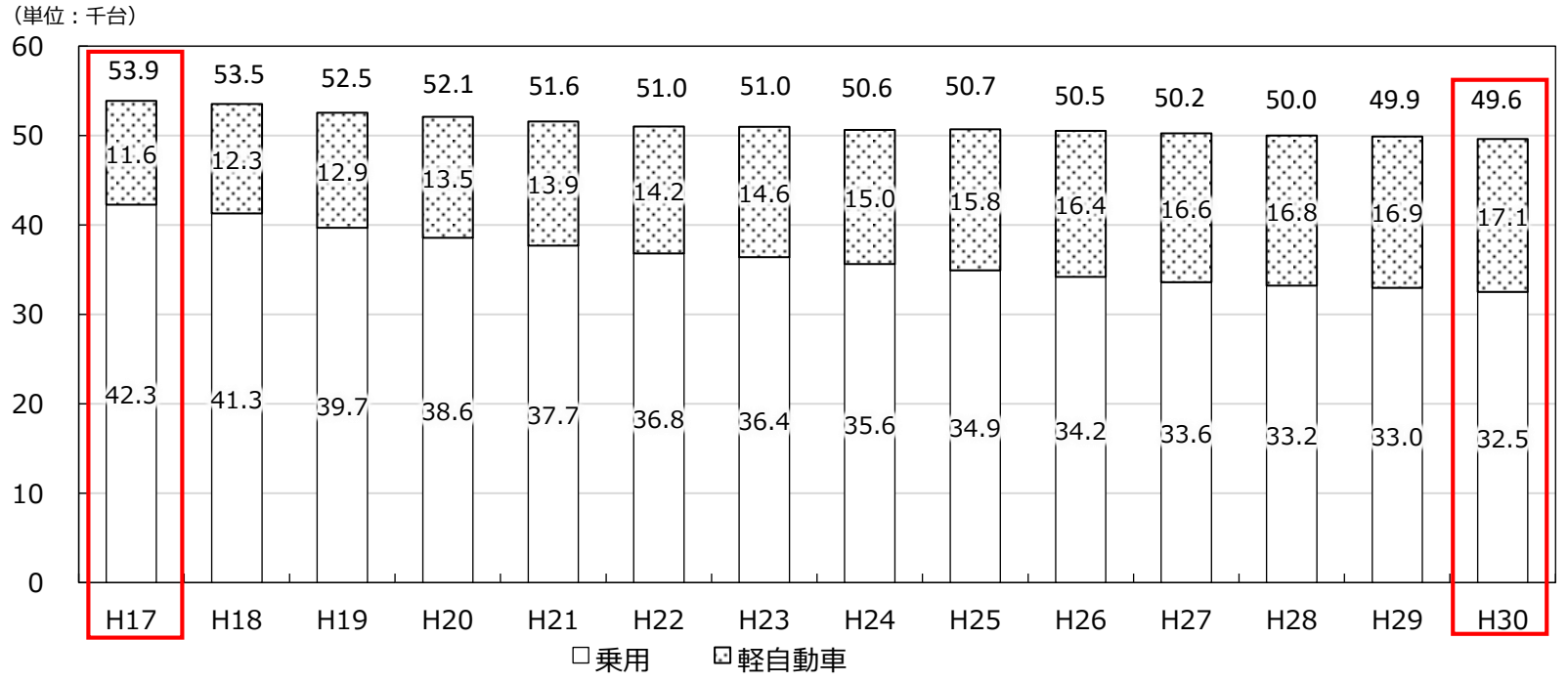



図　自動車保有車両数（自家用車）の推移



資料：北海道運輸局　各年自動車保有車両年報

# ④経済活動　～産業別就業人口及び割合の推移～

・本市の就業人口は減少傾向にあり、平成2年には約７万3千人でしたが、平成27年には約４万9千人になり、25年間で約2万4千人減少しています。（対平成2年比33%減）
・また、人口割合では、第１次産業（対平成2年比54%減）と第２次産業（対平成2年比52%減）の減少幅が大きく、第３次産業の占める割合が高くなっています。

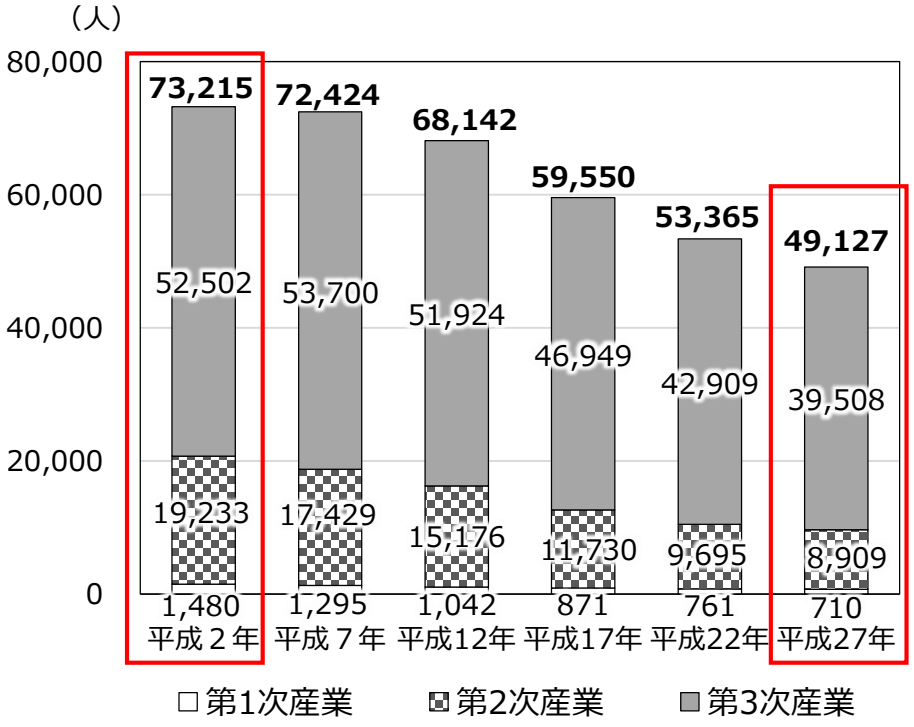



図　産業別就業人口の推移

資料：各年国勢調査

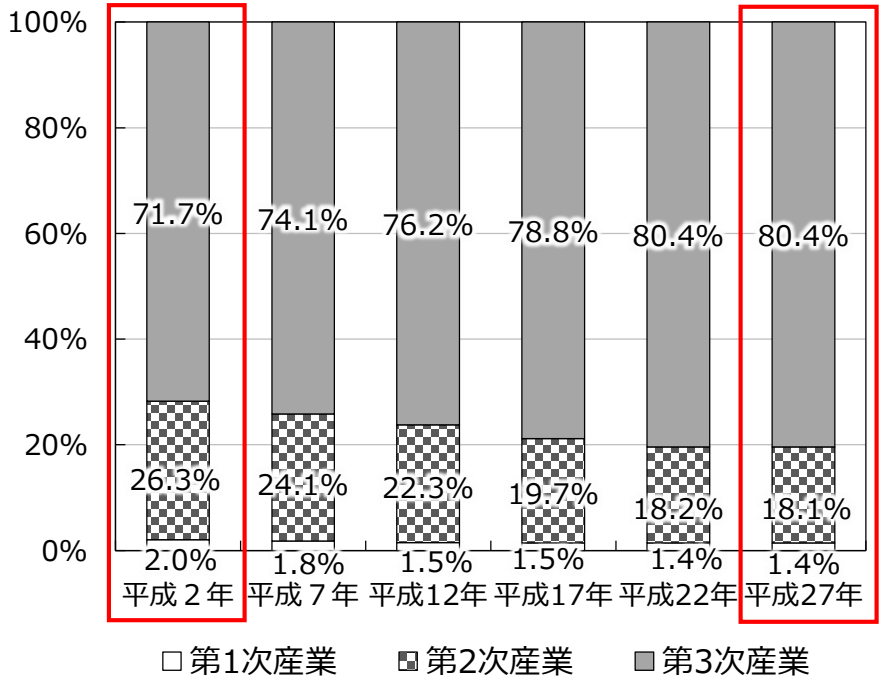



図　産業別就業人口の割合の推移

資料：各年国勢調査

# ④経済活動　～年間商品販売額（小売業）、年間商品販売額の推移～

・年間商品販売額（小売業）129,791百万円（H28）は、同規模程度都市平均、道内の同規模他都市と同程度の値を示しています。
・年間商品販売額は、H24～H26で増加し、横ばいとなっています。

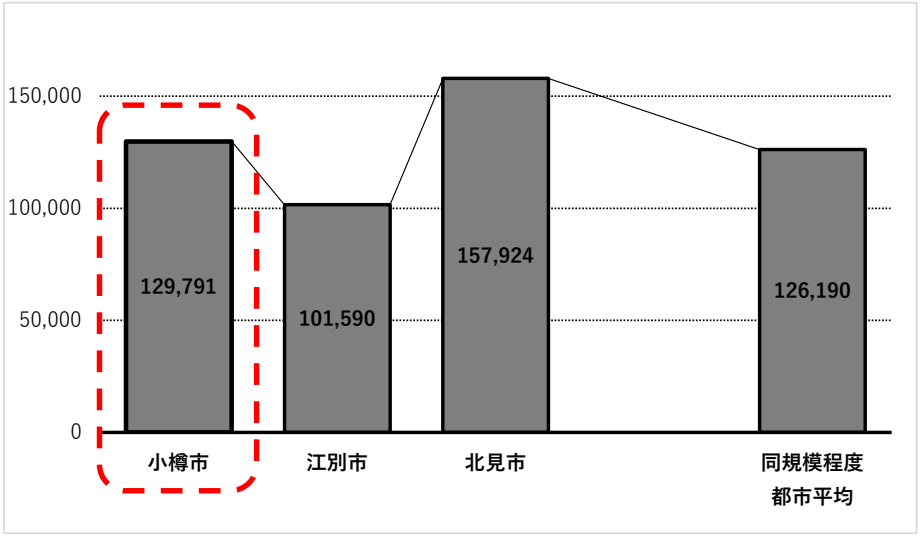



図　年間商品販売額【百万円】

資料：国土交通省「都市モニタリングシート」より以下を用いて作成
平成28年　経済産業省 経済センサス
「１事業所に関する集計（２）産業別集計 ③卸売業・小売業 ３）産業編（市区 町村表）」の「第１表－２ 小売業」を選択

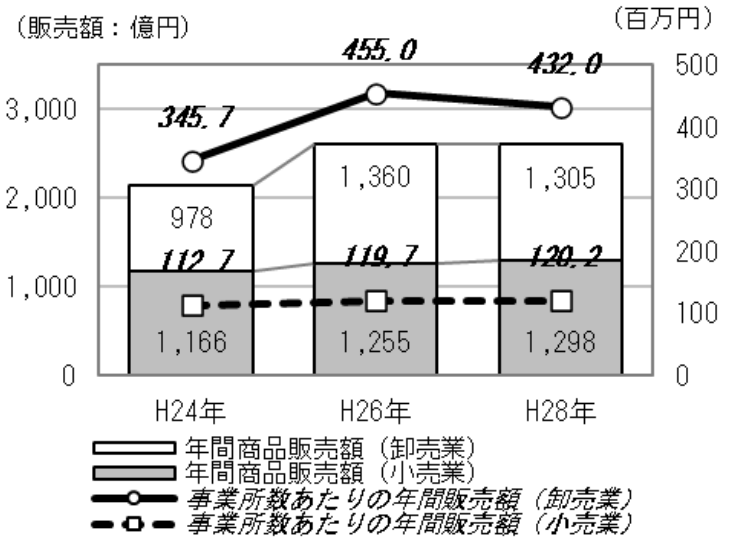



図　年間商品販売額の推移

資料：各年経済センサスより作成

# ④経済活動　～製造品出荷額、事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移～

・令和元年の製造品出荷額175,073百万円は、同規模程度都市平均より低いですが、道内の同規模他都市と比較して、高い値を示しています。
・製造品出荷額は平成27年～平成29年にかけて減少したものの、その後令和元年まで増加傾向となっています。
・事業所数は平成26年（238事業所）から令和元年（210事業所）にかけて減少しており、従業者数は、7,500人前後で推移しています。

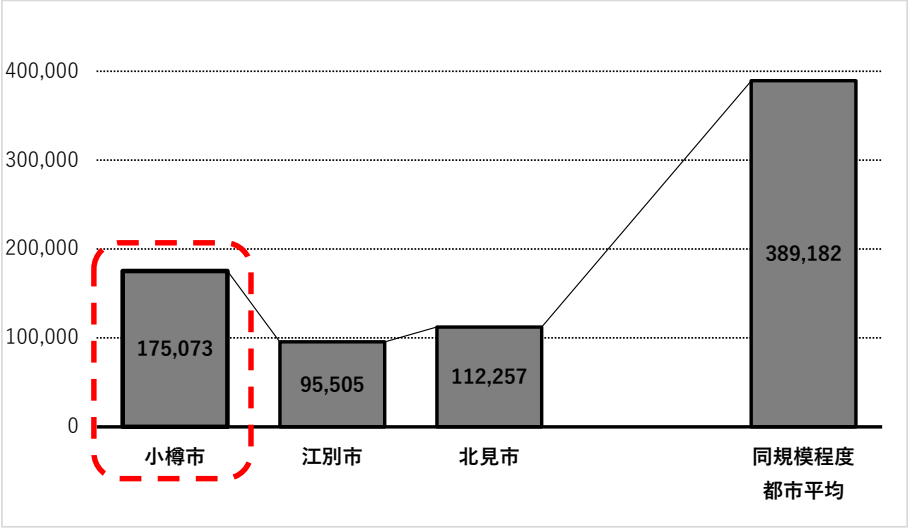



図　製造品出荷額【百万円】

資料：国土交通省「都市モニタリングシート」より以下を用いて作成
・令和元年　経済産業省 工業統計調査
「3．市区町村別産業中分類別統計表」を選択

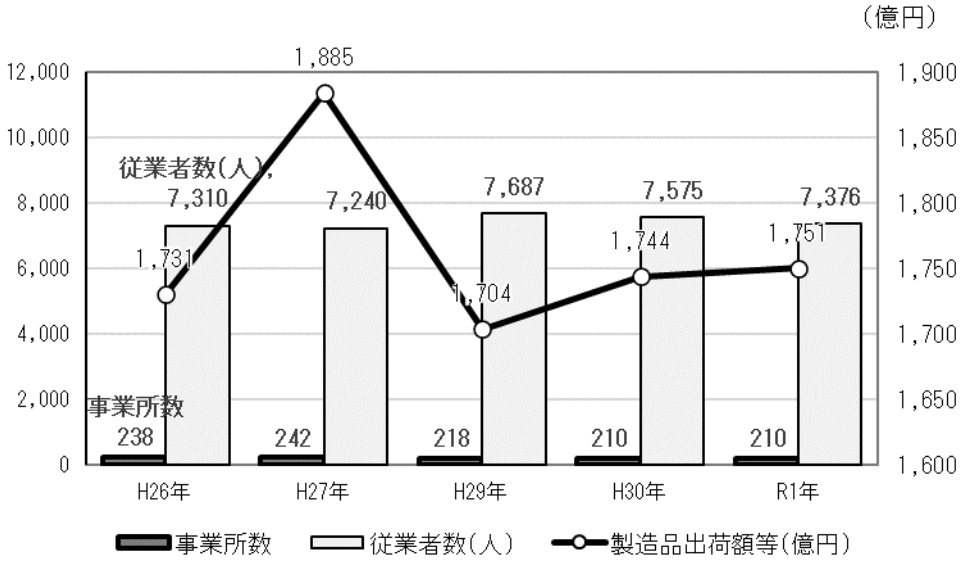



図　事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移
（従業者４人以上の事業所）

資料：経済産業省「工業統計調査」（H26、28、29、30、R1）
「経済センサス-活動調査」から製造業に関する結果を引用（H27）

※「工業統計調査」と「経済センサス-活動調査」とは調査方法などが異なることから、数値を単純に比較することはできない。
※製造品出荷額の調査時期は、H26はH26.1～12月だが、他は前年の1～12月のデータを示している。

# ④経済活動　～産業中分類別製造品出荷額の内訳～

・産業中分類別製造品出荷額では、食料品製造業が全体の64.6%（968億円）を占めており、次いで、プラスチック製品製造業が12.6%（188.8億円）となっています。

| 分類 | 製造品出荷額等（億円） |
|---|---|
| 09　食品製造業 | 968.0 |
| 10　飲料・たばこ・飼料製造業 | 81.1 |
| 11　繊維工業 | 26.4 |
| 12　木材・木製品製造業（家具除く） | 25.2 |
| 15　印刷・同関連業 | 4.5 |
| 18　プラスチック製品製造業（別掲を除く） | 188.8 |
| 19　ゴム製品製造業 | 35.5 |
| 21　窯業・土石製品製造業 | 42.9 |
| 24　金属製品製造業 | 122.9 |
| 32　その他の製造業 | 3.0 |
| 合計 | 1,750.7 |

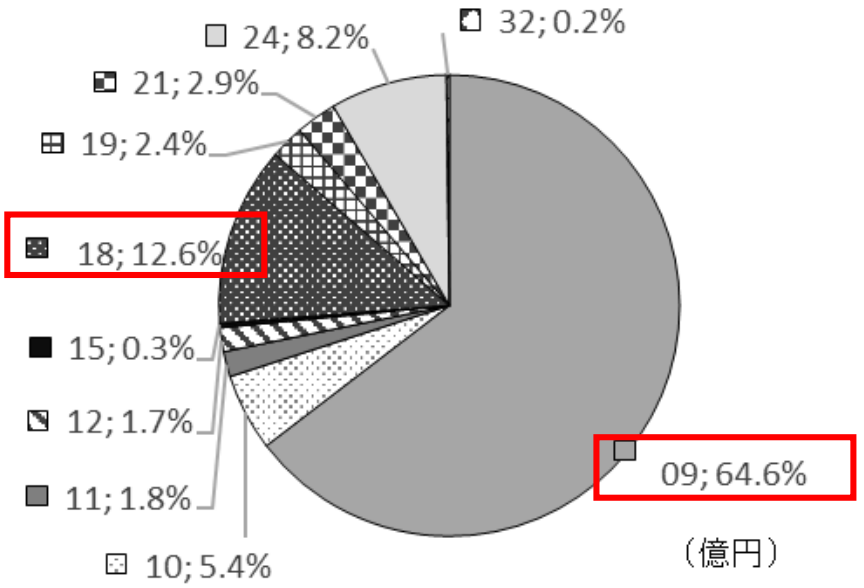



図　製造品出荷額等の内訳（Ｒ１）

（産業分類とは）

・正式には「日本標準産業分類」といい、事業所を経済活動別に分類するためのものです。

・分類は、大分類（アルファベット）、中分類（数字2桁）、小分類（数字3桁）、細分類（数字4桁）の4つのレベルに分かれます。

・上記データは大分類「E 製造業」の出荷額割合の内訳を中分類ごとに表したものです。



資料：経済産業省　令和元年工業統制調査より作成

# ④経済活動　～観光客入込数の推移～

・本市は、自然景観や都市景観、食文化等に恵まれており、国内外から多くの観光客が訪れています。
・観光入込客数は、昭和61年の小樽運河散策路の完成以降急速に増加し、平成11年の約973万人をピークとして、近年では600万人から800万人で推移しています。一方で宿泊者数は、約70万人前後でほぼ横ばいに推移し、平成30年は約80万人となっています。
・その後、世界的な新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、令和２年の入込客数は約260万人にまで減少しています。

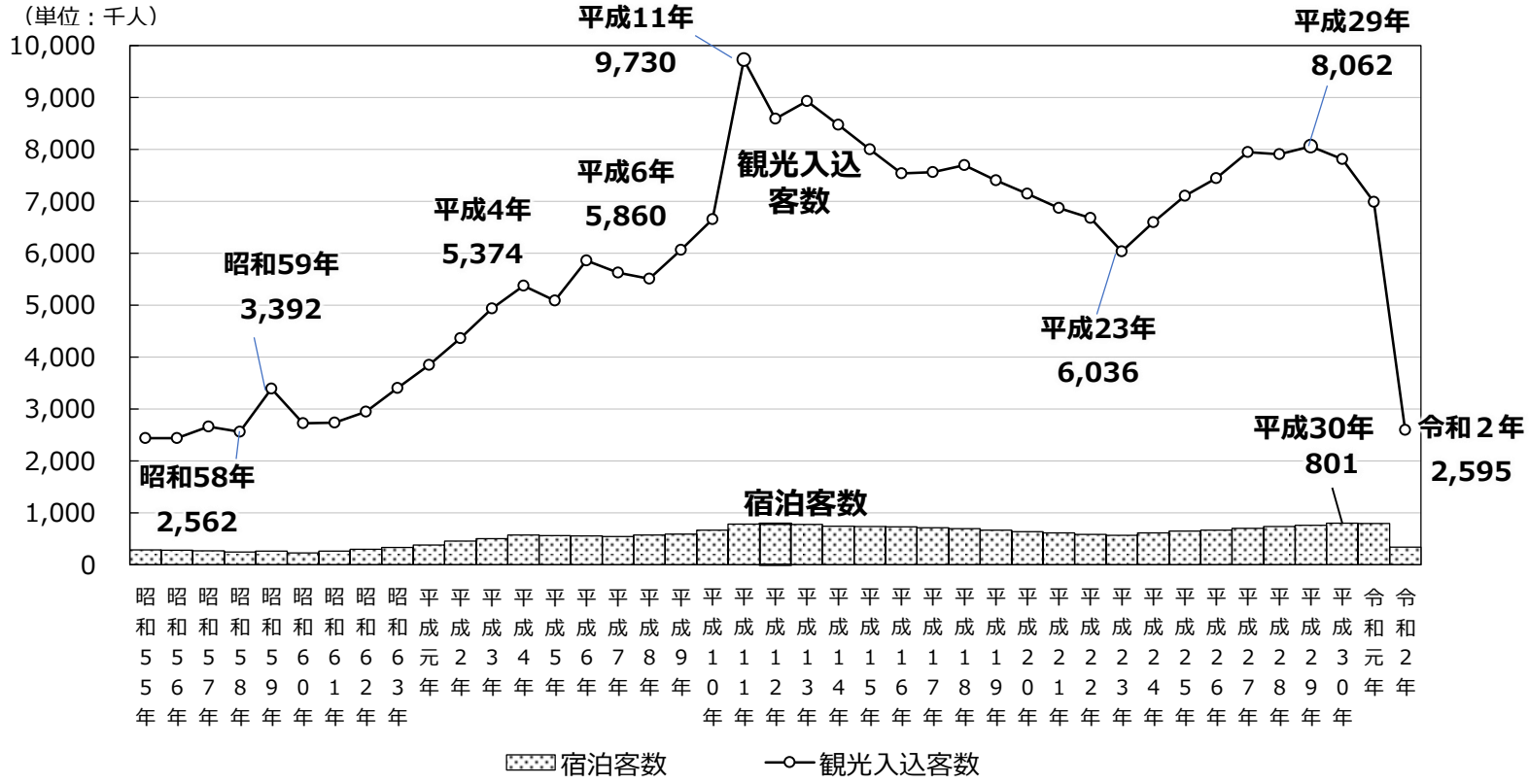



図　観光客入込数の推移（昭和55年～令和2年）



資料：小樽市統計資料、北海道観光入込客数調査報告書

# ④経済活動　～観光客入込数の推移、道外客・道内客の推移～

・本市の観光入込客数のうち、道内客は平成27年から令和元年にかけて減少しているのに対し、道外客及び外国人宿泊客は平成30年まで増加、令和元年には減少しています。

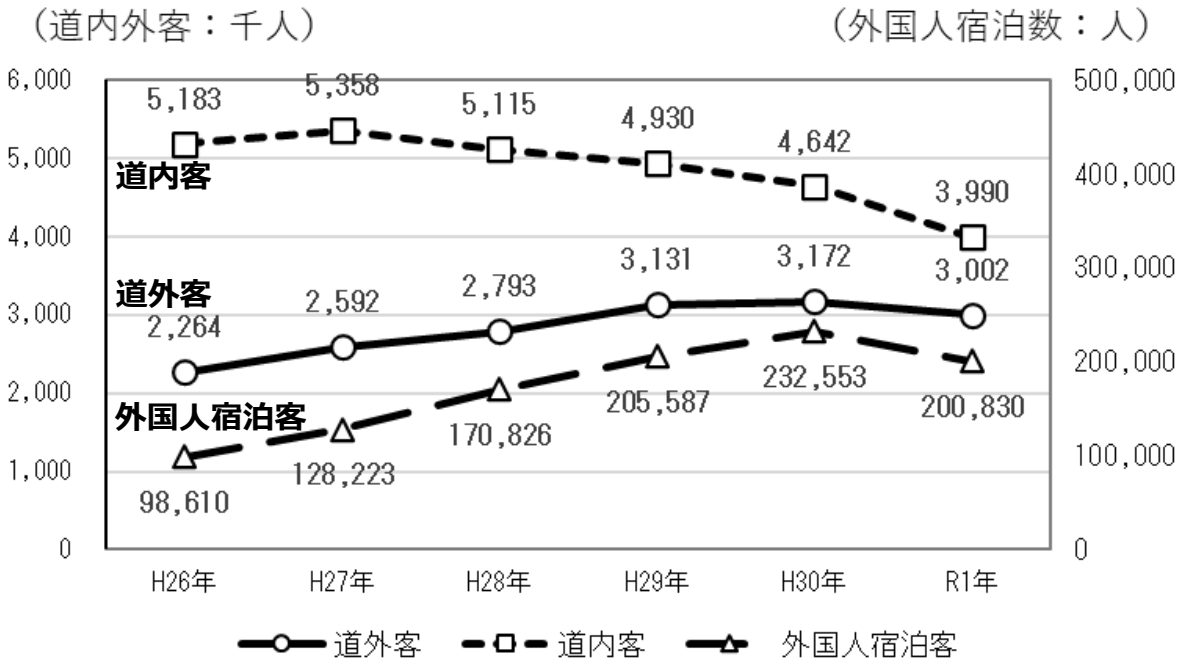



図　道外客・道内客の推移



資料：各年北海道観光客入込客数調査報告書

# ④経済活動 ～事業所数（平成26（2014）年）～

・本市の事業所数は、平成26年で6,090事業所となっています。
・分布状況をみると、JR小樽駅前周辺（稲穂・花園）、小樽築港周辺に所在する事業所が多くなっています。
・100事業所以上存在する字・丁目は、平成26年では11字・丁目となっています。

■100事業所以上存在する字・丁目

| 平成26年 | |
|---|---|
| 稲穂1・2・3丁目 | (3) |
| 色内1丁目 | (1) |
| 堺町 | (1) |
| 銭函3丁目 | (1) |
| 築港 | (1) |
| 花園1・2・3・4丁目 | (4) |

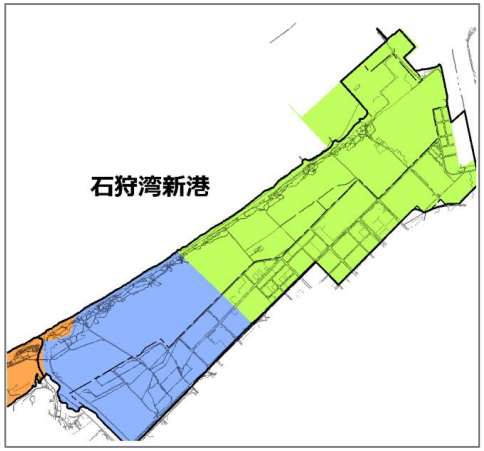
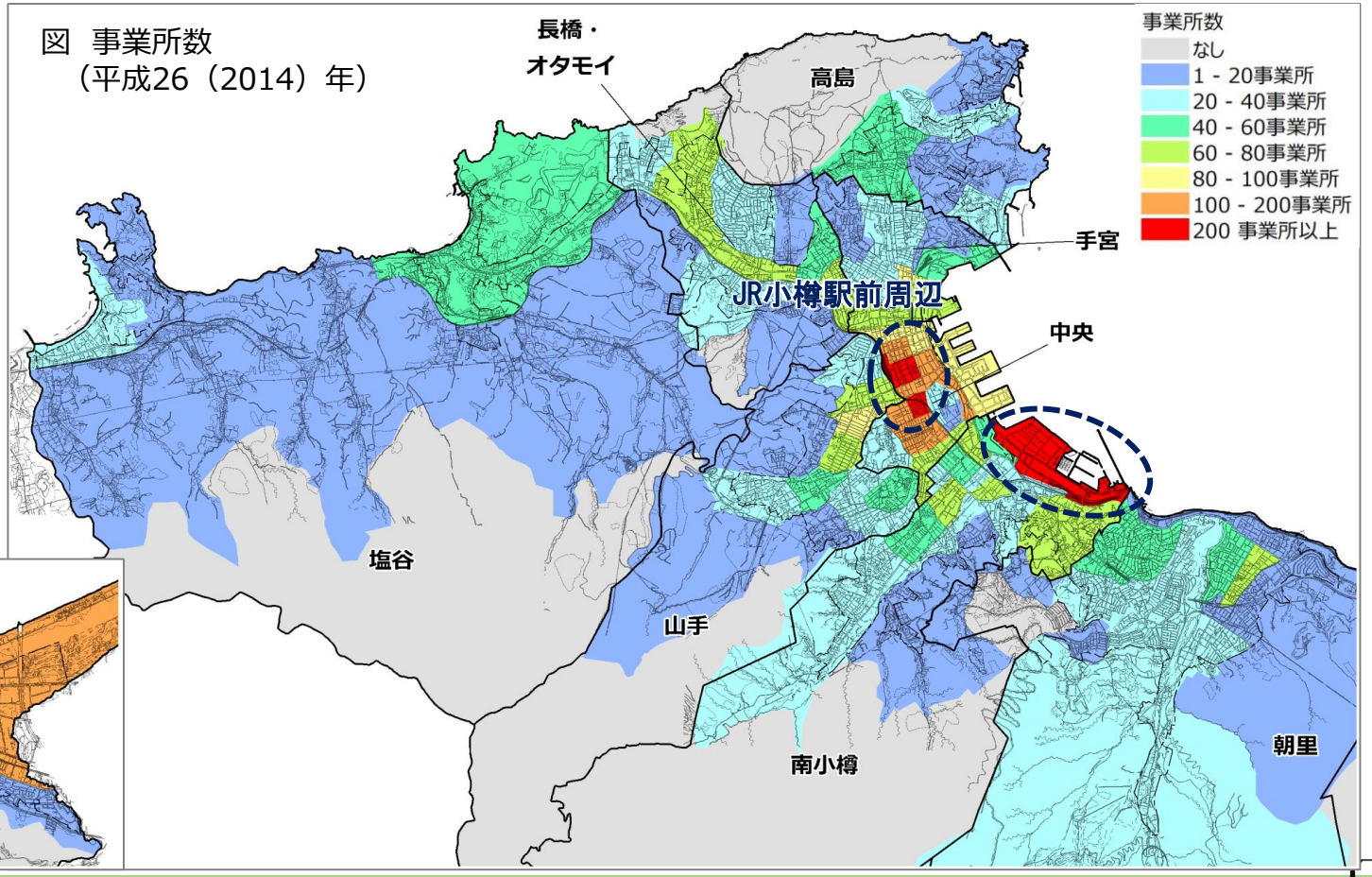
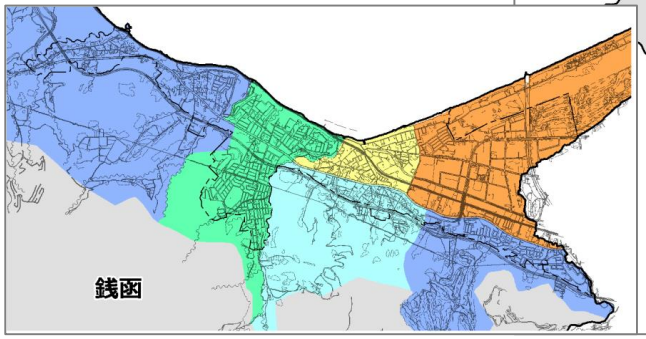



図　事業所数
（平成26（2014）年）






資料：平成26年経済センサス

# ④経済活動　～事業所数の増減（平成13（2001）年～平成26（2014）年）～

・事業所数は、平成13年（7,758事業所）から平成26年（6,090事業所）で約2割減少しています。
・JR小樽駅前周辺（稲穂・花園・色内・錦町）では平成13年～26年にかけて50事業所以上減少している一方、小樽築港周辺（築港）では、平成13～26年にかけて50事業所以上増加しています。

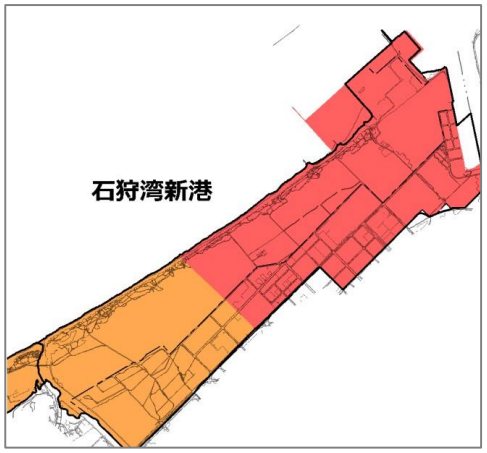
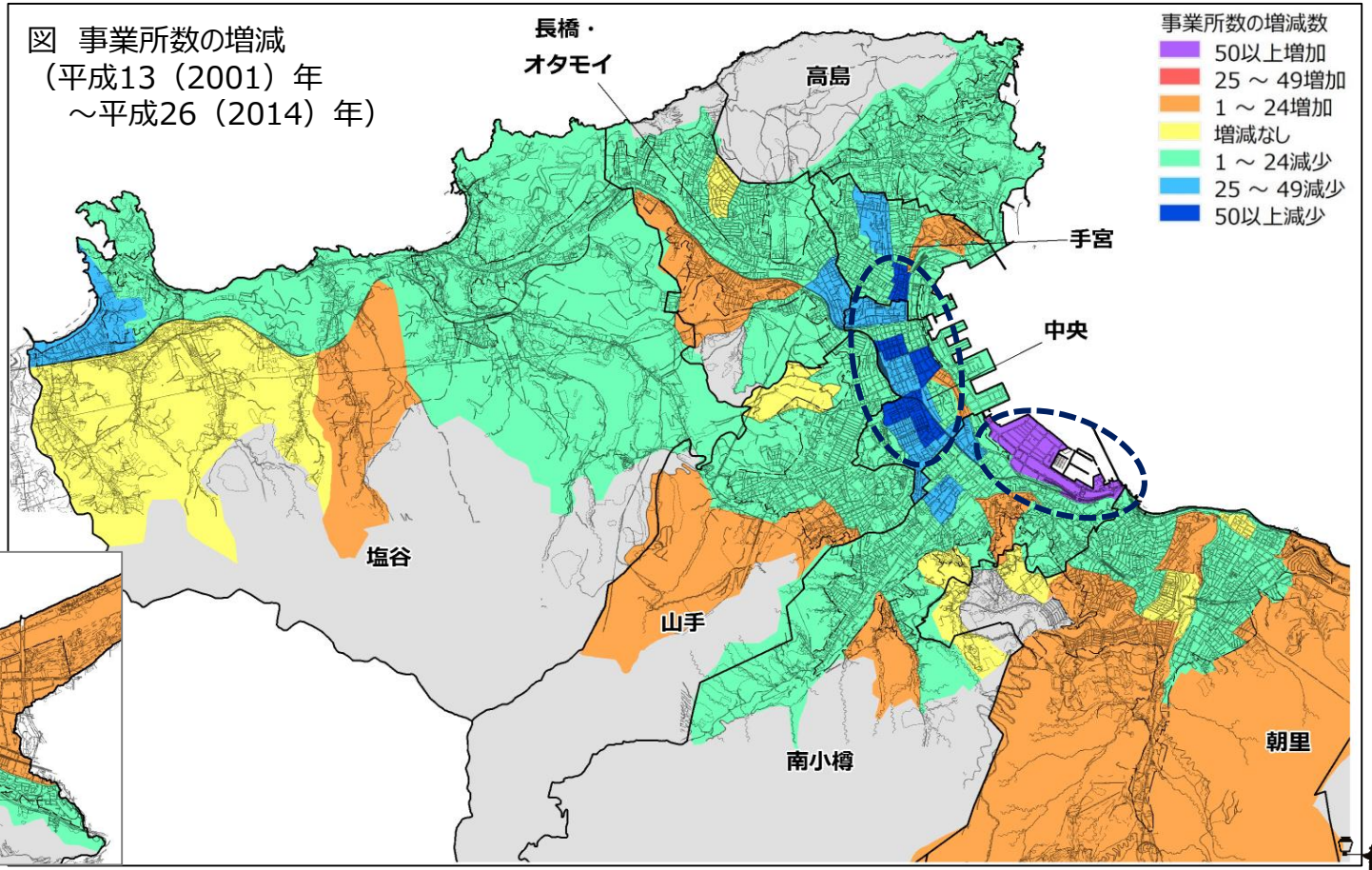
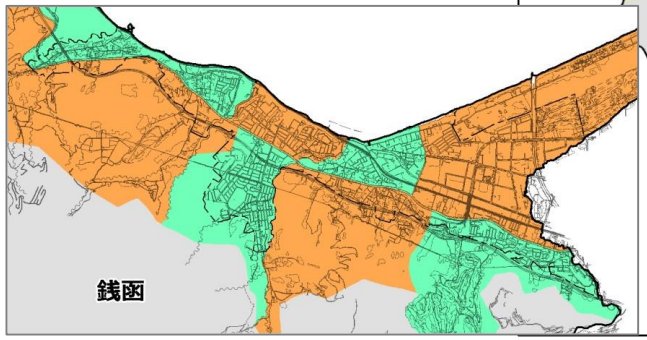



図　事業所数の増減
（平成13（2001）年
～平成26（2014）年）






資料：総務省統計局　事業所・企業統計（平成13年）、経済産業省　経済センサス（平成26年）

# ⑤財政　～財政力指数、一人当たり国民健康保険医療費～

・本市の財政力指数0.44は、同規模程度都市平均より低く、道内の同規模他都市とほぼ同等の水準になっています。
・また、一人当たり国民健康保険医療費492千円は、同規模程度都市平均、同規模の道内他都市より高くなっています。

※財政力指数とは
　地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。
　財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。
※国保（国民健康保険）医療費とは
　国民が1年間に医療機関で保険診療の対象となりうる傷病の治療に要した費用を厚生労働省で推計したもの。

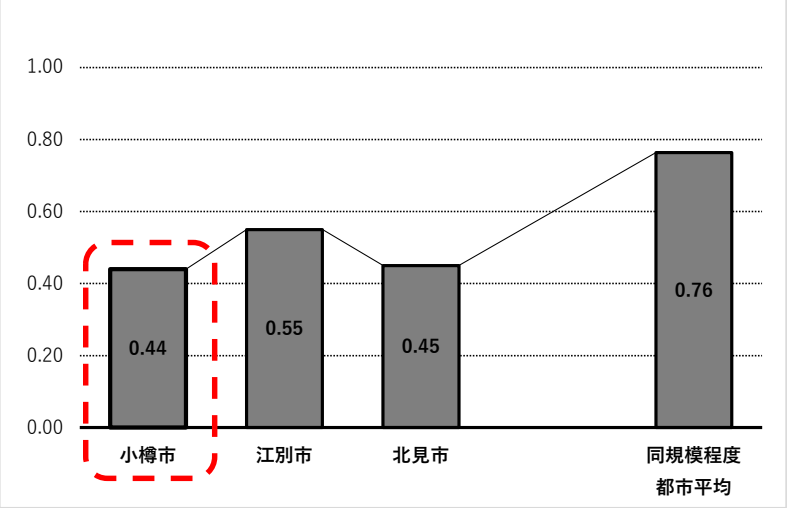



図　財政力指数

資料：国土交通省「都市モニタリングシート」より以下を用いて作成
・総務省「地方公共団体の主要財政指標一覧」の「5.全市町村の主要財政指標」（H30）を選択

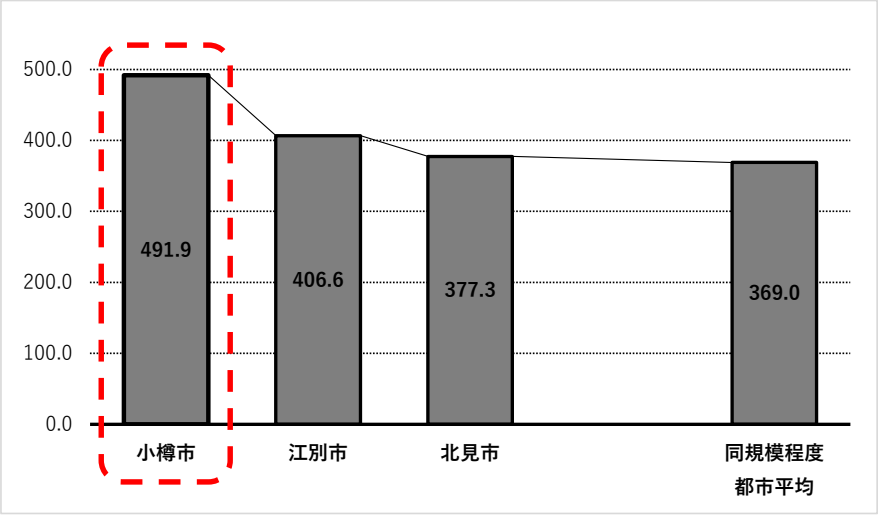



図　一人当たり国民健康保険医療費【千円】

資料：国土交通省「都市モニタリングシート」より以下を用いて作成
・e-Stat　国民健康保険事業年報　平成30年度「保険者別データ」の「保険者別データ補足資料４「保険者別諸率」

# ⑤財政　～一人当たり後期高齢者医療に係る医療費～

・本市の後期高齢医療に係る医療費は一人当たり488千円で、同規模程度都市平均、道内の同規模他都市より高くなっており、他都市と比較して高齢化率が高いことから、高齢化の進行が一つの要因であると考えられます。

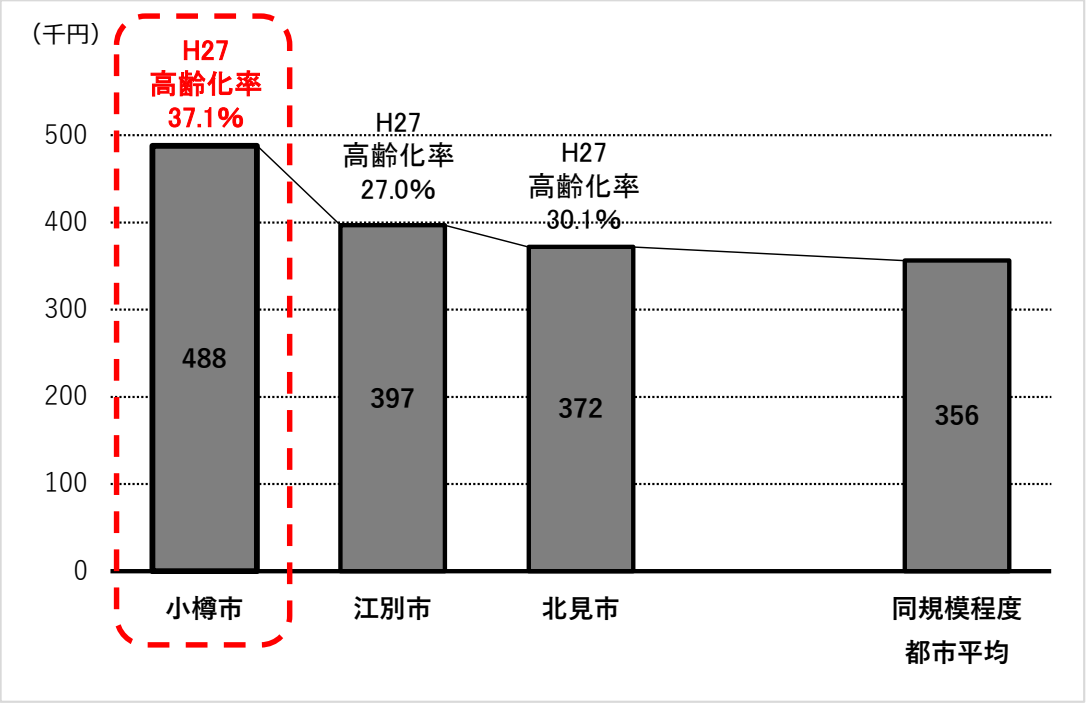



図　一人当たり後期高齢者医療に係る医療費【千円】

資料：国土交通省「都市モニタリングシート」より以下を用いて作成

・厚生労働省　医療費の地域差分析　平成29年度「2.5基礎データ」の「平成29年度[Excel]」の「市区町村別データ 24 後期高齢者医療制度」を選択

# ⑤財政　～歳入・歳出の内訳と推移～

・歳入額は、平成22年で593.5億円、令和元年度では564.6億円、歳出額は、平成22年で581.5億円、令和元年度で562.8億円となっており、財政規模は、ほぼ横ばいとなっております。

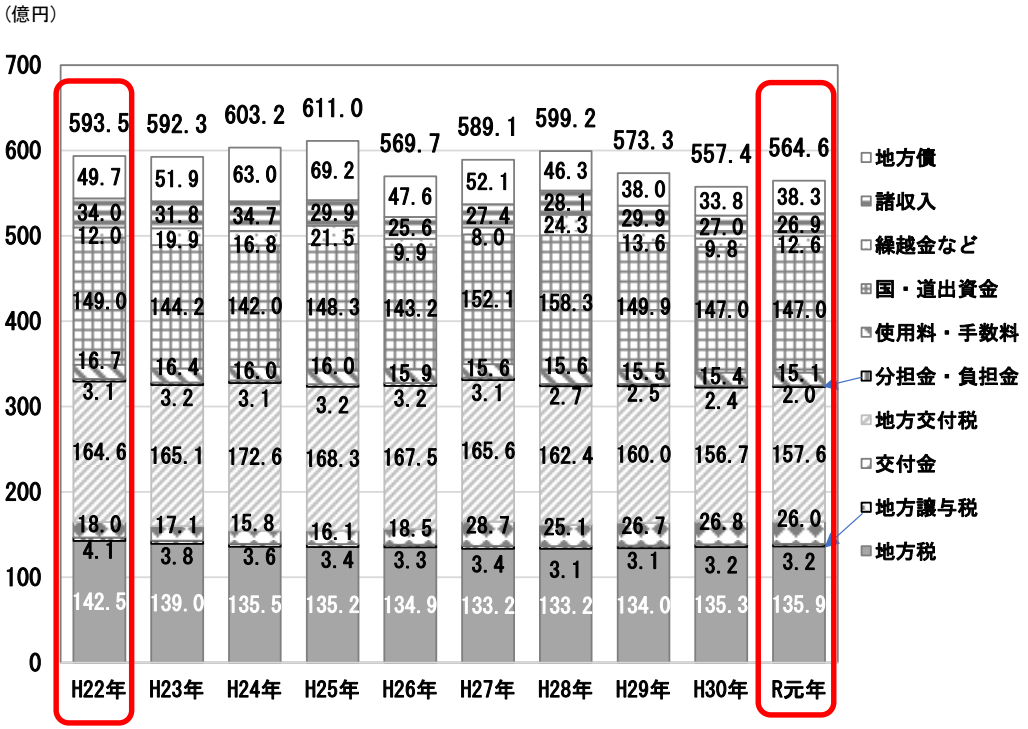



図　歳入の内訳と推移

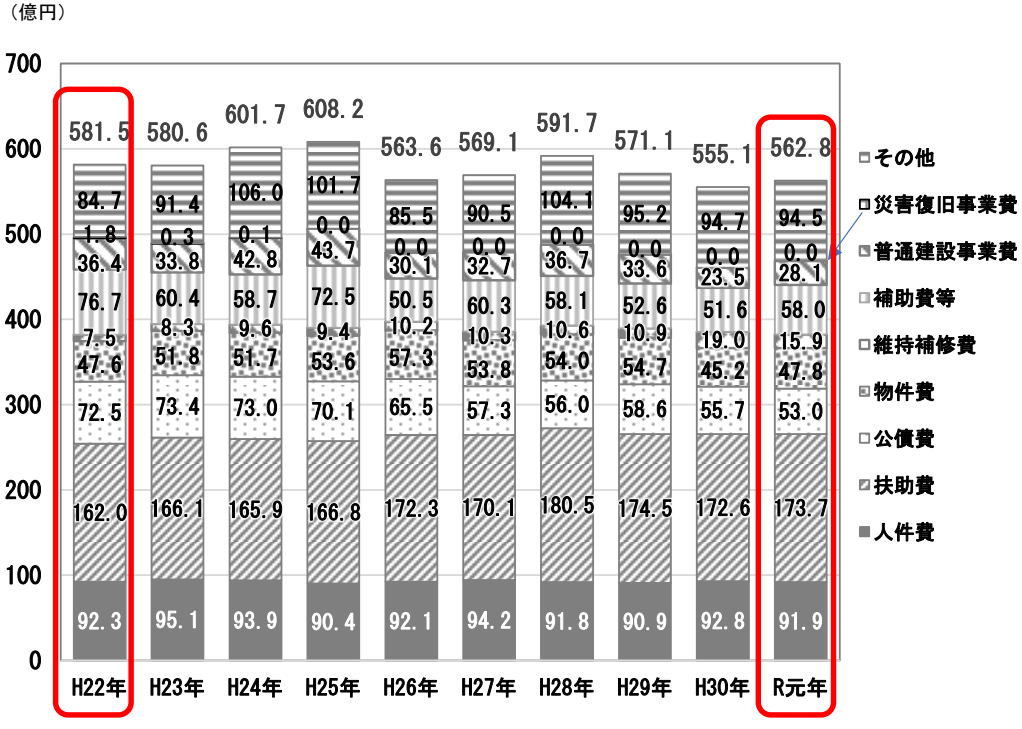



図　歳出の内訳と推移

※グラフ上の数値は、小数点第２位を四捨五入にて端数処理しているため、
内訳の総和と合計の値が一致しない場合がある。



資料：総務省　各年市町村別決算状況調より作成

# ⑤財政　～公共施設の更新費用～

・市では、今後、公共施設等の大規模改修や建替え等で多額の財政需要が見込まれることから、平成２８年に小樽市公共施設等総合管理計画を策定し、行政サービス水準を維持していくために、「公共施設の総量削減」と「長寿命化による更新費用の縮減」を目標としています。

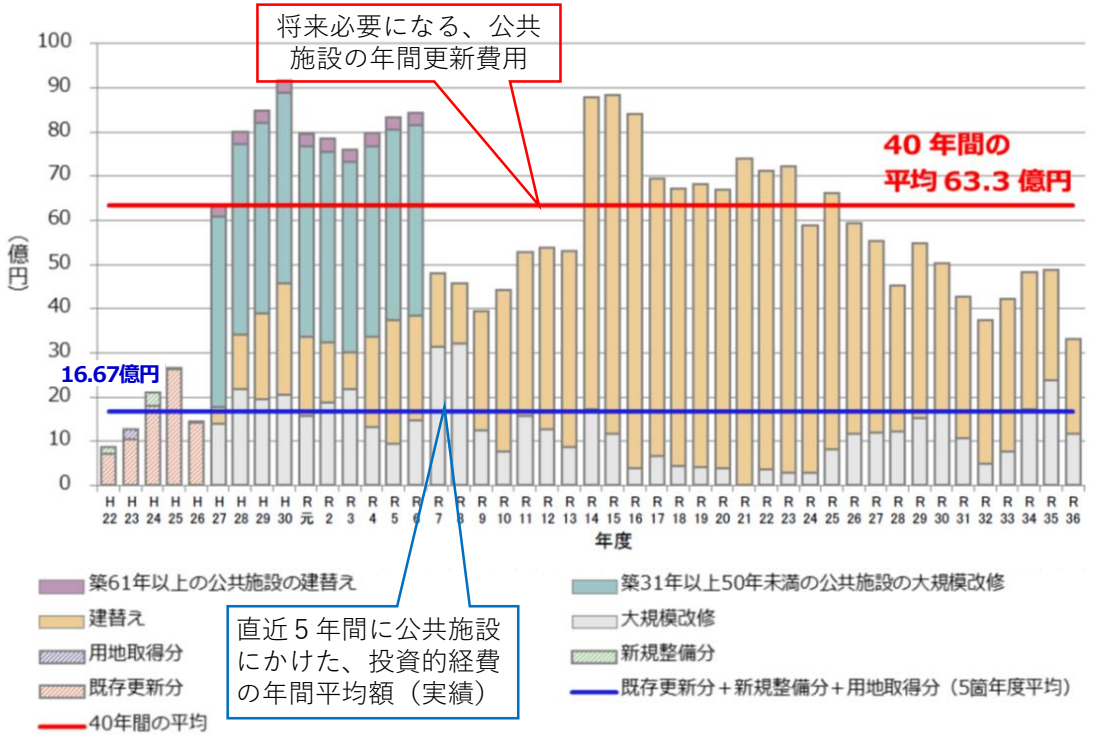



図　公共施設の更新費用

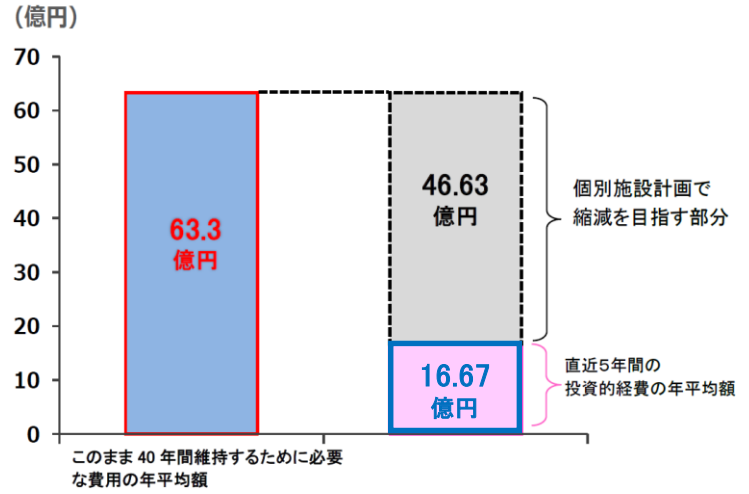



図　公共施設の現状の更新費用と更新費用縮減の試算



資料：小樽市公共施設等総合管理計画（平成28年12月）

# ⑥地価　～住宅地・商業地の地価～

・令和2年の住宅地の地価（平均）は16,995円/㎡で、道内の同規模他都市と同等ですが、同程度規模都市平均の４分の１以下となっています。
・令和2年の商業地の地価（平均）は77,625円/㎡で、道内の同規模他都市の２倍以上と高い水準となっていますが、同規模程度都市平均の２分の１程度となっています。
・住居系・商業系の地価は、道内同規模都市からみても同等もしくは高い水準にあります。

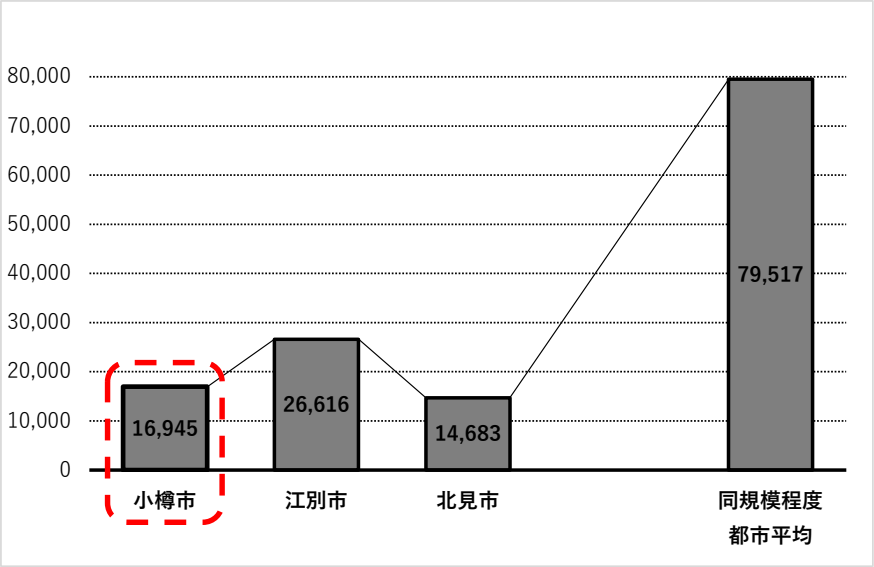



図　住宅地の平均地価（令和2年）【円/㎡】

資料：国土交通省「都市モニタリングシート」より以下を用いて作成
・国土数値情報 地価公示データ、国土数値情報 都道府県地価調査データ（令和２年）のうち、住宅地の市町村別の平均地価を算出

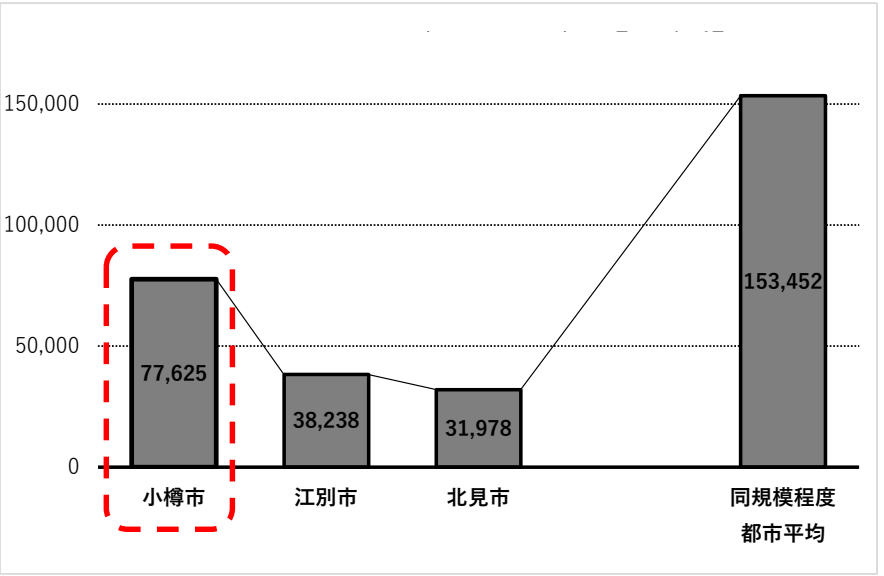


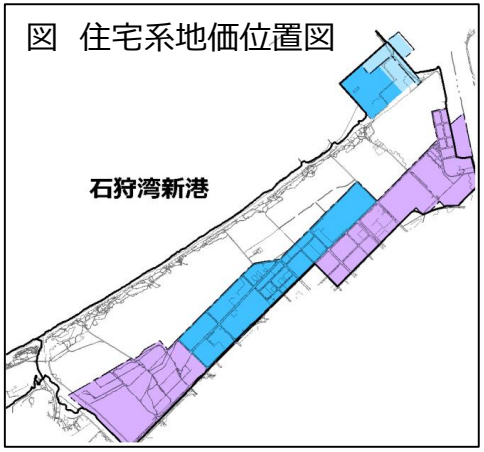

図　商業地の平均地価（令和2年）【円/㎡】

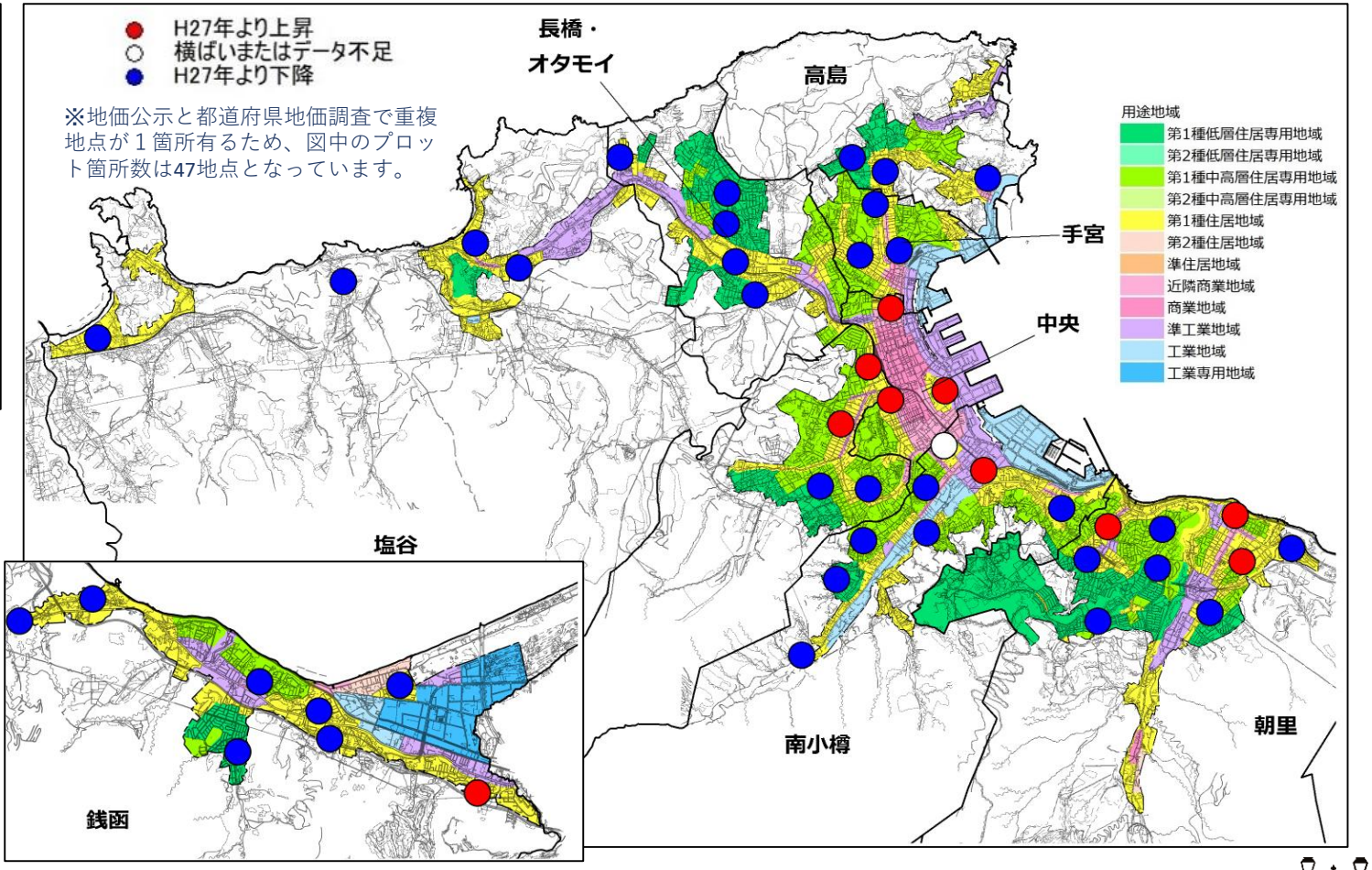
資料：国土交通省「都市モニタリングシート」より以下を用いて作成
・国土数値情報 地価公示データ、国土数値情報 都道府県地価調査データ（令和２年）のうち、商業地の市町村別の平均地価を算出

# ⑥地価　～住居系地価（H27年→R３年･増減）～

・住居系では地価公示が32地点、都道府県地価調査が16地点で調査が行われています。
・平成27年から令和3年にかけての増減を見ると、地価が下落（青）している地点が多いものの、富岡、稲穂、花園、緑、新富町、新光、桜、朝里、新光、星野町では上昇（赤）しています。

図　住宅系地価位置図



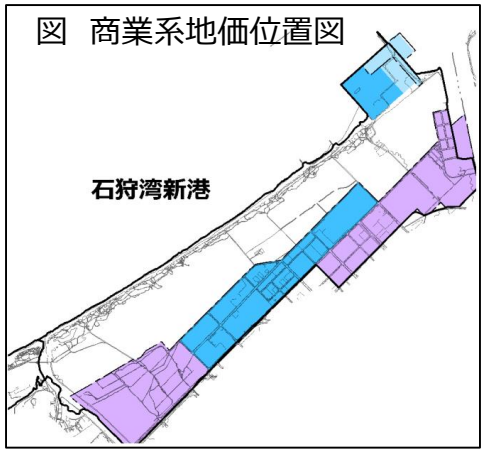

**【地価公示とは】**
・国土交通省土地鑑定委員会が地価公示法に基づき実施する
**【都道府県地価調査とは】**
・都道府県知事が国土利用計画施行令に基づき実施する
※両調査結果は正常な価格として公示され、一般の土地の取引価格に対して指標を与えるとともに、公共事業用地の取得価格算定の基準として活用される等、適正な地価の形成に寄与しています。

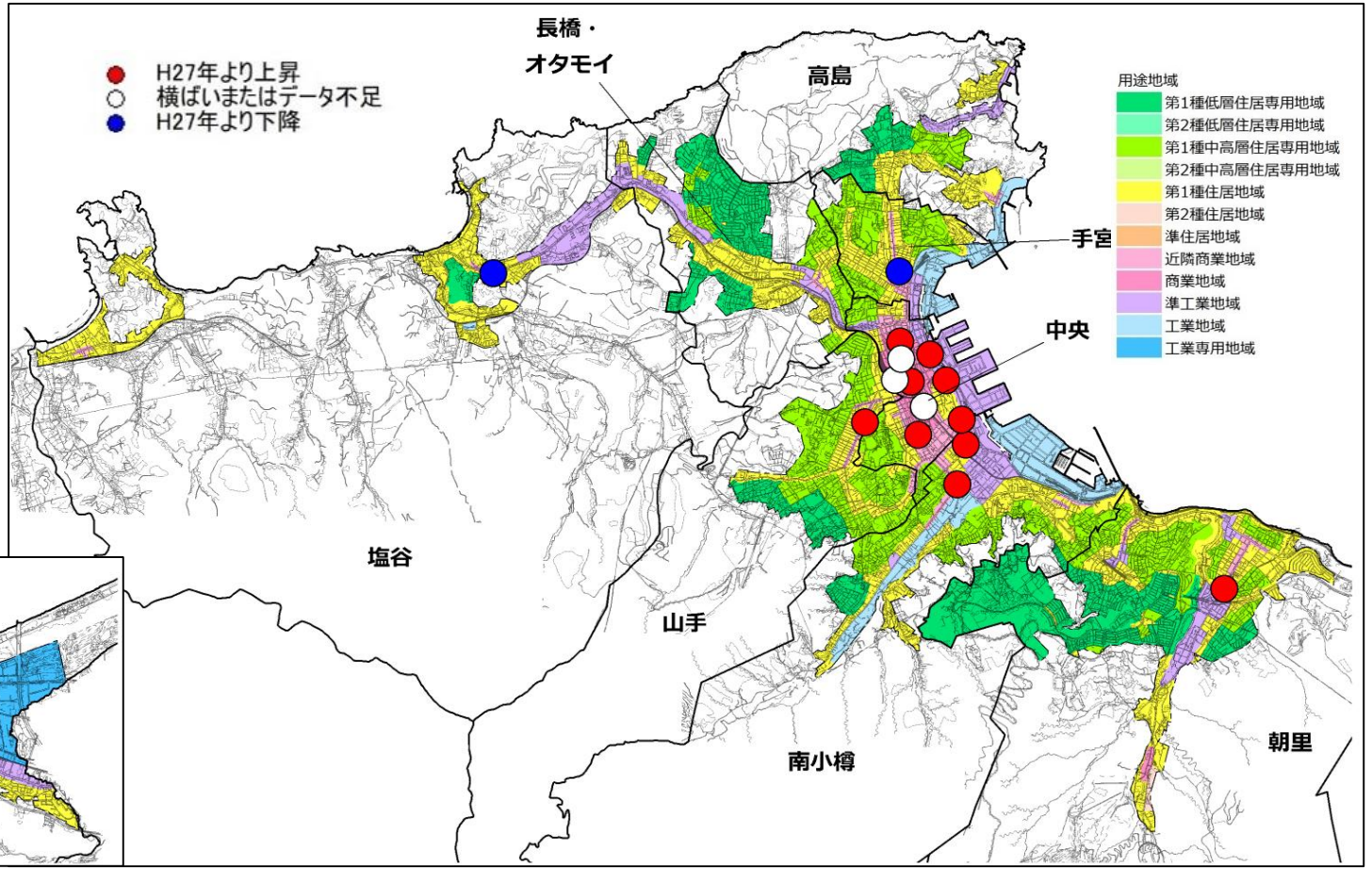

資料：地価公示、都道府県地価調査（H27、R3）

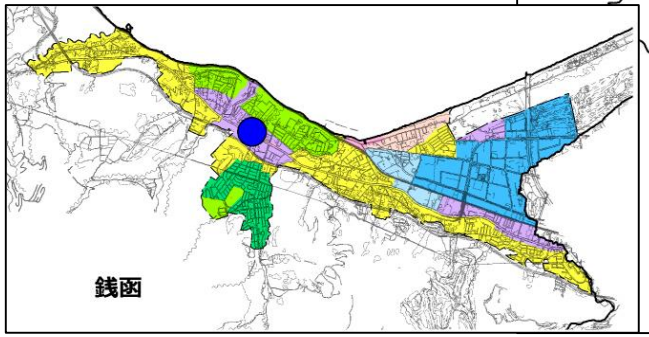
# ⑥地価　～商業系地価（H27年→R３年･増減）　～

・商業系では地価公示が12地点、都道府県地価調査が4地点で調査が行われています。
・平成27年から令和3年にかけての増減を見ると、稲穂、花園、緑、住吉町、奥沢、新光で地価上昇（赤）しています。

図　商業系地価位置図






資料：地価公示、都道府県地価調査（H27、R3）

# ⑦災害　～土砂災害警戒区域の箇所数、自主防災組織のカバー率～

・本市には土砂災害警戒区域が５１９か所あり、坂の多い道内の主要都市と比較して多くなっています。
・自主防災組織のカバー率は２１％で、道内同規模他都市や全道平均を下回っています。

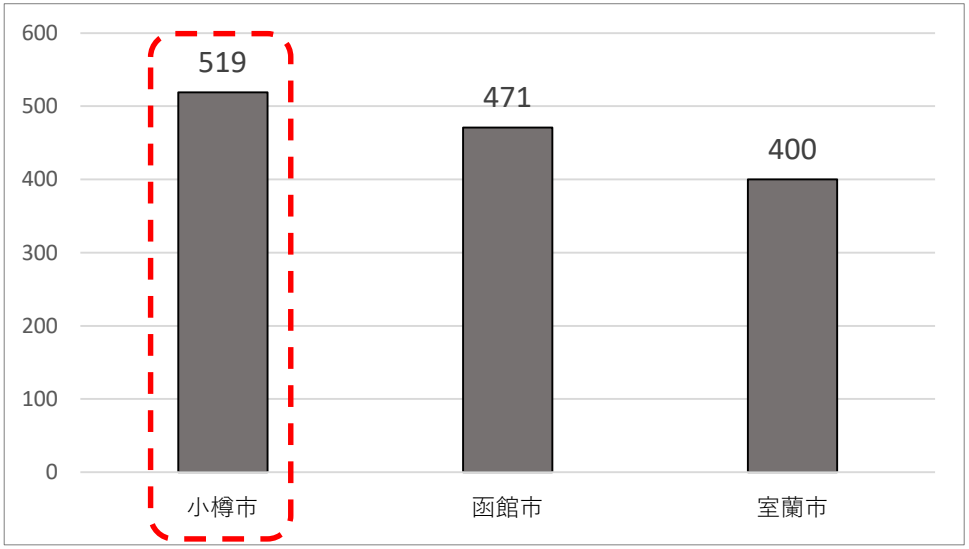



図　土砂災害警戒区域の箇所数（令和3年）【箇所】

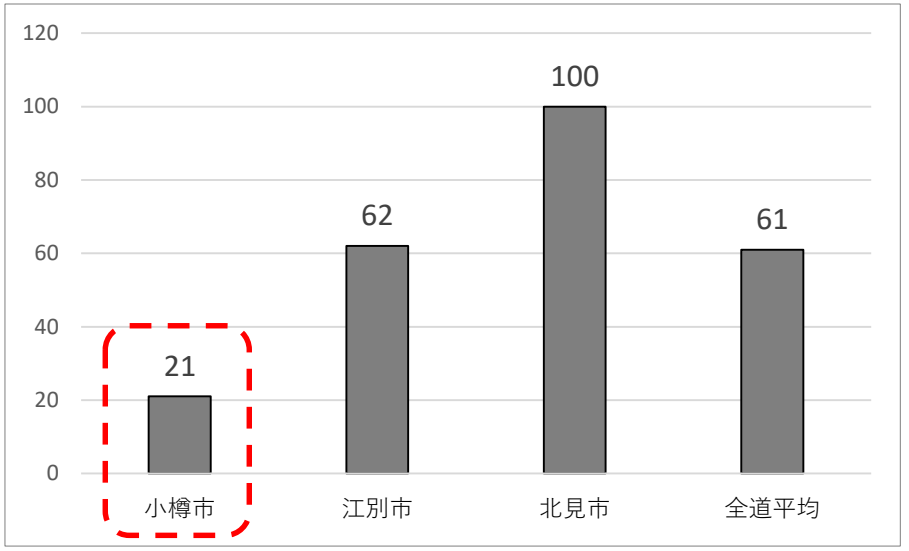



図　自主防災組織のカバー率(令和２年)【%】

・土砂災害警戒区域
急傾斜地の崩壊等が発生した場合、住民等の生命又は身体に危害が生じるおそれがあると認められる区域で、危険の周知、警戒避難体制の整備が行われる。

資料：北海道土砂災害警戒情報システム（令和3年10月時点）

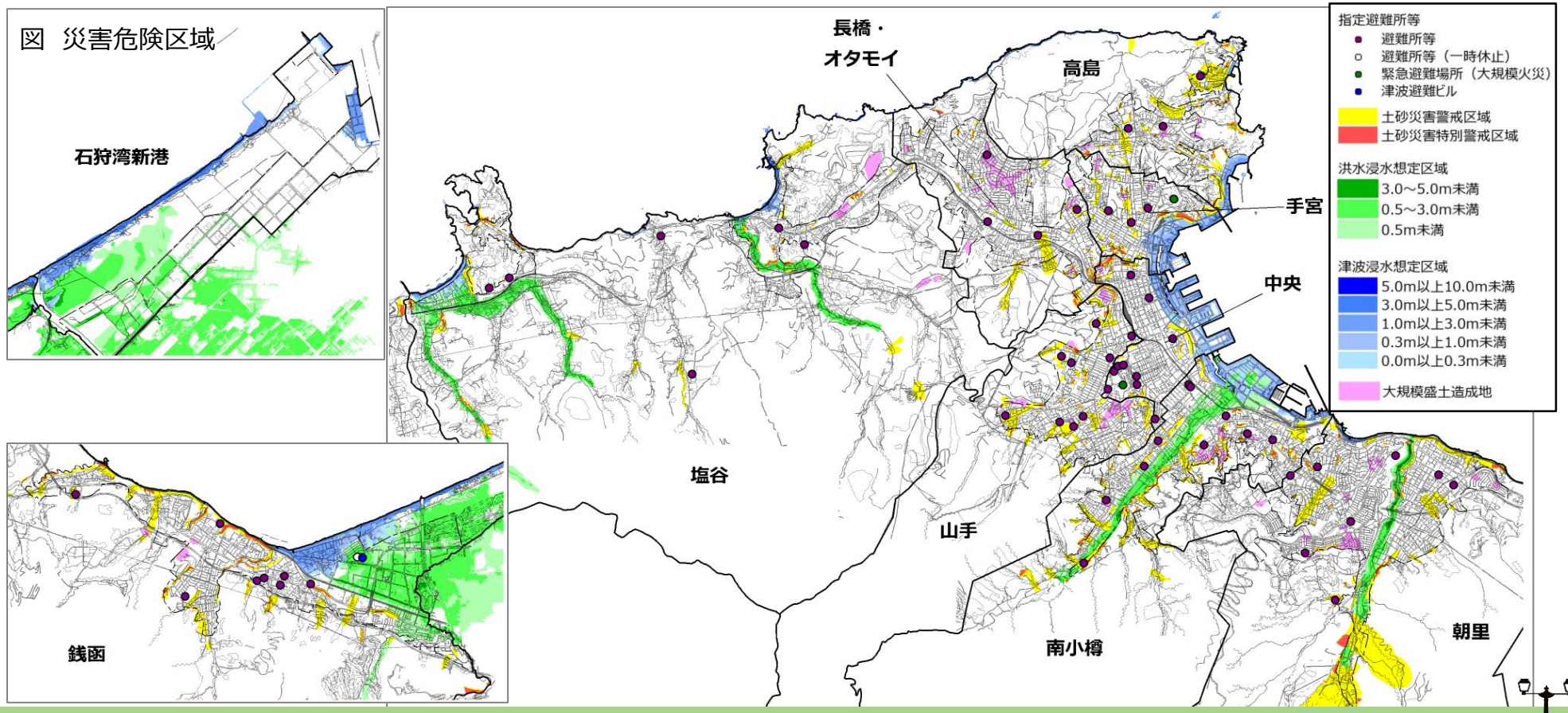
・自主防災組織
自主防災組織とは、日頃から災害に備えるとともに、災害時には被害を最小限に抑え、その拡大を防止すること及び避難誘導・救出救護等を行うことを目的として、町会又は自治会の単位で自主的に結成した組織である。
（小樽市自主防災組織育成推進要綱）
・自主防災組織カバー率＝自主防災組織等地域世帯数÷本市世帯数×100

資料：北海道ホームページ（総務部危機対策局危機対策課）

# ⑦災害　～災害ハザードエリア分布～

・本市は、平地が少なく、多くの急傾斜地と長い海岸線を持つ地形的特性から、土砂災害警戒区域等が広く分布し、蘭島から銭函に至る沿岸部では、大規模地震時には津波による浸水のリスクがあります。
・また、銭函地域の星置川や新川、蘭島川などその他の２級河川においては、豪雨時に洪水による浸水のリスクがあるほか、市内全域には、大規模盛土造成地（４７か所）が点在しています。

図　災害危険区域




資料：小樽市HP、小樽市提供資料より作成

# ⑧都市機能　～日常生活サービスの徒歩圏人口カバー率～

・本市の日常生活サービスの徒歩圏人口カバー率は55.7%で、同じく札幌市に隣接する江別市より高く、全国の同規模程度都市平均の約2倍となっており、同規模の他都市と比較して利便性の高いまちであることが伺えます。

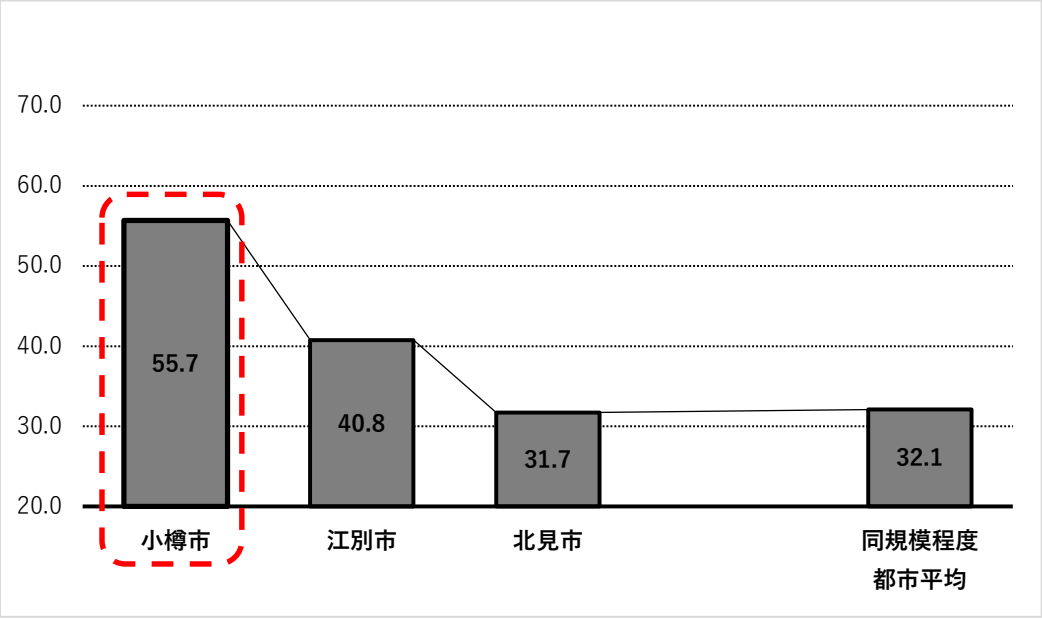



図　日常生活サービスの徒歩圏人口カバー率【%】

**（日常生活サービスの徒歩圏人口カバー率とは）**

・医療施設、福祉施設、商業施設及び基幹的交通路線のすべてのサービスを徒歩圏で享受できる人口の比率です。

「医療施設」：病院（内科又は外科）及び診療所
「福祉施設」：通所系施設、訪問系施設、小規模多機能施設
「商業施設」：専門スーパー、総合スーパー、百貨店
「基幹的交通路線」：日 30 本以上の運行頻度（概ねピーク時片道3本以上に相当）の鉄道路線及びバス路線。
「徒歩圏」：一般的な徒歩圏である半径800mを採用。バス停は誘致距離を考慮し300m
※上記解説は、国土交通省「都市構造の評価に関するハンドブック」P10の内容をもとに作成

資料：国土交通省「都市モニタリングシート」より以下を用いて作成

・医療施設：国土数値情報 医療機関データ（H26）
・福祉施設：国土数値情報 福祉施設データ及び厚生労働省　介護サービス情報 公開システム（H27）
・商業施設：商業統計メッシュ（H26）
・市町村人口：H27国勢調査 人口データ（250mメッシュ）

# ⑧都市機能　～医療･福祉施設の徒歩圏人口カバー率～

・本市の医療施設徒歩圏人口カバー率は85.9%で、同規模程度都市平均、道内の同規模他都市と同等の利便性を有しています。
・福祉施設徒歩圏人口カバー率は88.9%で、同規模の他都市よりも高い利便性を有しています。

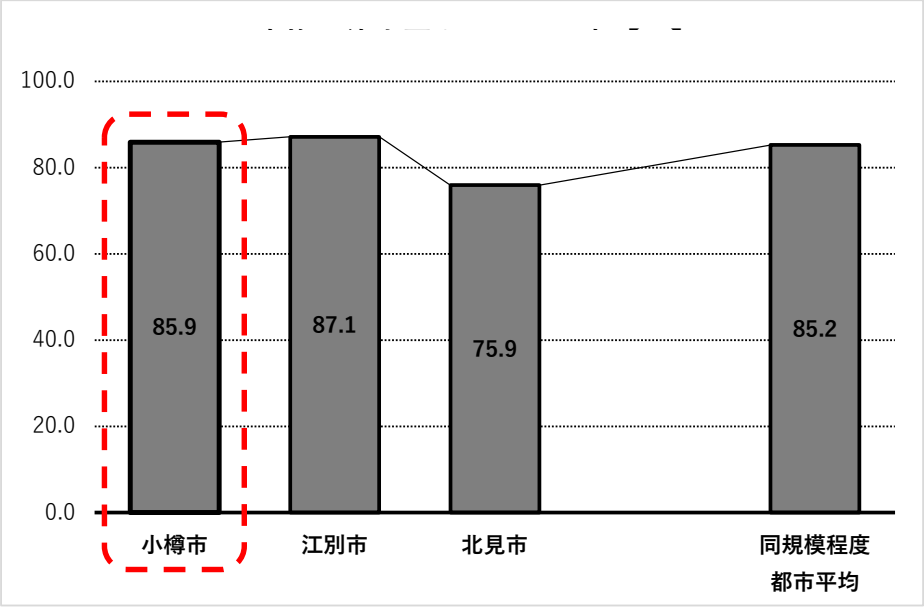



図　医療施設徒歩圏人口カバー率【%】

資料：国土交通省「都市モニタリングシート」より以下を用いて作成

・国土数値情報 医療機関データ（H26）
・「医療施設の徒歩圏人口（800m）÷「市町村の人口」（H27）

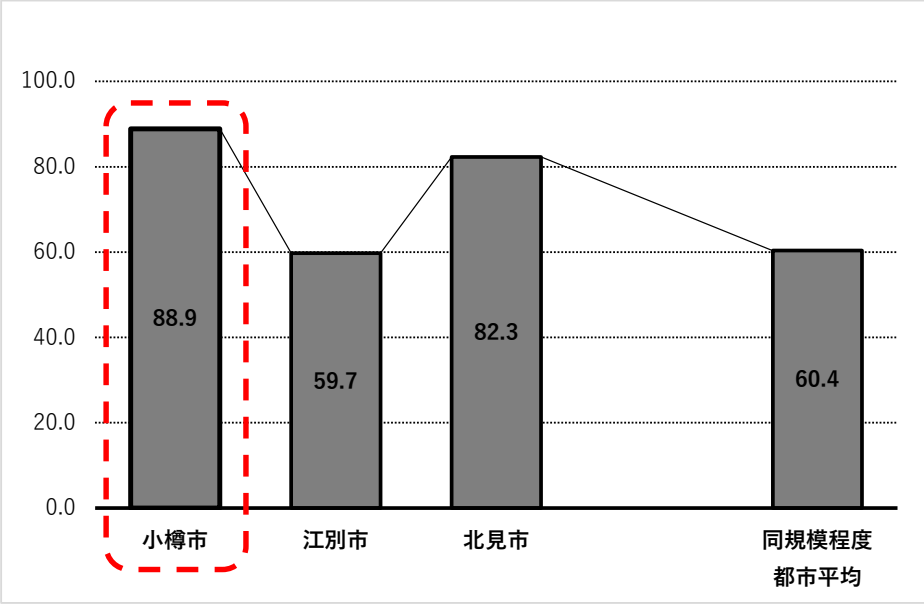


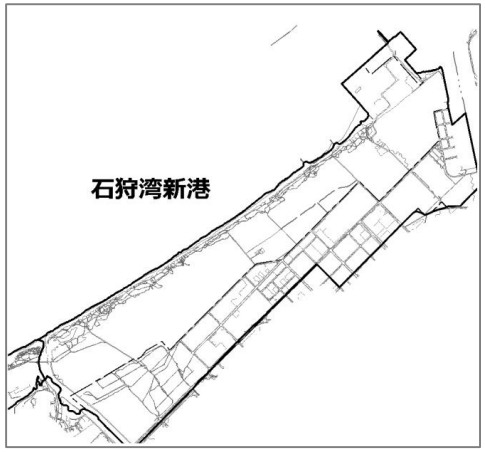

図　福祉施設徒歩圏人口カバー率【%】

資料：国土交通省「都市モニタリングシート」より以下を用いて作成

・国土数値情報 福祉施設データ（H27）
・「福祉施設の徒歩圏人口（800m）÷「市町村の人口」（H27）

# ⑧都市機能　～医療施設（病院･診療所）の徒歩圏～

・医療施設は、中央地域、山手地域、南小樽地域の人口密度の高いエリアに集中して立地しています。
・医療施設の徒歩圏外（半径800m以上）は、塩谷地域（蘭島、忍路、塩谷）長橋･オタモイ地域（オタモイ３丁目）高島地域（祝津、高島）、山手地域（最上）、南小樽地域（天神）、朝里地域（朝里川温泉）銭函地域（張碓町）となっています。



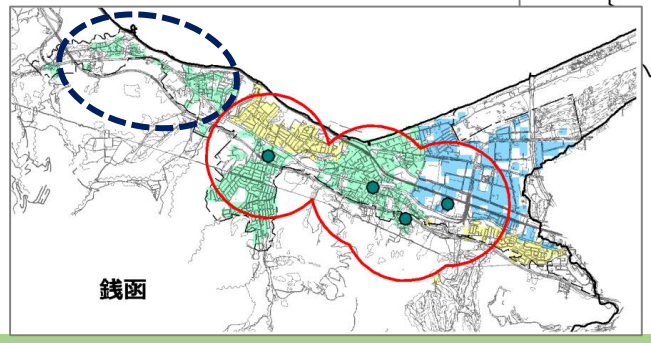
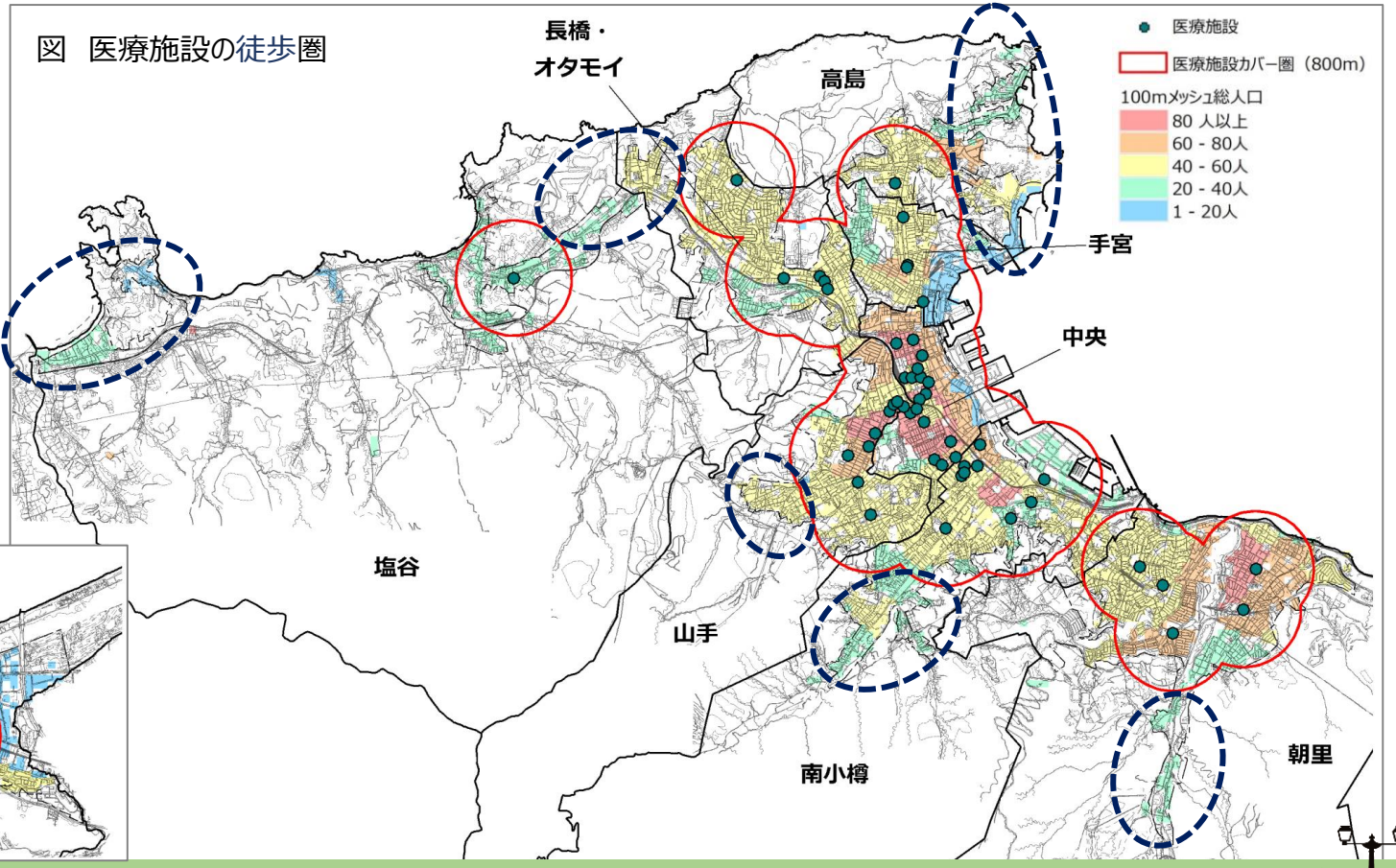




図　医療施設の徒歩圏



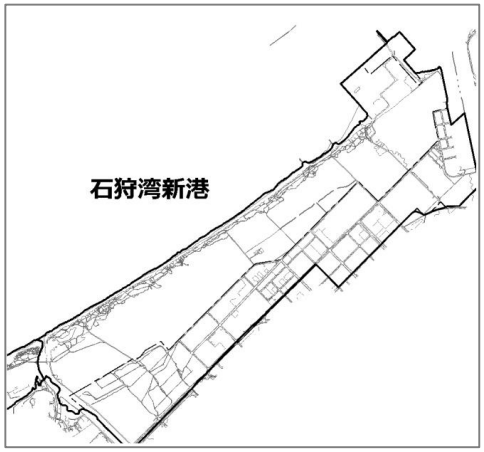



資料：・施設分布及びカバー圏は小樽市HP(R3.6.16時点)より作成
・100メートルメッシュ総人口は平成27年国勢調査より作成

# ⑧都市機能　～福祉施設※の徒歩圏～

※介護保険サービス事業所、老人福祉施設、有料老人ホーム

・福祉施設は、中央地域、山手地域、南小樽地域、朝里地域の人口密度の高いエリアに集中して立地している傾向にありますが、郊外の住宅地などにも分散して立地、徒歩圏は市街地の大半をカバーしています。
・福祉施設の徒歩圏外（半径800m）は、塩谷地域（忍路）、高島地域（祝津）、銭函地域（張碓町）



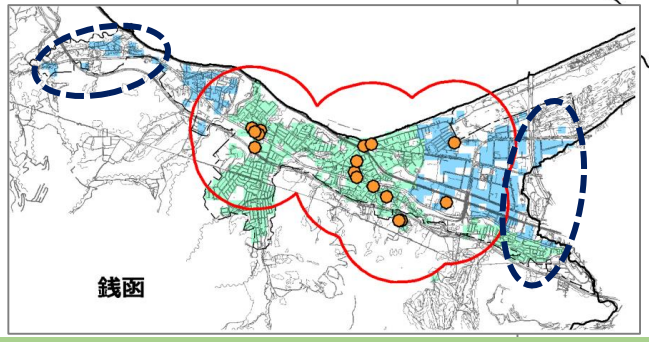
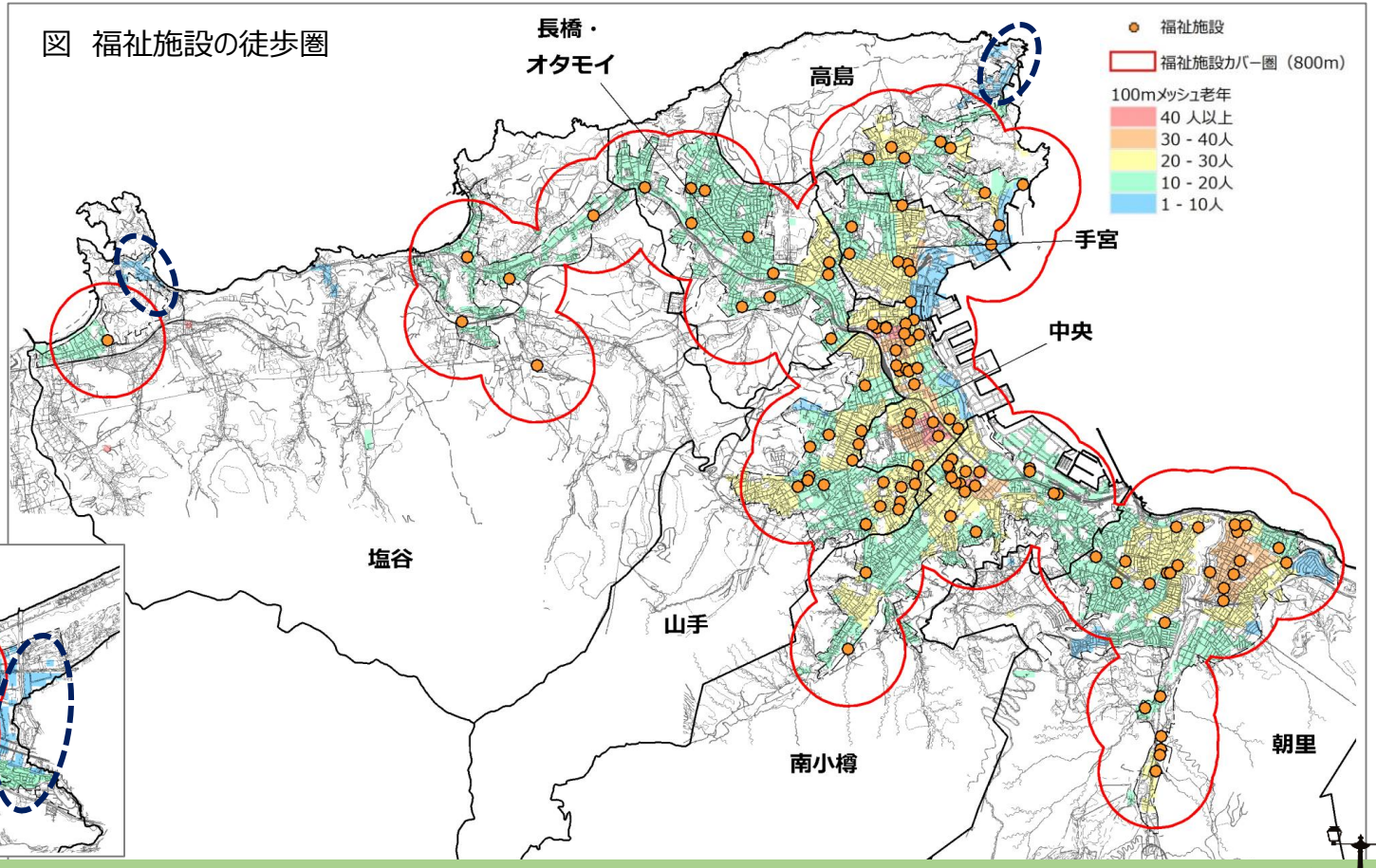




図　福祉施設の徒歩圏




ミクロ（地域別）

資料：・施設分布及びカバー圏は、北海道HP 社会福祉法人・施設等の一覧表(R3.6.16時点)より作成
・人口分布は、国土交通省 国土技術政策総合研究所「将来人口・世帯予測ツールV2」に収録されている平成27年国勢調査の100メートルメッシュ老年人口をもとに作成

# ⑧都市機能　～商業施設及び保育所の徒歩圏人口カバー率～

・本市の商業施設徒歩圏人口カバー率は68.0%で、同規模程度都市平均より高く、道内の同規模他都市と同等の利便性を示しています。
・保育所の徒歩圏0～4歳人口カバー率は73.1%で、同規模程度都市平均、道内の同規模他都市と同等の利便性を示しています。

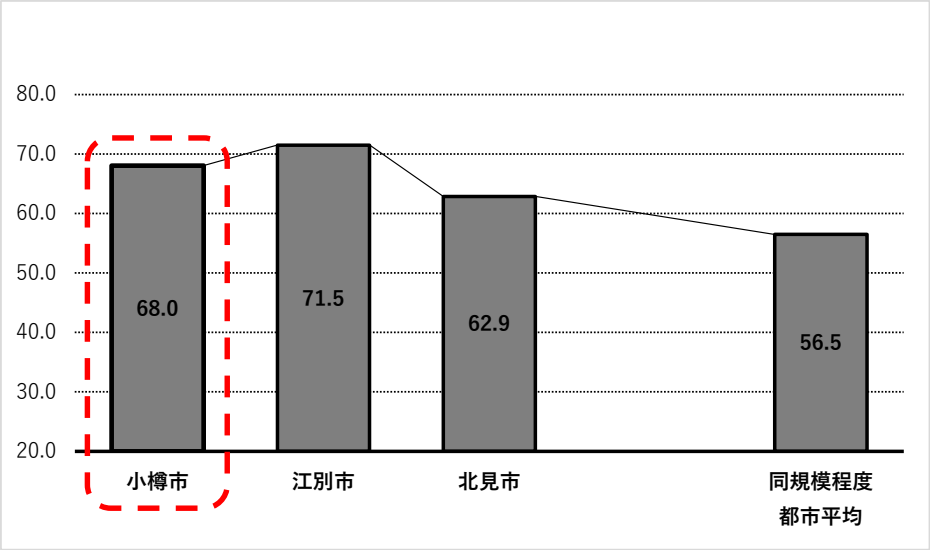



図　商業施設徒歩圏人口カバー率【%】

資料：国土交通省「都市モニタリングシート」より以下を用いて作成

・商業統計メッシュ（H26）
・「商業施設を有するメッシュの中心から徒歩圏（800m）の人口÷「市町村の人口」（H27）

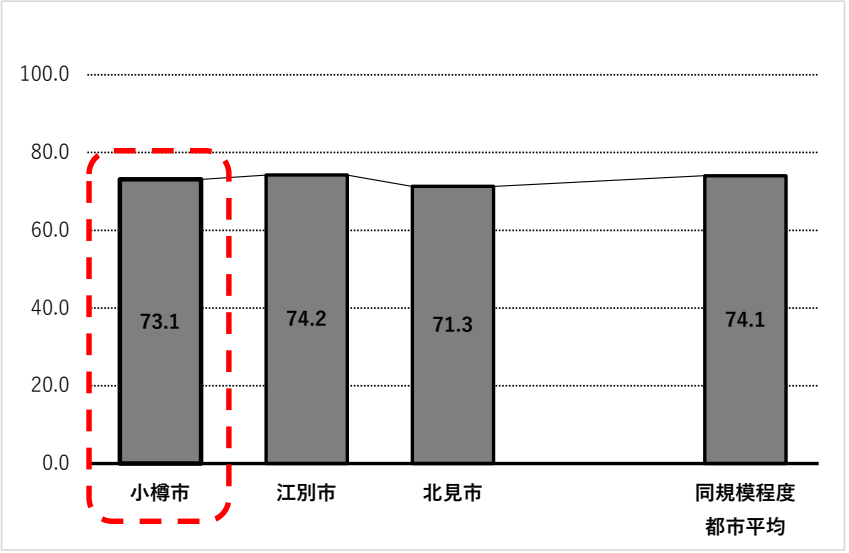



図　保育所の徒歩圏0～４歳人口カバー率【%】

資料：国土交通省「都市モニタリングシート」より以下を用いて作成

・国土交通省　福祉施設データ（H27、一部H23）
・「保育所から800m圏内0～4歳の人口÷都市の0～4歳の人口　（H27）×100

# ⑧都市機能　～商業施設の徒歩圏～

・商業施設は中央地域、山手地域、南小樽地域に集中して立地しています。
・商業施設の徒歩圏外（半径800m以上）は、塩谷地域（忍路、塩谷）長橋・オタモイ地域（オタモイ１・３丁目）高島地域（祝津）、山手地域（最上２丁目）、南小樽地域（天神２丁目）、朝里地域（朝里川温泉）銭函地域（張碓町・春香町）となっています。

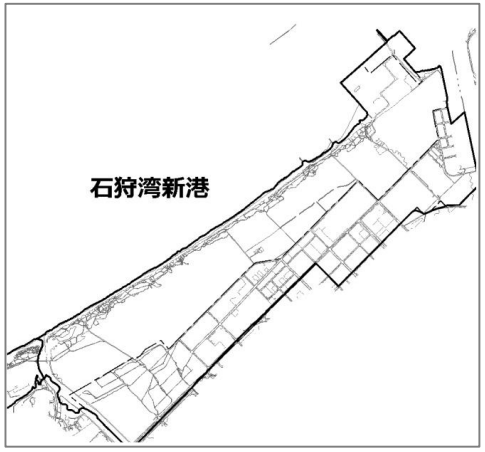
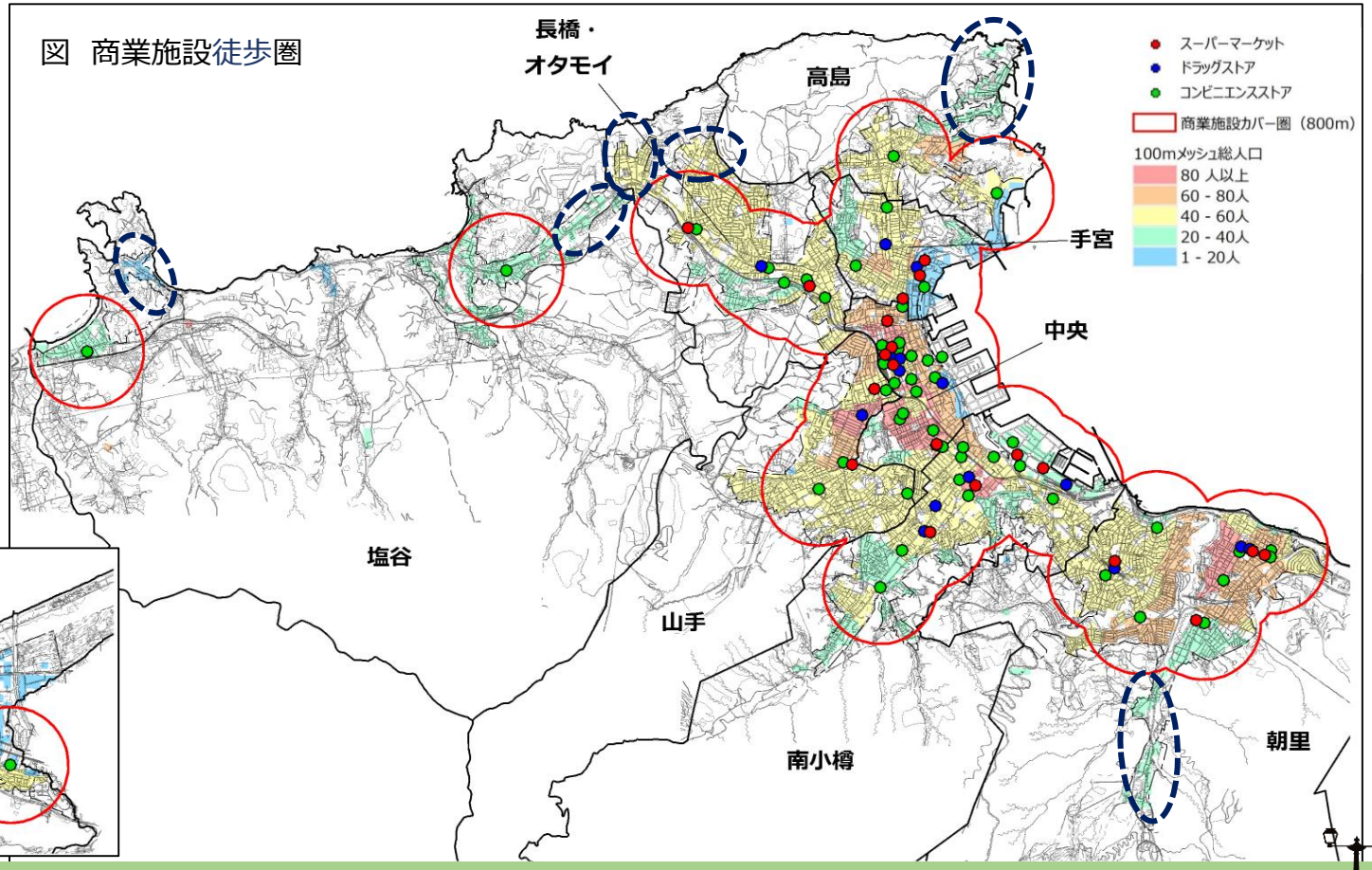
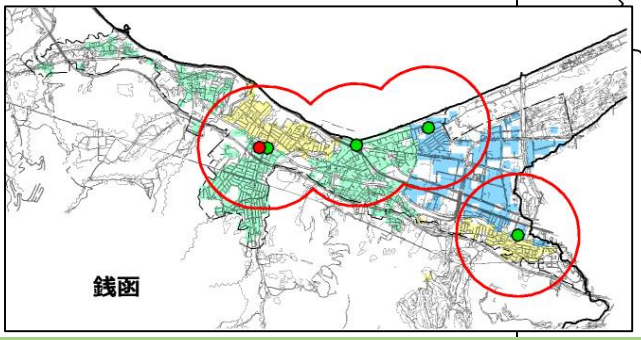



図　商業施設徒歩圏




ミクロ（地域別）

資料：・施設分布及びカバー圏は各事業者HP(R3.6.16時点)より作成
・人口分布は、国土交通省　国土技術政策総合研究所「将来人口・世帯予測ツールV2」に収録されている平成27年国勢調査の100メートルメッシュ総人口をもとに作成

# ⑧都市機能　～子育て支援施設の徒歩圏～

※幼稚園、保育所、子育て支援センター

・子育て支援施設は、中央地域、山手地域、南小樽地域に集中して立地しているほか、各地域に分散して立地しています。
・徒歩圏外（半径800m以上）は、塩谷地域（忍路、塩谷）長橋・オタモイ地域（オタモイ３丁目、長橋）、高島地域（祝津・高島）、南小樽地域（天神２丁目）、朝里地域（望洋台、朝里川温泉）銭函地域（張碓町、銭函３丁目）となっています。

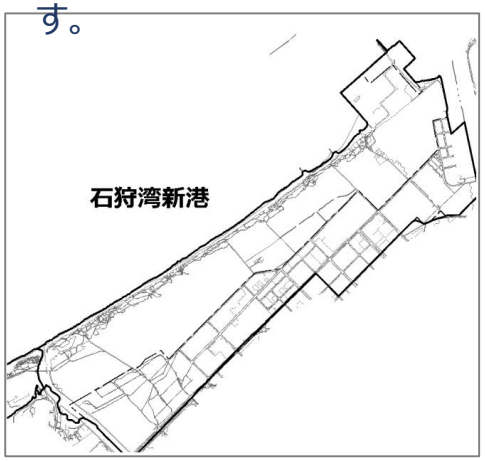
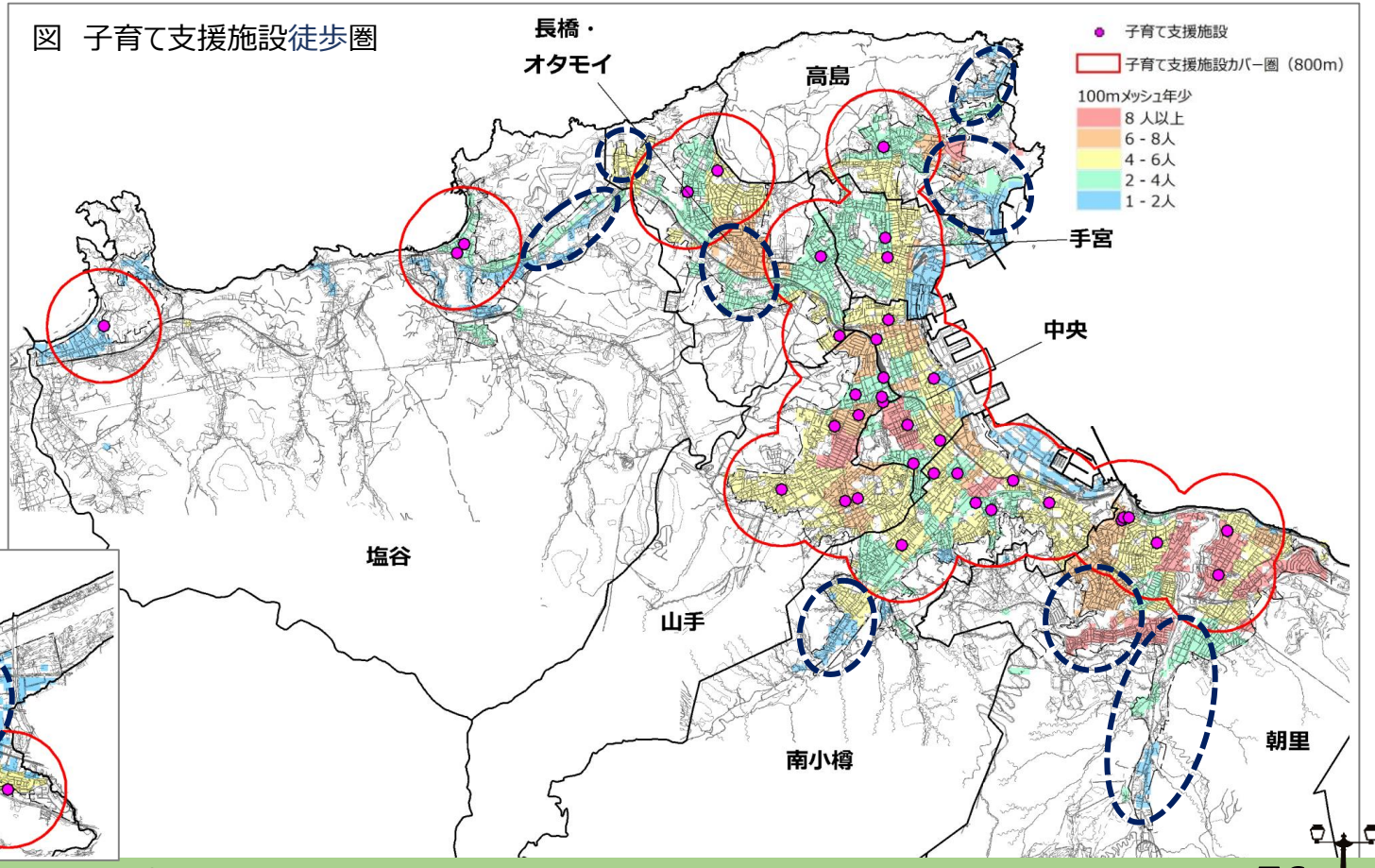
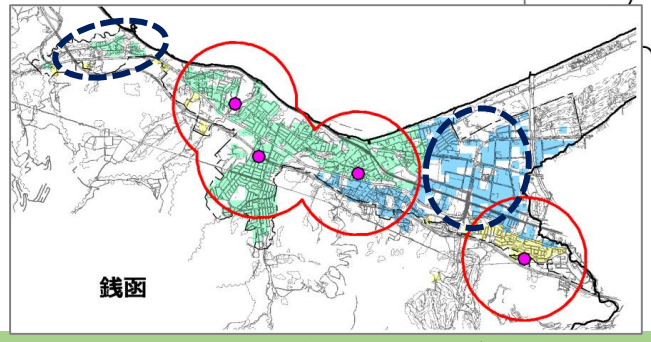



図　子育て支援施設徒歩圏




ミクロ（地域別）

資料：・施設分布及びカバー圏は小樽市HP（R3.6.16時点）より作成
・人口分布は、国土交通省　国土技術政策総合研究所「将来人口・世帯予測ツールV2」に収録されている平成27年国勢調査の100メートルメッシュ年少人口をもとに作成

# ⑧都市機能　～学校施設数～

・本市の学校施設数（小・中学校）は　29箇所で、道内の同規模他都市である江別市、北見市と同等の水準を示しています。

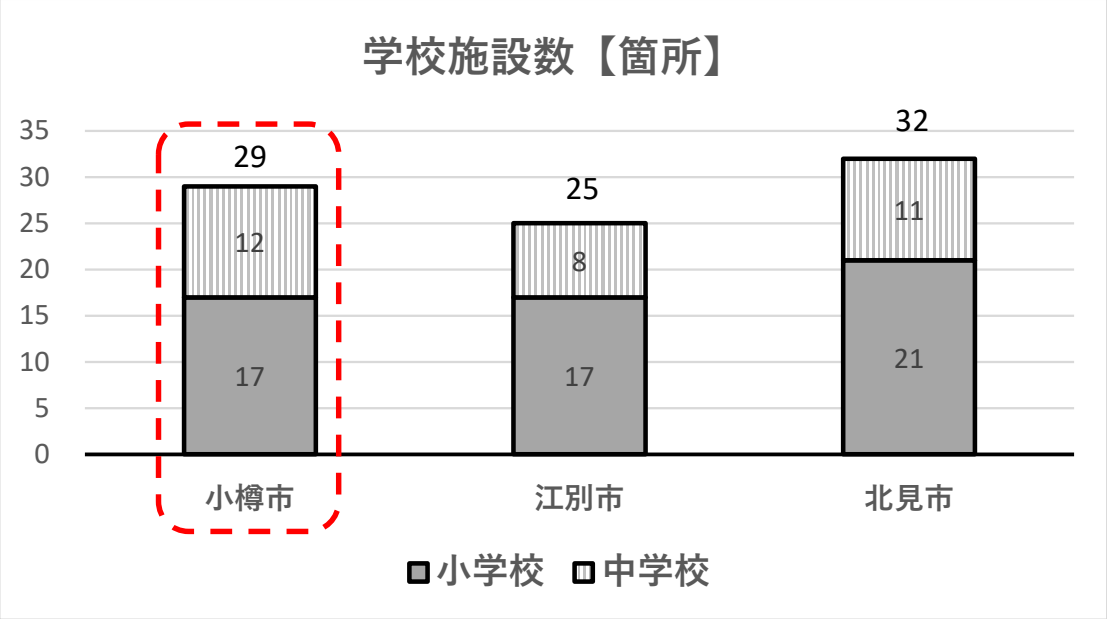
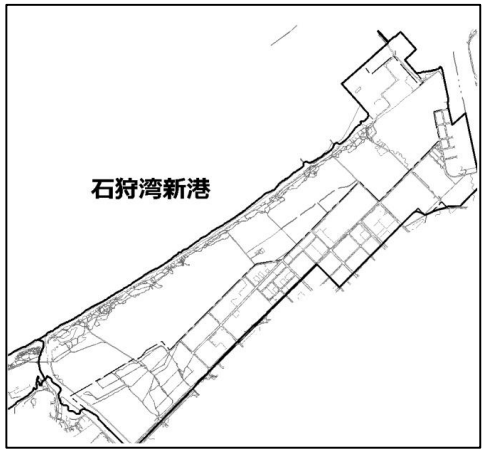



図　学校施設数（小・中学校）【箇所】

資料：小樽市ホームページ、江別市ホームページ、北見市ホームページ　※R3.11時点の掲載情報

# ⑧都市機能　～学校施設※の徒歩通学圏～　※小学校、中学校

・学校施設は各地域に分散して配置しています。
・小学校２km圏、中学校３km圏は、居住エリアを概ねカバーしています。



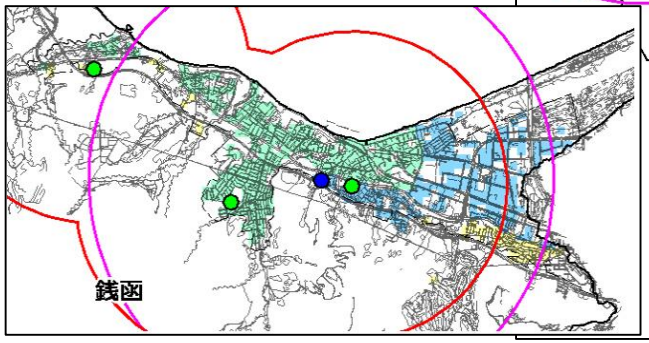
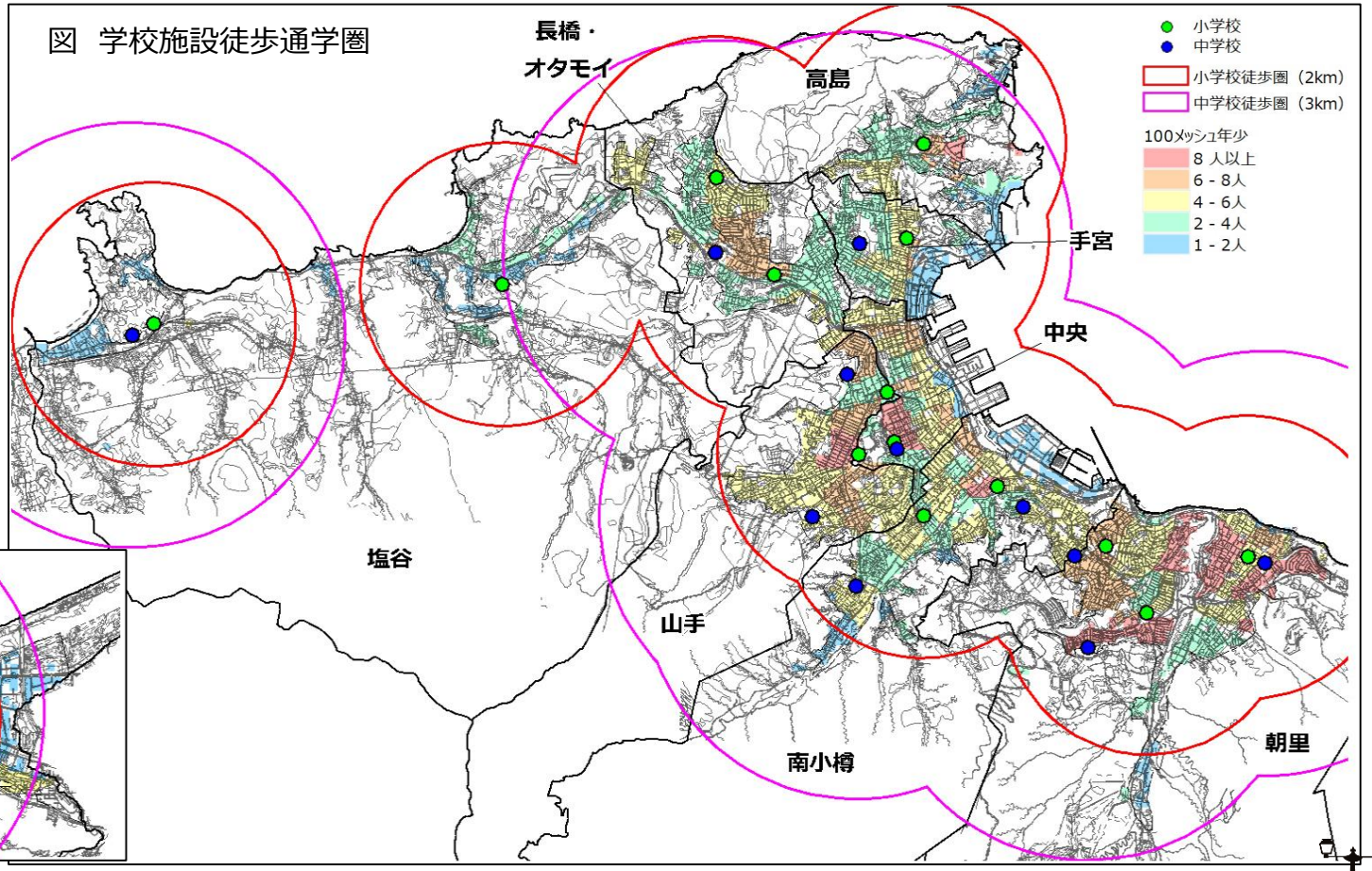




図　学校施設徒歩通学圏






資料：・施設分布は小樽市HP（R3.9.30時点）より作成・人口分布は、国土交通省　国土技術政策総合研究所「将来人口・世帯予測ツールV2」に収録されている平成27年国勢調査の100メートルメッシュ年少人口をもとに作成

# ⑧都市機能　～公営住宅の分布～

・令和２年３月末現在、市営住宅3,066 戸、道営住宅1,184戸、合計4,250戸が供給されています。
・市営住宅等は、市内各地に立地していますが、特に朝里地域、塩谷地域、高島地域に多く立地しています。

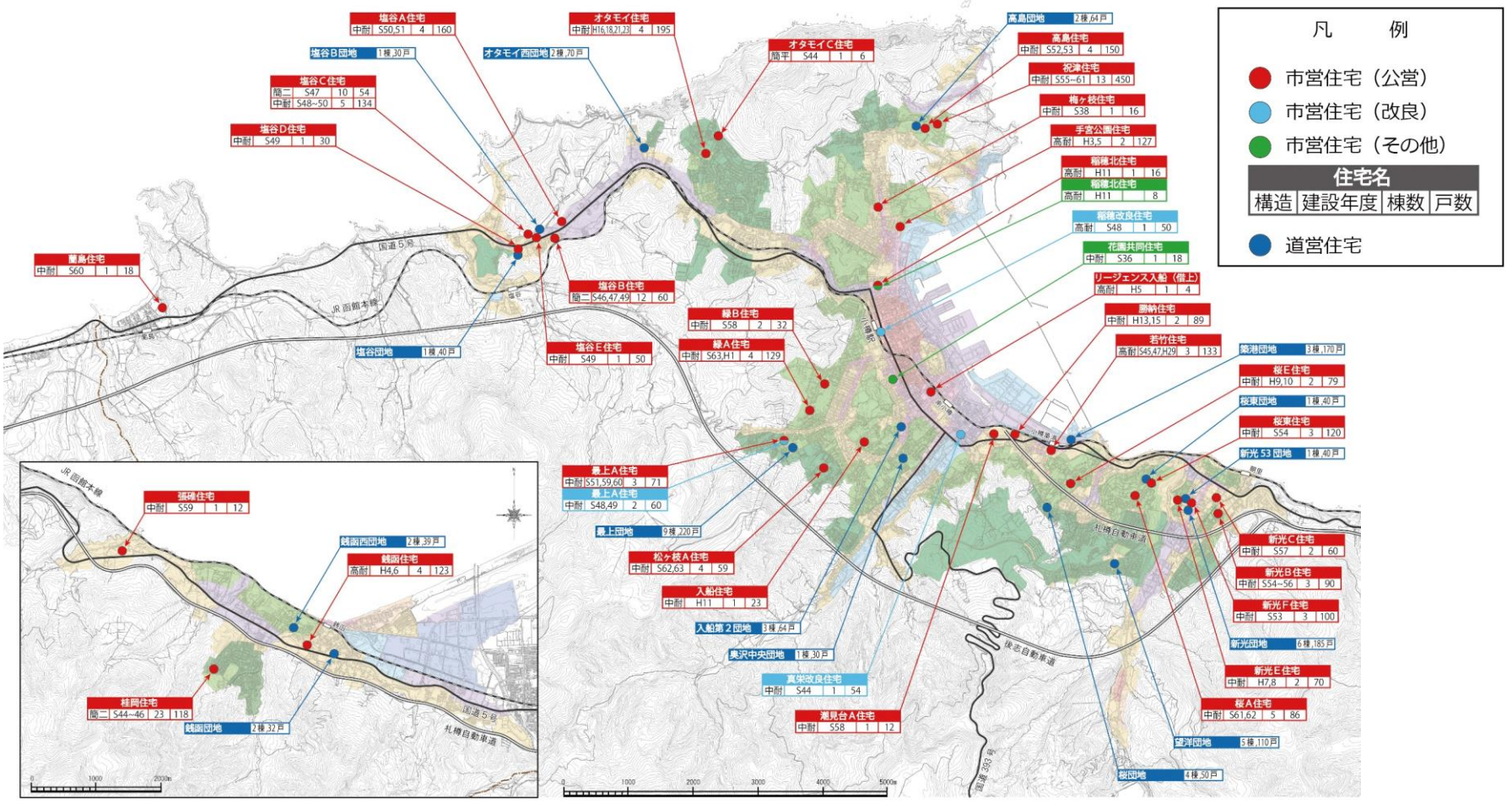



図　公営住宅の分布状況



資料：小樽市公共賃貸住宅長寿命化計画（R2年3月）

# ⑧都市機能　～公営住宅の状況～

・平成29年における公営住宅の管理戸数は4,257戸で、入居率は約83.8%となっており、ほぼ横ばいで推移しています。

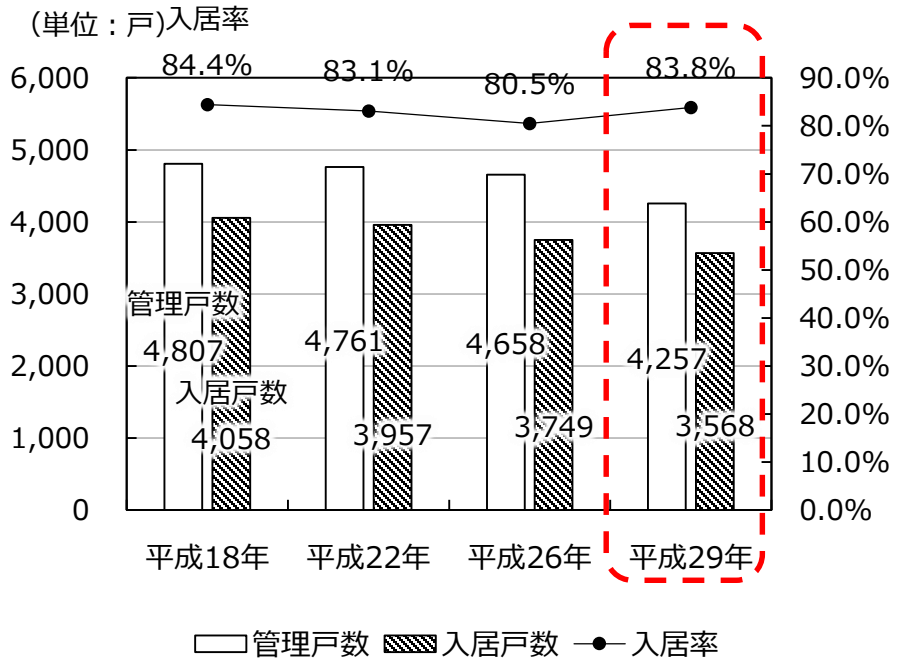


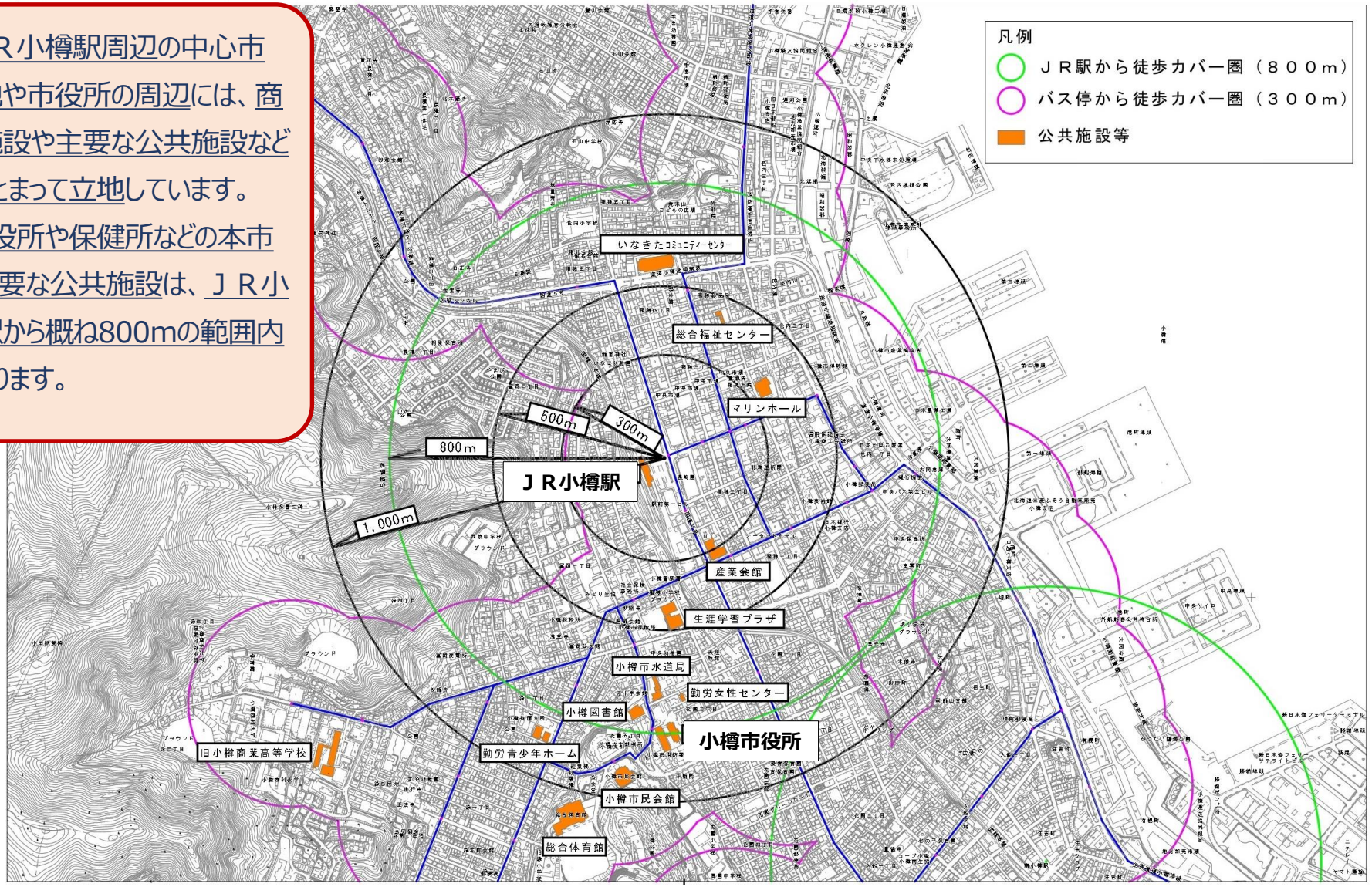

図　公営住宅の入居状況



資料：小樽市公共賃貸住宅長寿命化計画（R2年3月）

# ⑧都市機能　～ＪＲ小樽駅周辺における公共施設の立地状況～

・ＪＲ小樽駅周辺の中心市街地や市役所の周辺には、商業施設や主要な公共施設などがまとまって立地しています。
・市役所や保健所などの本市の主要な公共施設は、ＪＲ小樽駅から概ね800mの範囲内にあります。






資料：小樽市建設部都市計画課

# ⑨都市施設　～都市計画道路及び都市計画公園～

・本市の都市計画道路(計画)延長は148.7kmで、同規模程度都市平均の1.8倍になりますが、道内の同規模他都市と同等の延長となっています。
・都市計画公園面積は126.9haで、同規模程度都市平均より広いですが、道内の同規模他都市とは同等の面積規模となっています。

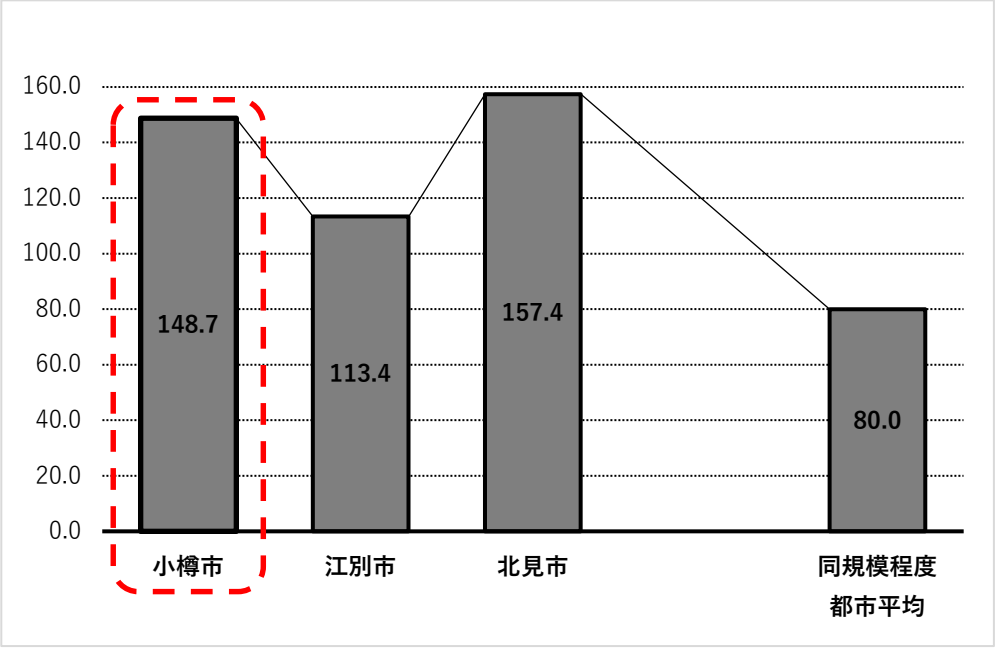



図　都市計画道路（計画）の状況【km】

資料：国土交通省「都市モニタリングシート」より以下を用いて作成

・国土数値情報　都市計画現況調査（H31）「No.8 都市計画施設の状況(1)道路[1]道路(都市別内訳表)」を選択

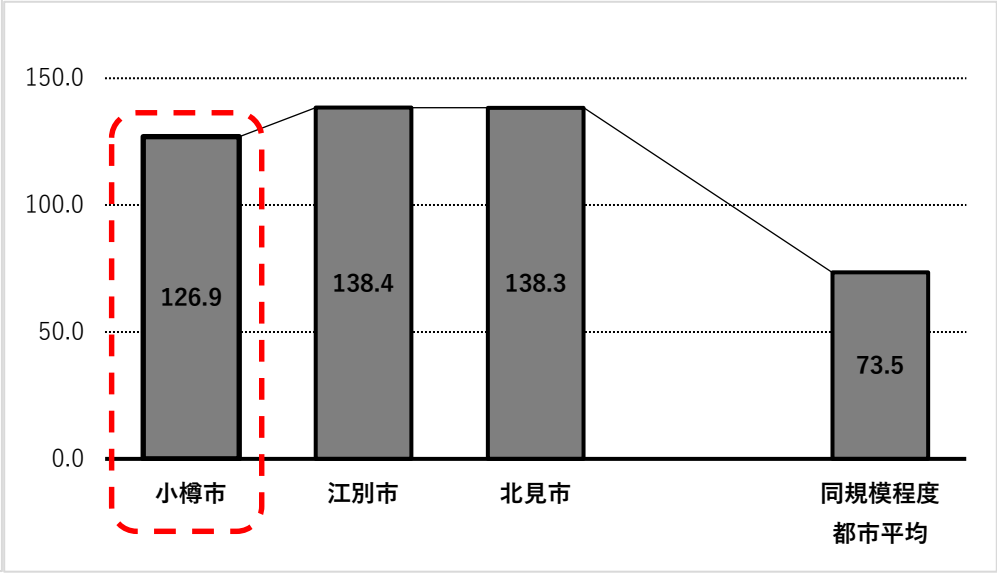



図　都市計画公園の状況【ha】

資料：国土交通省「都市モニタリングシート」より以下を用いて作成

・国土数値情報　都市計画現況調査（H31）「No.8 都市計画施設の状況(6) 公園都市別内訳表」を選択

# ⑨都市施設　～市道実延長及び１人当たり都市計画公園面積～

・本市の市道実延長は585.9kmで、道内の同規模都市より短くなっています。
・本市の一人当たり都市計画公園（供用等）面積10.41㎡は、同程度規模（10万～15万人）の江別市（11.47㎡）、北見市（11.41㎡）と同等で、同規模程度都市平均より広くなっています。

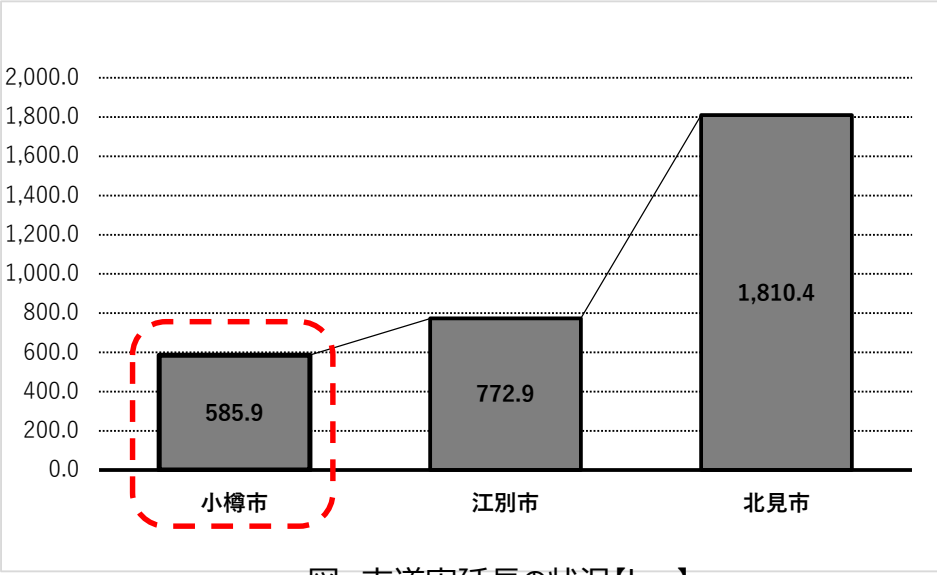



図　市道実延長の状況【km】

資料：「令和2年版小樽市統計書」、「北見市統計書　令和元年版」、「2021年版江別市統計書」より作成

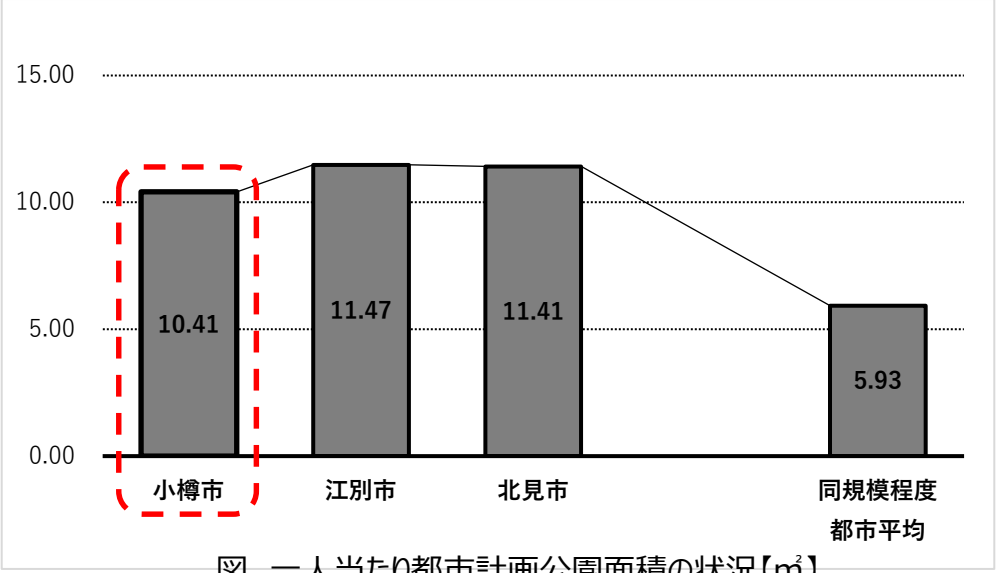



図　一人当たり都市計画公園面積の状況【㎡】

資料：国土交通省「都市モニタリングシート」より以下を用いて作成

・国土数値情報　都市計画現況調査（H31）「No.8 都市計画施設の状況(6) 公園都市別内訳表」を選択
・１人当たり面積は、上記都市計画公園面積を、H27国勢調査人口で除して算出

# ⑨都市施設　～上水道の給水人口、普及率等の推移～

・本市の上水道の給水人口は、減少傾向にありますが、令和元年現在の普及率は99.9%となっています。
・給水戸数は、平成13年から10年ほどは66千～67千戸で推移していましたが、近年はわずかに減少しています。

※普及率は「行政区域内人口」と「給水人口」との比率を指します。

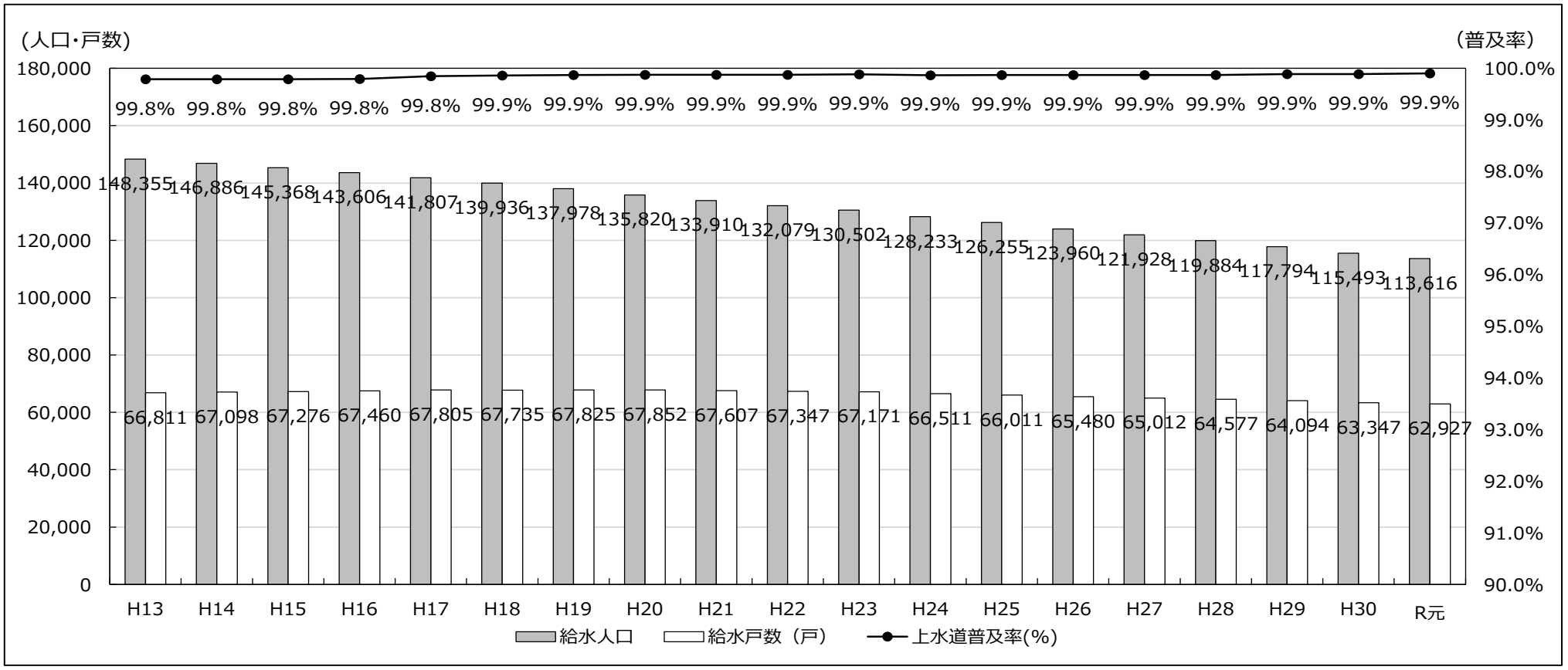



図　上水道の給水人口、普及率等の推移


資料：小樽市水道局整備推進課（小樽市統計書）

# ⑨都市施設　～下水道の排水区域内人口、普及率等の推移～

・本市の下水道の排水区域内人口は減少傾向にありますが、令和元年度の普及率は99.1%、水洗化率は97.4%となっています。

※普及率は「行政区域内人口」と「排水区域内人口」との比率を指します。
※水洗化率は、「排水区域内人口」と「水洗化人口」の比率を指します。

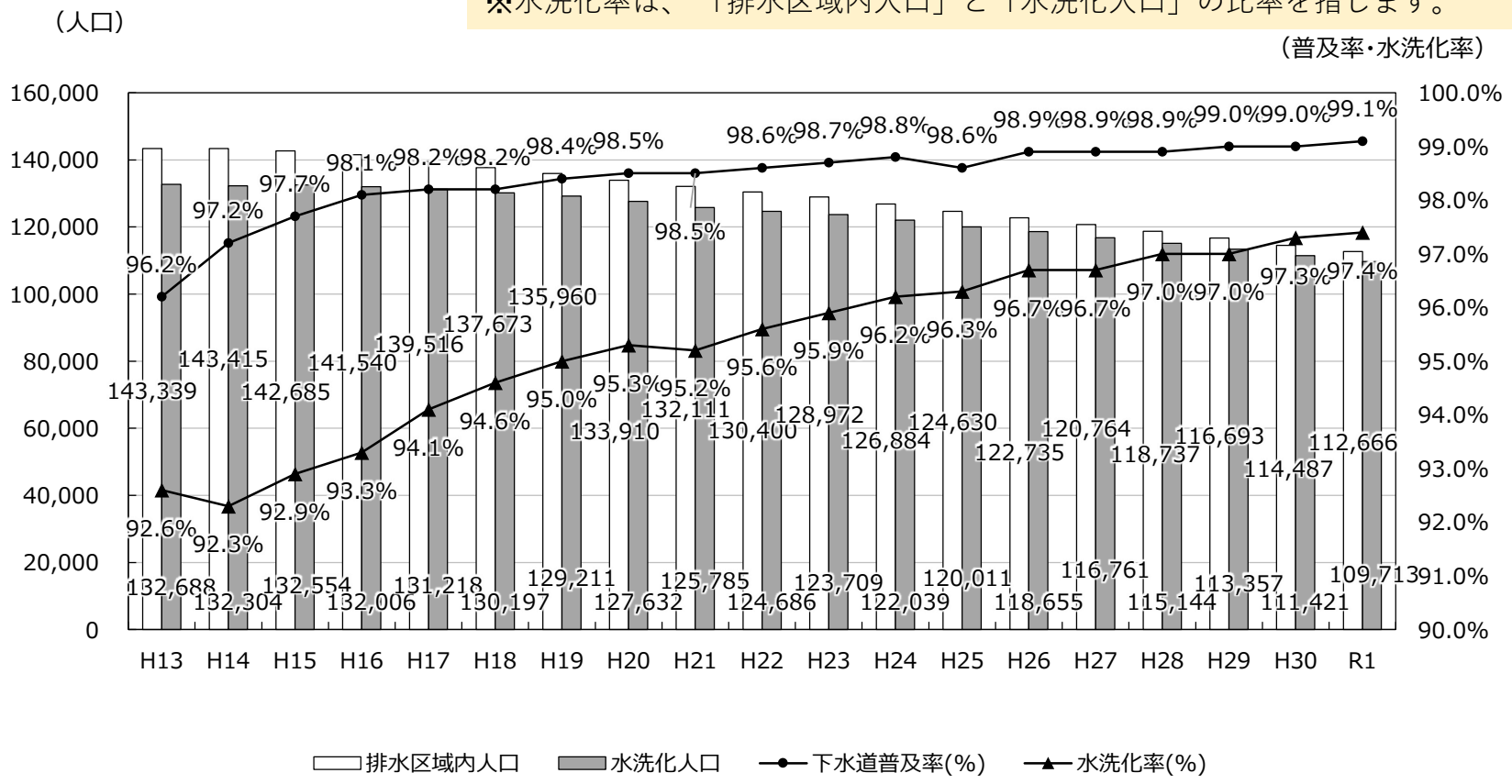



図　排水区域内人口等の推移



資料：小樽市水道局整備推進課（小樽市統計書）

# ⑨都市施設　～都市計画道路の整備状況～

・本市における道路網は、北海道横断自動車道や国道5号のほか、国道337号、国道393号、道道小樽港線（臨港線）、道道小樽定山渓線などが主軸となっています。
・令和３年現在、小樽都市計画道路は、56路線・計画決定延長143.97kmで、札幌圏都市計画道路は、4路線・計画決定延長4.77kmとなっており、合計60路線、計画決定延長148.74kmです。
・整備済は21路線、87.2km、整備率は58.6%となっています。

■都市計画道路整備の状況

| | |
|---|---|
| 自動車専用道路 | 1路線 |
| 幹線街路 | 57路線 |
| 区画街路 | 1路線 |
| 特殊街路 | 1路線 |

| | 路線数 | 延長(km) | 整備率 |
|---|---|---|---|
| 整備済 | 21 | 87.20 | 58.6% |
| 未整備又は一部未整備 | 39 | 61.54 | － |
| 計 | 60 | 148.74 | － |

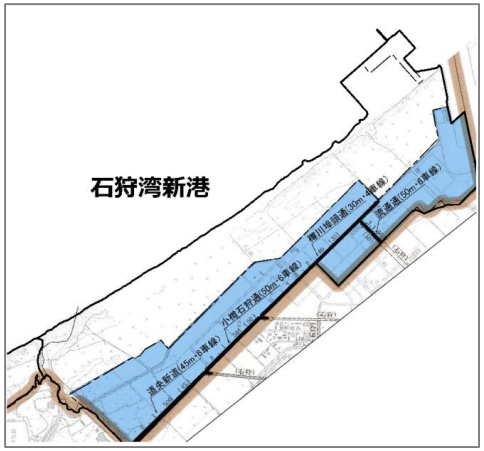
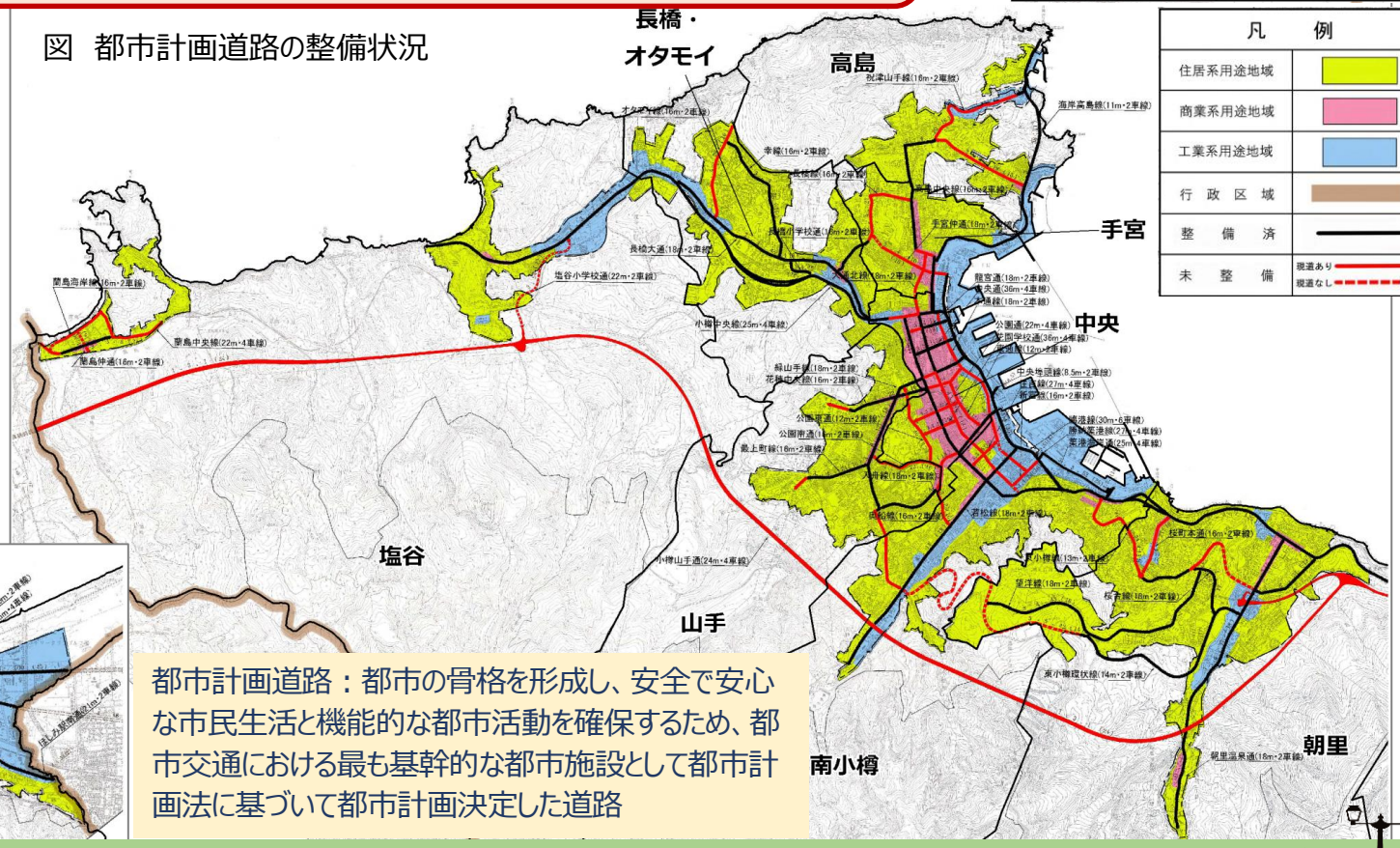
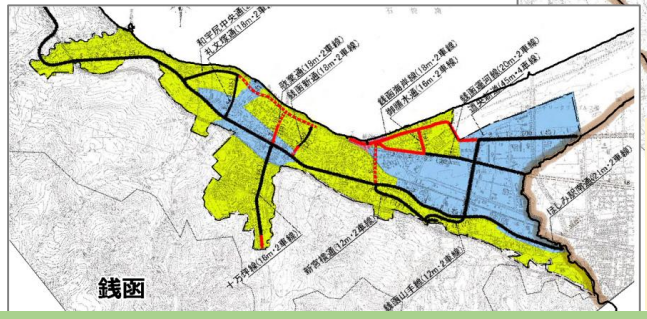



図　都市計画道路の整備状況



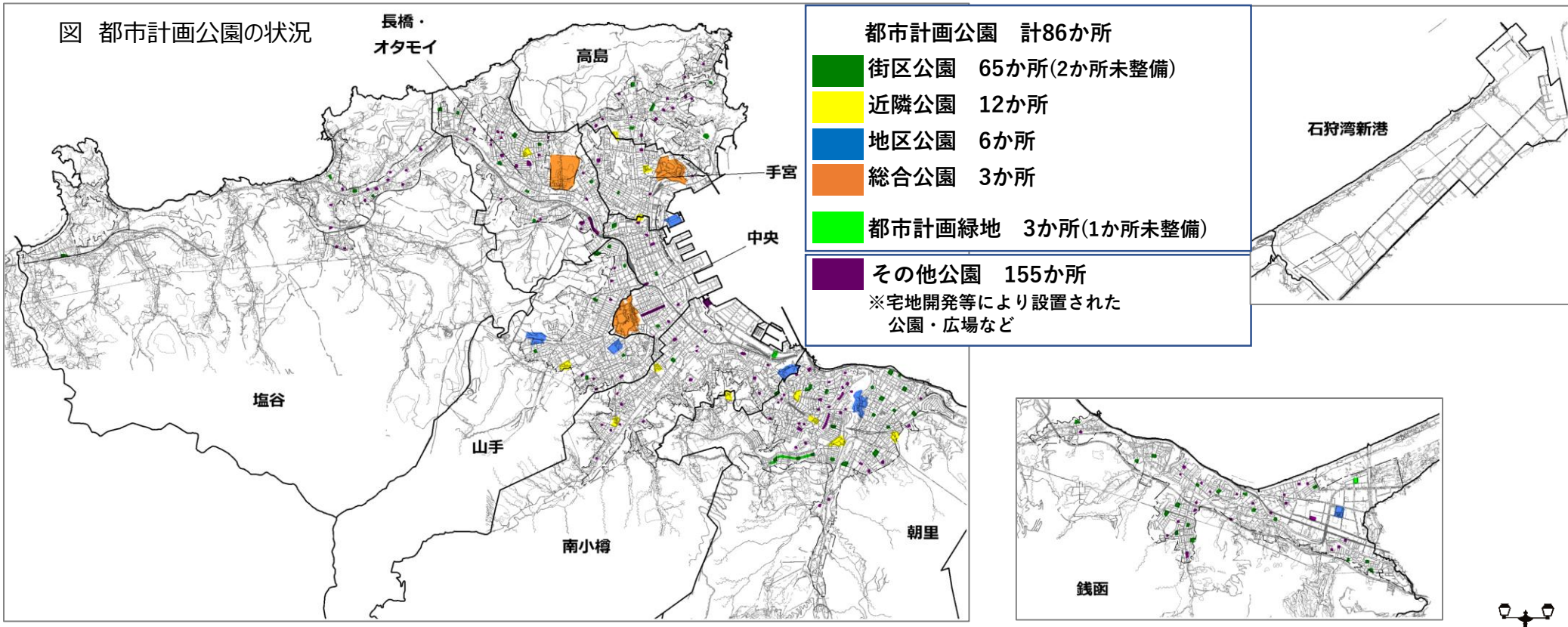

都市計画道路：都市の骨格を形成し、安全で安心な市民生活と機能的な都市活動を確保するため、都市交通における最も基幹的な都市施設として都市計画法に基づいて都市計画決定した道路

資料：小樽市ホームページ「令和２年度末都市計画道路整備状況」

# ⑨都市施設　～都市計画公園等の状況～

・令和３年現在、都市計画公園は、86か所（うち2か所未整備）あり、街区公園が65か所、近隣公園が12か所、地区公園が6か所、総合公園が3か所、都市計画緑地は、3か所（うち1か所未整備）となっています。
・また、宅地開発等により設置された公園・広場などは155か所あります。
・本市では、人口密度の高い中心市街地の周辺に比較的規模の大きな総合公園や地区公園が配置され、東西に細長い地理的特性から、市街地全体に広く街区公園等が配置されています。

図　都市計画公園の状況






資料：小樽市HP,平成29年度都市計画基礎調査

# ⑨都市施設　～小樽港と石狩湾新港～

・本市は、小樽港と石狩湾新港の二つの重要港湾を有しています。
・小樽港には、中国を結ぶ外貿定期コンテナ航路や日本海側の内航フェリー航路が就航しています。
・また、石狩湾新港では、韓国や中国を結ぶ外貿定期コンテナ航路が就航しているほか、LNG火力発電施設等を有しエネルギー供給拠点としての役割も担っています。

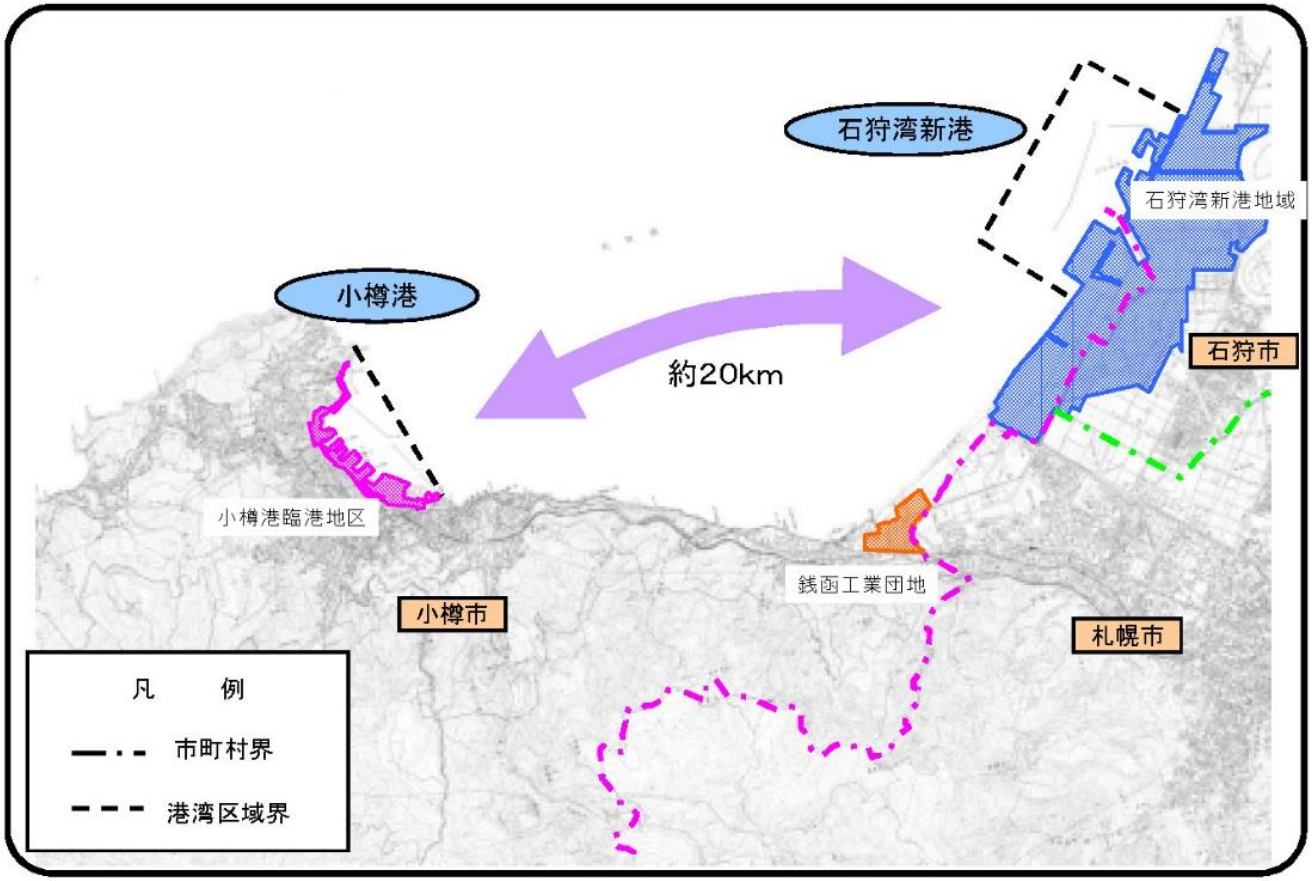



図　小樽港と石狩湾新港の位置


資料：小樽港将来ビジョン（H19）